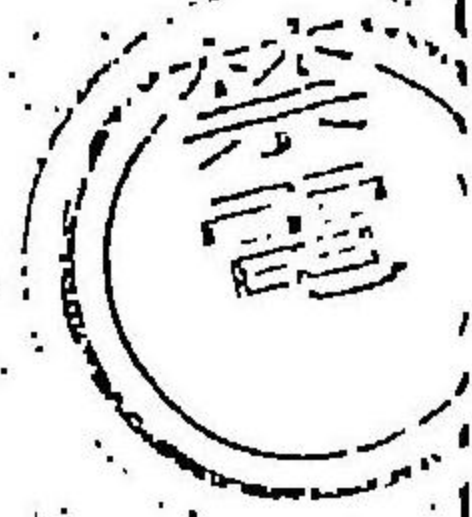


農商務省編纂



增訂  
再版  
產業組合關係法規

發行所

大日本產業組合中央會

258

661



特47  
837

C2  
421  
011

第一版ニ就テ

本書ハ産業組合法發布ノ日ヨリ明治四十年  
未日迄ノ間ニ發セラレタル産業組合ニ關スル  
規訓令通牒及模範定款ヲ蒐輯シタルモノナリ

明治  
47年  
5月  
18日  
交  
内

明治四十年五月三十一日

農務局



明治四十一年七月十日

農

務

部

農務令遵照又對彈正權を莫辯之及び子ハナリ

本日迄ノ間ニ發シテ之ノ及ハ産業聯合ニ關スル

本書ハ産業聯合會發シテ日ニリ民衆四十

第一彈ニ就テ

増訂再版ニ就テ

一客年農商務省農務局ヨリ發行セラレタル「産業組  
合關係法規」ニ其後發セラレタル産業組合ニ關ス  
ル通牒ヲ増補シ今回其版權ヲ本會ニ下附セラレ  
タルヲ以テ本會ハ一般産業組合關係者ノ便宜ヲ  
計ランカ爲ニ本書ヲ刊行スルコトナシタリ

明治四十一年七月十日

大日本産業組合中央會





大日本漁業聯合中央會

昭和二十一年三月十日

本會は、漁業の振興を目的として、各地方の漁業聯合會を組織し、その活動を指導し、漁業の発展に努むることを宗旨とする。茲に、本會の組織規程を制定し、これを公布する。此の規程は、昭和二十一年三月十日に施行する。此の規程は、本會の組織及び活動の根本となるものである。各地方の漁業聯合會は、この規程に基づき、その活動を展開するべきである。

増補目次

産業組合ニ關スル通牒

- 理事監事ノ任期ニ關スル件 二〇二頁
- 産業組合ノ名稱ニ關スル件 二〇二
- 産業組合監督上注意方通牒ノ件 二〇三
- 産業組合カ蠶種製造ヲ爲ス件 二〇四
- 産業組合ノ名稱ニ關シ再度通牒ノ件 二〇五
- 産業組合ノ事務所ヲ組合ノ區域外ニ設置スル件 二〇五
- 肥料ノ購買組合ニ關スル件 二〇六
- 官吏産業組合ノ役員トナル件 二〇六



目次

第一章 産業組合関係法規

一 産業組合ニ關スル法規

一頁

○産業組合法

三三

○産業組合法施行期日ノ件

三三

○産業組合法施行規則

三三

○北海道ニ於テ農業者ノ設立スル産業組合ニ關スル件

三八

○北海道ニ於テ農業者ノ設立スル産業組合ニ關スル勅令施行期日ノ件

四〇

○北海道ニ於テ農業者ノ設立スル産業組合ニ關スル施行規程

四一

○産業組合登記取扱手續

四四

○産業組合登記簿ノ謄本又ハ抄本ノ交付ノ請求等ニ關スル手数料ノ件

六三

○産業組合ニ關スル登記ヲ取扱フ登記所ノ件

六四

# 産業組合關係法規

## 目次

### 一 産業組合ニ關スル法規

一頁

○産業組合法

三三

○産業組合法施行期日ノ件

三三

○産業組合法施行規則

三三

○北海道ニ於テ農業者ノ設立スル産業組合ニ關スル件

三八

○北海道ニ於テ農業者ノ設立スル産業組合ニ關スル勅令施行期日ノ件

四〇

○北海道ニ於テ農業者ノ設立スル産業組合ニ關スル施行規程

四一

○産業組合登記取扱手續

四四

○産業組合登記簿ノ謄本又ハ抄本ノ交付ノ請求等ニ關スル手数料ノ件

六三

○産業組合ニ關スル登記ヲ取扱フ登記所ノ件

六四

目次



- 農工銀行法(抄録) 六四
- 北海道拓殖銀行法(抄録) 六五
- 郵便貯金法(抄録) 六五
- 政府ニ於テ産業組合ヨリ物品ノ買入ヲ爲ストキ隨意契約ニ依ルコトヲ得ル件 六六

二 産業組合ニ關スル訓令及通牒

- 産業組合ニ關スル農商務大臣内訓 六六
- 産業組合臺帳、同事業統計簿及成績報告書ニ關シ通牒ノ件 六八
- 産業組合財産目録、貸借對照表、事業報告書及剩餘金處分案様式ニ付通牒ノ件 七三
- 産業組合成績報告書調製方ニ關シ通牒ノ件 八七
- 産業組合設立許可日附ノ義ニ付通牒ノ件 八九
- 組合員名簿記載事項ノ變更登記ニ付通牒ノ件 八九

甲 産業組合模範定款

- (一) 無限責任何々信用組合定款 100
- (二) 有限責任何々購買組合定款 110

三 産業組合模範定款

- 成績佳良ナル産業組合ノ事業ノ狀況ニ付報告方通牒ノ件 九二
- 産業組合員職業別調ニ付通牒ノ件 九二
- 政府ニ於テ産業組合ヨリ物品買入方ニ付通牒ノ件 九三
- 蠶絲業ニ關スル産業組合ニ付農商務大臣訓令 九四
- 組合員名簿取總記載方ニ付通牒ノ件 九五
- 農工銀行法改正ニ關シ農商務、大藏、内務三大臣訓令 九六
- 家禽業ニ關スル産業組合ニ付農商務大臣訓令 九七
- 産業組合模範定款ニ關スル注意方通牒ノ件 九九



目次

(三)	有限責任何々販賣組合定款	一一〇
(四)	無限責任何々生産組合定款	一三〇
(五)	有限責任何々販賣組合（産業組合法第三十八條ノニ依リ總代會ヲ設クルモノ）定款	一三九
<b>乙 産業組合模範定款（蠶絲業ニ關スルモノ）</b>		
(一)	有限責任何々購買生産販賣組合定款	一四七
(二)	有限責任何々生絲販賣組合定款	一六一
(三)	有限責任何々生絲販賣組合（産業組合法第三十八條ノニ依リ總代會ヲ設クルモノ）定款	一七三
<b>丙 産業組合模範定款（家禽業ニ關スルモノ）</b>		
(一)	有限責任何々家禽購買販賣組合定款	一八七

産業組合關係法規目次終

産業組合關係法規

一 産業組合ニ關スル法規

○産業組合法

明治三十三年三月六日法律第三十四號  
明治三十九年四月十八日法律第四十五號ヲ以テ改正

第一章 總則

第一條 本法ニ於テ産業組合トハ組合員ノ産業又ハ其ノ經濟ノ發達ヲ企圖スル爲左ノ目的ヲ以テ設立スル社團法人ヲ謂フ

一 組合員ニ産業ニ必要ナル資金ヲ貸付シ及貯金ノ便宜ヲ得セシムルコト（信用組合）

二 組合員ノ生産シタル物ニ加工シ又ハ加工セスシテ之ヲ賣却スルコト（販賣組合）

三 産業又ハ生計ニ必要ナル物ヲ購買シテ之ヲ組合員ニ賣却スルコト（購買組合）

四 組合員ノ生産シタル物ニ加工シ又ハ組合員ヲシテ産業ニ必要ナルモノヲ使用セシムルコト（生産組合）



第二條 産業組合ノ組織ハ無限責任、有限責任及保證責任ノ三種トス

無限責任組合ニ在リテハ組合財産ヲ以テ其ノ債務ヲ完済スルコト能ハサル場合ニ於テ組合員ノ全員カ連帶無限ノ責任ヲ負擔シ、有限責任組合ニ在リテハ組合員ノ全員カ其ノ出資額ヲ限度トシテ責任ヲ負擔シ、保證責任組合ニ在リテハ組合財産ヲ以テ其ノ債務ヲ完済スルコト能ハサル場合ニ於テ組合員ノ全員カ其ノ出資額ノ外一定ノ金額ヲ限度トシテ責任ヲ負擔ス

第三條 産業組合ノ住所ハ其ノ主タル事務所ノ所在地ニ在ルモノトス

第四條 産業組合ノ名稱中ニハ其ノ組織及目的ヲ示スヘキ文字ヲ用ウヘシ  
産業組合ニ非スシテ其ノ名稱中ニ産業組合タルコトヲ示スヘキ文字ヲ用ウルコトヲ得ス

第五條 産業組合ニハ本法ニ別段ノ規定アルモノヲ除クノ外商法及商法施行法中商人ニ關スル規定ヲ準用ス

第六條 産業組合ニハ所得税及營業稅ヲ課セス

産業組合ニシテ登記ヲ受クルトキハ營利ヲ目的トセサル社團法人ト同一ノ登録稅ヲ納ムヘシ但シ組合員名簿ノ記載ニ付テハ登録稅ヲ課セス

登録稅法第六條(第一、二項略ス)

財團法人又ハ營利ヲ目的トセサル社團法人ニシテ登記ヲ受クルトキハ左ノ區別ニ從ヒ登録稅ヲ納ムヘシ

- 一 法人ノ設立ニ民法施行法ニ依リ法人ト認メラレタ  
每一件 金五圓 (金二圓)
- 二 法人設立後ノ事務所設置  
每一件 金三圓 (金二圓)
- 三 事務所ノ移轉  
每一件 金二圓 (金一圓)
- 四 登記事項ノ變更、消滅又ハ廢止  
每一件 金一圓 (金五十錢)
- 五 登記ノ更正又ハ抹消  
每一件 金一圓 (金五十錢)
- 六 解散  
每一件 金五十錢 (金二十錢)
- 七 清算人ノ選任、解任又ハ變更  
每一件 金五十錢 (金二十錢)
- 八 清算ノ終了  
每一件 金五十錢 (金二十錢)

主タル事務所ニアラサル事務所所在地ニ於テ前項各號ノ登記ヲ受クルルキハ每一件金五十錢ノ登録稅ヲ納ムヘシ(金二十錢)

(注意) 括弧中ノ金額ハ明治十七年四月法律第三號非常特別稅法ニ依ル増徴額ナリ



第二章 設立

第七條 産業組合ハ七人以上ニ非サレハ之ヲ設立スルコトヲ得ス

第八條 組合ノ設立者ハ定款ヲ作り之ヲ主タル事務所所在地ノ地方長官ニ差出シ設立ノ許可ヲ請フヘシ

第九條 定款ニハ本法ニ規定アルモノヲ除クノ外左ノ事項ヲ記載シ設立者之ニ署名捺印スヘシ

一 目的

二 名稱

三 組織

四 事務所

五 出資一口ノ金額及其ノ拂込ノ方法

六 第一回拂込ノ金額

七 剩餘金處分及損失分擔ニ關スル規定

八 準備金ノ額及其積立ノ方法

九 組合員タル資格ニ關スル規定

十 組合員ノ加入及脱退ニ關スル規定

十一 組合ノ目的タル事業ノ執行ニ關スル規定

十二 存立時期又ハ解散ノ理由ヲ定メタルトキハ其ノ時期又ハ事由

信用組合ノ區域ハ市町村ノ區域以内ニ於テ之ヲ定メ定款中ニ記載スヘシ但シ特別ノ事由アルトキハ地方長官ノ認可ヲ得テ此區域ニ依ラサルコトヲ得

第十條 産業組合ハ其ノ組合員ノ數ヲ限定スルコトヲ得ス

第十一條 出資一口ノ金額ハ均一ニ之ヲ定ムヘシ

第十二條 組合カ其ノ設立ノ許可ヲ受ケタルトキハ遲滞ナク各組合員ヲシテ第一回ノ拂込ヲ爲サシムヘシ

第十三條 前條ノ拂込アリタルトキハ二週間内ニ各事務所ノ所在地ニ於テ設立ノ登記ヲ爲スヘシ



6

第十四條 登記スヘキ事項左ノ如シ

- 一 第九條第一號乃至第五號及第十二號ニ掲ケタル事項
- 二 設立許可ノ年月日
- 三 理事及監事ノ氏名住所

前項ニ掲ケタル事項中ニ變更ヲ生シタルトキハ二週間内ニ其ノ登記ヲ爲スヘシ登記前ニ在リテハ其ノ變更ヲ以テ第三者ニ對抗スルコトヲ得ス

第十五條 組合ハ其ノ設立ノ登記ノ申請ト共ニ組合員名簿ヲ其ノ主タル事務所所在地

ノ裁判所ニ差出スヘシ

組合員名簿ニハ左ノ事項ヲ記載スヘシ

- 一 各組合員ノ氏名、住所
- 二 各組合員ノ出資口數
- 三 各組合員ノ拂込ミタル金額及其ノ拂込ノ年月日
- 四 出資各口ノ取得ノ年月日

五 保證責任組合ニ在リテハ各組合員ノ保證金額

第十四條第二項ノ規定ハ組合員名簿ノ記載ニ之ヲ準用ス但シ前項第三號ノ事項ニ付テハ定款ヲ以テ期日ヲ定メ一事業年度内一回又ハ數回ニ取纏メテ期日後二週間内ニ記載ヲ爲スコトヲ得

裁判所ニ差出シタル組合員名簿ハ之ヲ登記簿ノ一部ト看做シ其ノ記載ハ之ヲ登記ト看做ス

第十六條 民法第四十五條第二項、第三項、第四十七條及第四十八條ノ規定ハ産業組合

ニ之ヲ準用ス但シ同規定中一週間トアルヲ三週間トス

民法第四十五條(第一項略ス)

法人ノ設立ハ其主タル事務所ノ所在地ニ於テ登記ヲ爲スニ非サレハ之ヲ以テ他人ニ對抗スルコトヲ得ス

法人設立ノ後新ニ事務所ヲ設ケタルトキハ一週間内ニ登記ヲ爲スコトヲ要ス

同第四十七條 第四十五條第一項及前條ノ規定ニ依リ登記スヘキ事項ニシテ官廳ノ許可ヲ要スルモノハ其許可書ノ到達シタル時ヨリ登記ノ期間ヲ起算ス

同第四十八條 法人カ其事務所ヲ移轉シタルトキハ舊所在地ニ於テハ一週間内ニ移轉ノ登記ヲ爲シ新所在地

7



ニ於テハ同期間内ニ第四十六條第一項ニ定メタル登記ヲ爲スコトヲ要ス  
同一ノ登記所ノ管轄區域内ニ於テ事務所ヲ移轉シタルトキハ其移轉ノミノ登記ヲ爲スコトヲ要ス  
(民法第四十六條第一項ニハ設立ノ時登記ヲ爲スヘキ事項ヲ規定セリ)

第三章 組合員ノ權利義務

第十七條 組合員ハ出資一口以上ヲ有スヘシ

組合員ノ有スヘキ出資口數ハ十口ヲ超ユルコトヲ得ス

第十八條 組合員ハ組合ニ拂込ムヘキ出資額ニ付相殺ヲ以テ組合ニ對抗スルコトヲ得  
ス

第十九條 組合員ハ組合ノ承諾アルニ非サレハ其ノ持分ヲ讓渡スコトヲ得ス

組合員ニ非サル者ニシテ持分ヲ讓受ケムトスルトキハ加入ノ例ニ依ル可シ

第二十條 組合員ハ持分ヲ共有スルコトヲ得ス

第二十一條 持分ノ讓受人ハ其ノ持分ニ付讓渡人ノ權利義務ヲ承繼ス

第二十二條 新ニ組合ニ加入シタル組合員ハ其ノ加入前ニ生シタル組合ノ債務ニ付テ

モ亦責任ヲ負擔ス

第二十三條 組合員ハ總組合員五分ノ一以上ノ同意ヲ得テ總會ノ目的及其ノ招集ノ理

由ヲ記載シタル書面ヲ提出シテ總會ノ招集ヲ理事ニ請求スルコトヲ得

第二十四條 組合員ニシテ總會ノ招集手續又ハ其ノ決議ノ方法カ法令又ハ定款ニ違背

スト認ムルトキハ決議ノ日ヨリ一箇月内ニ其ノ決議ノ取消ヲ地方長官ニ請求スルコ

トヲ得

第四章 管理

第二十五條 産業組合ニハ理事及監事ヲ置クヘシ

理事及監事ハ總會ニ於テ組合員中ヨリ之ヲ選任ス但シ組合設立ノ當時ノ理事及監事

ハ定款ヲ以テ之ヲ定ムルコトヲ得

第二十六條 理事ノ任期ハ三箇年トシテ監事ノ任期ハ一箇年トス但シ定款ニ別段ノ定

メアルトキハ此ノ限ニ在ラス

第二十七條 理事又ハ監事ハ何時ニテモ總會ノ決議ヲ以テ之ヲ解任スルコトヲ得



10

第二十八條 理事及監事ノ選任及解任ハ總組合員ノ半數以上出席シ其ノ議決權ノ四分

ノ三以上ヲ以テ之ヲ決ス但シ定款ニ別段ノ定アルトキハ此ノ限ニ在ラス

第二十九條 理事ハ定款及總會ノ決議録ヲ各事務所ニ備ヘ置キ且組合員名簿ヲ主タル事務所ニ備ヘ置クヘシ

組合員及組合ノ債權者ハ前項ニ掲ケタル書類ノ閱覽ヲ求ムルコトヲ得

第三十條 理事ハ通常總會ノ會日ヨリ一週間前ニ財産目錄、貸借對照表、事業報告書及剩餘金處分案ヲ監事ニ提出シ且之ヲ主タル事務所ニ備フヘシ

組合員及組合ノ債權者ハ前項ニ掲ケタル書類ノ閱覽ヲ求ムルコトヲ得

第三十一條 理事ハ前條第一項ニ掲ケタル書類及監事ノ意見書ヲ通常總會ニ提出シテ其ノ承認ヲ求ムヘシ

第三十二條 民法第四十四條第一項、第五十二條第二項、第五十三條乃至第五十五條、

第六十條及第六十一條第一項ノ規定ハ産業組合ノ理事ニ之ヲ準用ス

民法第四十四條第一項 法人ハ理事其他ノ代理人カ其職務ヲ行フニ付キ他人ニ加ヘタル損害ヲ賠償スル責ニ

任ス

同第五十二條第二項 理事數人アル場合ニ於テ定款又ハ寄附行爲ニ別段ノ定メナキトキハ法人ノ事務ハ理事ノ過半數ヲ以テ之ヲ決ス

同第五十三條 理事ハ總テ法人ノ事務ニ付キ法人ヲ代表ス但定款ノ規定又ハ寄附行爲ノ趣旨ニ違反スルコトヲ得ス又社團法人ニ在リテハ總會ノ決議ニ從フコトヲ要ス

同第五十四條 理事ノ代理權ニ加ヘタル制度ハ之ヲ以テ善意ノ第三者ニ對抗スルコトヲ得ス

同第五十五條 理事ハ定款、寄附行爲又ハ總會ノ決議ニ依リテ禁止セラレサルトキニ限り特定ノ行爲ノ代理ヲ他人ニ委任スルコトヲ得

同第六十條 社團法人ノ理事ハ少クトモ毎年一回社員ノ通常總會ヲ開クコトヲ要ス

同第六十一條第一項 社團法人ノ理事ハ必要アリト認ムルトキハ何時ニテモ臨時總會ヲ招集スルコトヲ得

第二十三條 監事ハ理事其ノ他組合ノ事務員ト相兼ヌルコトヲ得ス

第二十四條 民法第五十九條ノ規定ハ産業組合ノ監事ニ之ヲ準用ス

民法第五十九條 監事ノ職務左ノ如シ

一 法人ノ財産ノ狀況ヲ監査スルコト

二 理事ノ業務執行ノ狀況ヲ監査スルコト

11



三 財産ノ状況又ハ業務ノ執行ニ付キ不整ノ態アルコトヲ發見シタルトキハ之ヲ總會又ハ主務官廳ニ報告  
フルコト

四 前號ノ報告ヲ爲ス爲メ必要アルトキハ總會ヲ招集スルコト

第三十五條 組合カ理事ト契約ヲ爲ス場合ニ於テハ監事組合ヲ代表ス組合ト理事トノ  
間ノ訴訟ニ付テモ亦同シ

第三十六條 總會ノ決議ハ本法又ハ定款ニ別段ノ定アル場合ヲ除クノ外出席シタル組  
合員ノ議決權ノ過半數ヲ以テ之ヲ爲ス

第三十七條 組合員ハ代理人ヲ以テ議決權ヲ行フコトヲ得

此ノ場合ニ於テハ之ヲ出席ト看做ス但シ組合員ニ非サレハ代理人タルコトヲ得ス

代理人ハ代理權ヲ證スル書面 組合ニ差出スヘシ

第三十八條 民法第六十二條、第六十四條、第六十五條第一項及第六十六條ノ規定ハ産  
業組合ニ之ヲ準用ス

民法第六十二條 總會召集ハ少クとも五日前三其會議ノ目的タル事項ヲ示シ定款ニ定メタル方法ニ從ヒテ之  
ヲ爲スコトヲ要ス

同第六十四條 總會ニ於テハ第六十二條ノ規定ニ依リテ豫メ通知ヲ爲シタル事項ニ付テノ決議ヲ爲スコト  
ヲ得但定款ニ別段ノ定アルトキハ此限ニ在ラス

同第六十五條第一項 各社員ノ表決權ハ平等ナルモノトス

同第六十六條 社団法人ト或社員トノ關係ニ付キ議決ヲ爲ス場合ニ於テハ其社員ハ表決權ヲ有セス

第三十八條ノ二 組合ハ命令ノ定ムル所ニ依リ定款ヲ以テ總會ニ代ハルヘキ總會ヲ  
設クルコトヲ得

總會ニ關スル規定ハ前項ノ總會ニ之ヲ準用ス但シ總會ニ於テハ解散及合併ノ決  
議ヲ爲スコトヲ得ス

第三十九條 定款ノ變更ハ總會ノ決議ニ依ルヘシ

第二十八條ノ規定ハ前項ノ決議ニ之ヲ準用ス

定款ノ變更ハ地方長官ノ認可ヲ受クルニ非サレハ其ノ効力ヲ生セス

第四十條 組合ガ出資一口ノ金額ノ減少ノ決議ヲ爲シタルトキハ其ノ決議ノ日ヨリ二

週間内ニ財産目録及貸借對照表ヲ作ルヘシ

組合ハ前項ノ期間内ニ其ノ債權者ニ對シ異議アラハ一定ノ期間内ニ之ヲ述フヘキ旨



ヲ催告スヘシ但シ其ノ期間ハ二箇月ヲ下ルコトヲ得ス

第四十一條 債權者カ前條第二項ノ期間内ニ出資ノ減少ニ對シテ異議ヲ述ヘサリシト

キハ之ヲ承認シタルモノト看做ス

債權者カ異議ヲ述ヘタルトキハ組合ハ之ニ辨濟ヲ爲シ又ハ相當ノ擔保ヲ供スルニ非

サレハ出資ヲ減少スルコトヲ得ス

第四十二條 前二條ノ規定ハ保證責任組合カ組合員ノ保證金額ヲ減少スル場合ニ之ヲ

準用ス

第四十三條 組合員カ其ノ出資ノ拂込ヲ終ル迄ハ之ニ配當スヘキ剩餘金ハ其ノ拂込ニ

充ツヘシ

第四十四條 組合ハ損失ヲ填補シタル後ニ非サレハ剩餘金ノ處分ヲ爲スコトヲ得ス

剩餘金配當ニ關スル制限ハ命令ヲ以テ之ヲ定ム

第四十五條 組合ハ第五十三條ノ場合ヲ除クノ外持分ノ拂戻ヲ爲スコトヲ得ス

第四十六條 組合ハ定款ヲ以テ定メタル準備金ノ額ニ達スル迄毎事業年度ノ剩餘金ノ

四分ノ一以上ヲ積立ツヘシ

第四十七條 組合ノ事業年度ハ一箇年トス

第四十八條 組合ハ組合員ノ持分ヲ取得シ又ハ質權ノ目的トシテ之ヲ受クルコトヲ得

ス

第五章 加入及脱退

第四十九條 無限責任組合ニ加入セムトスル者ハ總組合員ノ同意ヲ得ルコトヲ要ス

第五十條 定款ヲ以テ組合ノ存立時期ヲ定メタルト否トヲ問ハス組合員ハ事業年度ノ

終ニ於テ脱退スルコトヲ得但シ六箇月前ニ其豫告ヲ爲スヘシ

前項ノ豫告期間ハ定款ヲ以テ之ヲ延長スルコトヲ得但シ二箇年ヲ超ユルコトヲ得ス

第五十一條 組合員ハ左ノ事由ニ因リテ脱退ス

一 組合員タル資格ノ喪失

二 死亡

三 破産



四 禁治産

五 除名

第五十二條 除名ノ事由ハ定款ヲ以テ之ヲ定ム

除名ハ總會ノ決議ニ依ル但シ除名シタル組合員ニ其ノ旨ヲ通知スルニ非サレハ之ヲ以テ其ノ組合員ニ對抗スルコトヲ得ス

第二十八條ノ規定ハ前項ノ決議ニ之ヲ準用ス

第五十三條 脱退シタル組合員ハ定款ノ定ムル所ニ依リ其持分ノ全部又ハ一部ノ拂戻ヲ請求スルコトヲ得

第五十四條 脱退シタル組合員ノ持分ハ其ノ脱退ヲ組合員名簿ニ記載シタル事業年度ノ終ニ於ケル組合財産ニ依リテ之ヲ定ム但シ定款ノ定ムル所ニ依リ脱退當時ノ財産ニ依リテ之ヲ定ムルコトヲ得

第五十五條 持分ノ拂戻ハ事業年度ノ終ヨリ三箇月内ニ之ヲ爲スヘシ但シ前條但書ノ場合ニ於テハ脱退ノ時ヨリ三箇月内ニ之ヲ爲スヘシ

持分拂戻ノ請求權ハ前項ノ期間經過ノ後二箇年間之ヲ行ハサルニ因リテ消滅ス

第五十六條 持分ノ計算ヲ爲スニ當リ組合財産ヲ以テ組合ノ債務ヲ完済スルニ足ラサルトキハ脱退シタル組合員ハ其ノ負擔ニ歸スヘキ損失額ヲ拂込ムヘシ

第五十七條 脱退シタル組合員カ組合ニ對スル債務ヲ完済スル迄ハ組合ハ其ノ持分ヲ拂戻ヲ停止スルコトヲ得

第五十八條 無限責任組合及保證責任組合ニ在リテハ脱退シタル組合員ハ脱退前ノ組合債權者ニ對シ其ノ脱退ヲ組合員名簿ニ記載シタル後二箇年間責任ヲ負擔ス

前項ノ規定ハ特別ノ契約ヲ以テ其ノ期間ヲ延長スルコトヲ妨ケス  
前二項ノ規定ハ持分ヲ讓渡シタル組合員ニ之ヲ準用ス

第六章 監督

第五十九條 産業組合ハ主務大臣、地方長官及郡長之ヲ監督ス

第六十條 監督官廳ハ何時ニテモ理事ヲシテ組合ノ事業ニ關スル報告ヲ爲サシメ又ハ組合ノ事業及財産ノ狀況ヲ検査シ其ノ他必要ナル命令ヲ發シ及處分ヲ行フ



18

第六十一條 組合ノ事業又ハ組合財産ノ狀況ニ依リ其ノ事業ノ繼續ヲ困難ナリト認ムトキ又ハ組合ノ行爲カ定款若ハ法令ニ違背シ其ノ他公益ヲ害スルノ虞アルトキハ主務大臣又ハ地方長官ハ總會ノ決議ヲ取消シ、理事、監事若ハ清算人ノ改選ヲ命シ、組合ノ事業ヲ停止シ又ハ組合ヲ解散スルコトヲ得

第七章 解散

第六十二條 組合ハ左ノ事由ニ因リテ解散ス

- 一 定款ニ定メタル事由ノ發生
  - 二 總會ノ決議
  - 三 組合ノ合併
  - 四 組合員カ七人未滿ニ減シタルトキ
  - 五 組合ノ破産
- 第二十八條ノ規定ハ解散及合併ノ決議ニ之ヲ準用ス但シ無限責任組合ノ合併ニ付テハ總組合員ノ同意アルコトヲ要ス

第六十三條 組合カ解散シタルトキハ合併及破産ノ場合ヲ除クノ外二週間内ニ各事務所ノ所在地ニ於テ其ノ登記ヲ爲スヘシ

第六十四條 第四十條及第四十一條ノ規定ハ合併ノ場合ニ之ヲ準用ス

第六十五條 合併ハ地方長官ノ認可ヲ受クルニ非サレハ其ノ効力ヲ生セス

第六十六條 組合カ合併ヲ爲シタルトキハ二週間内ニ各事務所ノ所在地ニ於テ合併後存續スル組合ニ付テハ變更ノ登記ヲ爲シ、合併ニ因リテ消滅シタル組合ニ付テハ解散ノ登記ヲ爲シ、合併ニ因リテ設立シタル組合ニ付テハ設立ノ登記ヲ爲スヘシ

第六十七條 合併後存續スル組合又ハ合併ニ因リテ設立シタル組合ハ合併ニ因リテ消滅シタル組合ノ權利義務ヲ承繼ス

第六十八條 組合ハ總組合員ノ同意ヲ以テ其ノ組織ヲ變更スルコトヲ得

組合カ組織變更ニ因リ組合員ノ責任ヲ減少スルトキハ第四十條及第四十一條ニ定メタル手續ヲ爲スヘシ

19

第六十九條 民法第七十條ノ規定ハ産業組合ノ解散ニ之ヲ準用ス



民法第七十條 法人カ其債務ヲ完済スルコト能ハサルニ至リタルトキハ裁判所ハ理事者クハ債權者ノ請求ニ因リ又ハ職權ヲ以テ破産ノ宣告ヲ爲ス  
前項ノ場合ニ於テ理事ハ直チニ破産宣告ノ請求ヲ爲スコトヲ要ス

第八章 清算

第七十條 清算人ハ其ノ職務ノ範圍内ニ於テ理事ト同一ノ權利義務ヲ有ス

第七十一條 清算人ハ就職後遲滯ナク組合財産ノ現況ヲ調査シ財産目錄及貸借對照表ヲ作り之ヲ總會ニ提出シテ其ノ承認ヲ求ムヘシ

第七十二條 清算人ハ組合ノ債務ヲ辨濟シ又ハ辨濟ニ必要ナル金額ヲ供託スルニ非サレハ組合財産ヲ分配スルコトヲ得ス

第七十三條 清算事務カ終リタルトキハ清算人ハ遲滯ナク決算報告書ヲ作り之ヲ總會ニ提出シテ其ノ承認ヲ求ムヘシ

第七十四條 清算人ノ解任アリタルトキハ二週間内ニ各事務所ノ所在地ニ於テ其ノ登記ヲ爲シ且之ヲ地方長官ニ届出ツヘシ

第七十五條 民法第七十三條乃至第八十三條ノ規定ハ産業組合ノ清算ニ之ヲ準用ス但シ同規定中一週間トアルハ二週間トス

民法第七十三條 解散シタル法人ハ清算ノ目的ノ範圍内ニ於テハ其清算ノ終了ニ至ルマテ尙ホ存續スルモノト看做ス

同第七十四條 法人カ解散シタルトキハ破産ノ場合ヲ除ク外理事其清算人ト爲ル但定款若クハ密附行爲ニ別段ノ定メアルトキ又ハ總會ニ於テ他人ヲ選任シタルトキハ此限ニ在ラス

同第七十五條 前條ノ規定ニ依リテ清算人タル者ナキトキ又ハ清算人ノ缺ケタル爲メ損害ヲ生スル虞アルトキハ裁判所ハ利害關係人若クハ檢事ノ請求ニ因リ又ハ職權ヲ以テ清算人ヲ選任スルコトヲ得

同第七十六條 重要ノ事由アルトキハ裁判所ハ利害關係人若クハ檢事ノ請求ニ因リ又ハ職權ヲ以テ清算人ヲ解任スルコトヲ得

同第七十七條 清算人ハ破産ノ場合ヲ除ク外解散後一週間内ニ其氏名、住所及ヒ解散ノ原因、年月日ノ登記ヲ爲シ又何レノ場合ニ於テモ之ヲ主務官廳ニ届出ツルコトヲ得

清算中ニ就職シタル清算人ハ就職後一週間内ニ其氏名、住所ノ登記ヲ爲シ且之ヲ主務官廳ニ届出ツルコトヲ要ス

同第七十八條 清算人ノ職務左ノ如シ

産業組合法



## 産業組合法

- 一 現務ノ結了
- 二 債權ノ取立及ヒ債務ノ辨濟
- 三 殘餘財産ノ引渡

清算人ハ前項ノ職務ヲ行フ爲メニ必要ナル一切ノ行爲ヲ爲スコトヲ得

同第七十九條 清算人ハ其就職ノ日ヨリ二箇月内ニ少クトモ三回ノ公告ヲ以テ債權者ニ對シ一定ノ期間内ニ其請求ノ申出ヲ爲スヘキ旨ヲ催告スルコトヲ要ス但其期間ハ二箇月ヲ下ルコトヲ得ス

前項ノ公告ニハ債權者力期間内ニ申出ヲ爲フ、ルトキハ其債權ハ清算ヨリ除名セラルヘキ旨ヲ附記スルコトヲ要ス但清算人ハ知レタル債權者ヲ除斥スルコトヲ得ス

清算人ハ知レタル債權者ニハ各別ニ其申出ヲ催告スルコトヲ要ス

同第八十條 前條ノ期間後ニ申出テタル債權者ハ法人ノ債務完済ノ後未タ歸屬權利者ニ引渡サ、ル財産ニ對シテノミ請求ヲ爲スコトヲ得

同第八十一條 清算中ニ法人ノ財産カ其債務ヲ完済スルニ不足ナルコト分明ナルニ至リタルトキハ清算人ハ直チニ破産宣告ノ請求ヲ爲シテ其旨ヲ公告スルコトヲ要ス

清算人ハ破産管財人ニ其事務ヲ引渡シタルトキハ其任ヲ終リタルモノトス

本條ノ場合ニ於テ債權者ニ支拂ヒ又ハ歸屬權利者ニ引渡シタルモノアルトキハ破産管財人ハ之ヲ取戻スコトヲ得

同第八十二條 法人ノ解散及ヒ清算ハ裁判所ノ監督ニ屬ス

裁判所ハ何時ニテモ職權ヲ以テ前項ノ監督ニ必要ナル検査ヲ爲スコトヲ得

同第八十三條 清算力結了シタルトキハ清算人ハ之ヲ主務官廳ニ届出ツルコトヲ要ス

## 第九章 罰則

第七十六條 組合ノ理事、監事又ハ清算人ハ左ノ場合ニ於テハ五圓以上三百圓以下ノ

科料ニ處セラル

一 本法ニ定メタル登記ヲ爲スコトヲ怠リ又ハ不正ノ登記ヲ爲シタルトキ

二 官廳又ハ總會ニ對シ不實ノ申立ヲ爲シ又ハ事實ヲ隱蔽シタルトキ

三 第二十九條第一項及第三十條第一項ノ規定ニ違背シ又ハ第二十九條第一項及第

三十條第一項ニ掲ケタル書類ニ記載スヘキ事項ヲ記載セス又ハ不正ノ記載ヲ爲

シタルトキ若ハ正當ノ理由ナクシテ其ノ閱覽ヲ拒ミタルトキ

四 第四十條第四十一條、第四十三條乃至第四十六條、第四十八條又ハ第七十二條

ノ規定ニ違背シタルトキ



五 第六十條ノ報告ヲ爲サス又ハ検査ヲ拒ミ其ノ他監督官廳ノ命令又ハ處分ニ從ハサルトキ

六 民法第七十九條ノ期間内ニ債權者ニ辨償ヲ爲シタルトキ

七 民法第七十九條又ハ第八十一條ニ定メタル公告ヲ爲スコトヲ怠リ又ハ不正ノ公告ヲ爲シタルトキ

八 民法第七十條又ハ第八十一條ノ規定ニ違背シタルトキ

民法第七十條ハ第六十九條、民法第七十九條及第八十二條ハ第七十五條ノ參照ニ出ツ

第七十七條 非訟事件手續法第二百六條乃至第二百八條ノ規定ハ前條ノ過料ニ之ヲ準用ス

非訟事件手續法第二百六條 民法第八十四條、第一千七百七條及民法施行法第二十二條及ヒ商法第十八條第二項、第二百六十條、第二百六十二條、第五百三十六條及商法施行法第十一條第二項、第二十七條、第三十九條第二項、第五十四條、第六十條第二項、第六十九條、第七十五條第三項、第八十七條〔及ヒ第九十五條第三項〕ニ定メタル事件ハ過料ニ處セラルヘキ者ノ住所地方裁判所ノ管轄トス  
〔本條ニ規定シタル各條ハ民法ニ依ル法人又ハ商會社ニ關スル罰則ヲ規定シタルモノニシテ〔〕ノ符號アルモノハ他ノ法令ノ改正ニ依リ自然ニ消滅シタル箇條ナリ〕

同第二百七條過料ノ裁判ハ理由ヲ付シタル決定ヲ以テ之ヲ爲スヘシ

裁判所ハ裁判ヲ爲ス前當事者ノ陳述ヲ聽キ檢事ノ意見ヲ求ムヘシ

當事者及ヒ檢事ハ過料ノ裁判ニ對シテ即時抗告ヲ爲スコトヲ得抗告ハ執行停止ノ効力ヲ有ス

手續ノ費用ヲ過料ニ處スル言渡アリタル場合ニ於テハ其言渡ヲ受ケタルモノ、負擔トシ其他ノ場合ニ於テハ國庫ノ負擔トス

抗告裁判所カ當事者ノ申立ニ相當スル裁判ヲ爲シタルトキハ抗告手續ノ費用及ヒ前審ニ於テ當事者ノ負擔ニ歸シタル費用ハ國庫ノ負擔トス

同第二百八條 過料ノ裁判ハ檢事 命令ヲ以テ之ヲ執行ス此命令ハ執行力ヲ有スル債務名義ト同一ノ効力ヲ有ス過料ノ裁判ノ執行ハ民事訴訟法第六編ノ規定ニ從ヒテ之ヲ爲ス但執行ヲ爲ス前裁判ノ送達ヲ爲スコトヲ要セス

附 則

第七十八條 本法施行ノ期日ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

第七十九條 産業組合ノ登記ニ付テハ其ノ事務所所在地ノ區裁判所又ハ其ノ出張所ヲ

以テ管轄登記所トス

第八十條 各登記所ニ産業組合登記簿ヲ備フ



第八十一條 組合設立ノ登記ハ理事及監事ノ全員ノ申請ニ因リテ之ヲ爲ス  
申請書ニハ左ノ書類ヲ添附スヘシ

一 定款

二 地方長官ノ許可書又ハ其ノ認證アル謄本

三 第十五條第二號及第五號ニ掲ケタル事項ヲ證スル書面

第八十二條 事務所ノ新設、移轉其ノ他登記事項ノ變更ノ登記ハ理事ノ申請ニ因リテ之ヲ爲ス

申請書ニハ登記事項ノ變更ヲ證スル書面ヲ添附シ且地方長官ノ認可ヲ要スルモノニ付テハ其ノ認可書又ハ其ノ認證アル謄本ヲ添附スヘシ  
前二項ノ規定ハ組合員名簿ノ記載ノ申請ニ之ヲ準用ス

第八十三條 出資一口ノ金額又ハ組合員ノ責任ノ減少ノ登記ノ申請書ニハ左ノ書類ヲ添附スヘシ

一 地方長官ノ認可書又ハ其ノ認證アル謄本

二 第四十條第二項ニ依ル催告ヲ爲シタルコト、若シ異議ヲ述ヘタル債權者アルト

キハ之ニ對シ辨濟ヲ爲シ又ハ擔保ヲ供シタルコトヲ證スル書面

第八十四條 組合ノ解散ノ登記ノ申請書ニハ解散ノ事由ヲ記載シ且組合カ總會ノ決議

ニ因リテ解散シタルトキハ總會ノ決議録ヲ添附スヘシ

第八十五條 合併ニ因ル解散ノ登記ノ申請書ニハ第八十三條ニ掲ケタル書面ヲ添附スヘシ

組合カ命令ニ因リテ解散シタルトキハ登記所ハ監督官應ノ囑託ニ因リテ其ノ登記ヲ爲スヘシ

第八十六條 第八十一條第一項ノ規定ハ出資一口ノ金額又ハ組合員ノ責任ノ減少、組合ノ解散及組合ノ合併ニ因ル變更、設立又ハ解散ノ登記ノ申請ヲ爲ス場合ニ之ヲ準

用ス

第八十七條 本法ノ規定ニ依リ登記シタル事項ハ裁判所遲滯ナク之ヲ公告スヘシ但シ組合員名簿ニ記載シタル事項ニ付テハ此ノ限ニ在ラス



産業組合法

28

第八十八條 非訟事件手續法第三百三十六條乃至第三百三十八條、第四十一條乃至第五百十一條、第五百五十四條乃至第五百五十八條、第六十三條乃至第六十五條及第七百七十五條乃至第七百七十七條ノ規定ハ産業組合ノ登記ニ之ヲ準用ス

非訟事件手續法第三百三十六條 清算人ノ選任又ハ解任ニ關スル事件ハ會社ノ本店所在地ノ區裁判所ノ管轄ト

ス

同第三百三十七條 清算人ノ選任又ハ解任ノ裁判ニ對シテハ不服ヲ申立ツルコトヲ得ス

同第三百三十八條 左ニ掲ケタルモノハ清算人トシテ之ヲ選任スルコトヲ得ス

一 未成年者

二 禁治産者及ヒ準禁治産者

三 剝奪公權者及ヒ停止公權者

四 裁判所ニ於テ解任セラレタル清算人

五 破産者

同第四百十一條 各登記所ニ各商業登記簿ノ見出帳ヲ備フ

同第四百十二條 登記所ハ何人ニモ登記簿ノ閱覽ヲ許シ又ハ手数料ヲ納付スルトキハ之ニ其謄本若クハ抄本ヲ交付スヘシ

登記所ハ登記上利害ノ關係ヲ疏明シテ申請シタル者ニハ其關係アル部分ニ限り登記簿ノ附屬書類ノ閱覽ヲ許スヘシ

郵送料ヲ納付シテ登記簿ノ謄本又ハ抄本ヲ請フトキハ登記所ハ之ヲ送付スヘシ

同第四百十三條 登記所ハ申請ニ因リ登記事項ニ變更ナキコト又ハ或事項ノ登記ナキコトノ證明ヲ爲スヘシ

同第四百十四條 登記シタル事項ノ公告ハ官報及ヒ新聞紙上ニ少クモ一回之ヲ爲スコトヲ要ス

公告ハ之ヲ掲載シタル最終ノ官報及ヒ新聞紙發行ノ日ノ翌日之ヲ爲シタルモノト看做ス

同第四百十五條 區裁判所ハ毎年十二月ニ翌年登記事項ノ公告ヲ掲載セシムヘキ新聞紙ヲ選定シ官報及ヒ新聞紙ヲ以テ之ヲ公告スヘシ

公告ヲ掲載セシムヘキ新聞紙カ休刊又ハ廢刊ヲ爲ストキハ更ニ他ノ新聞紙ヲ選定シ前項ト同一ノ方法ヲ以テ之ヲ公告スヘシ

同第四百十六條 區裁判所ハ其管轄内ニ公告ヲ爲サシムルニ適當ナル新聞紙ナシト認ムルトキハ新聞紙上ノ

公告ニ代ヘ登記所及ヒ其管轄内ノ市町村役場ノ揭示場ニ公告ヲ爲スコトヲ得

同第四百十七條 登記スヘキ事項ノ登記、其變更又ハ消滅ノ登記ハ本法ニ別段ノ定アル場合ヲ除ク外當事者

ノ申請アルニ非サレハ之ヲ爲スコトヲ得

同第四百十八條 當事者ハ登記ヲ受ケタル後其登記ニ錯誤又ハ遺漏アルコトヲ發見シタルトキハ管轄登記所

ニ其更正ヲ申請スルコトヲ得

29

産業組合法



第八十八條 非訟事件手續法第三百三十六條乃至第三百三十八條、第四十一條乃至第五百一十一條、第五百五十四條乃至第五百五十八條、第六十三條乃至第六十五條及第七百七十五條乃至第七百七十七條ノ規定ハ産業組合ノ登記ニ之ヲ準用ス

非訟事件手續法第三百三十六條 清算人ノ選任又ハ解任ニ關スル事件ハ會社ノ本店所在地ノ區裁判所ノ管轄トス

同第三百三十七條 清算人ノ選任又ハ解任ノ裁判ニ對シテハ不服ヲ申立ツルコトヲ得ス

同第三百三十八條 左ニ掲ケタルモノハ清算人トシテ之ヲ選任スルコトヲ得ス

一 未成年者

二 禁治産者及ヒ準禁治産者

三 剝奪公權者及ヒ停止公權者

四 裁判所ニ於テ解任セラレタル清算人

五 破産者

同第四百一十一條 各登記所ニ各商業登記簿ノ見出帳ヲ備フ

同第四百一十二條 登記所ハ何人ニモ登記簿ノ閱覽ヲ許シ又ハ手数料ヲ納付スルトキハ之ニ其謄本若クハ抄本ヲ交付スヘシ

登記所ハ登記上利害ノ關係ヲ疏明シテ申請シタル者ニハ其關係アル部分ニ限り登記簿ノ附屬書類ノ閱覽ヲ許スヘシ

郵送料ヲ納付シテ登記簿ノ謄本又ハ抄本ヲ請フトキハ登記所ハ之ヲ送付スヘシ

同第四百十三條 登記所ハ申請ニ因リ登記事項ニ變更ナキコト又ハ或事項ノ登記ナキコトノ證明ヲ爲スヘシ

同第四百十四條 登記シタル事項ノ公告ハ官報及ヒ新聞紙上ニ少クモ一回之ヲ爲スコトヲ要ス

公告ハ之ヲ掲載シタル最終ノ官報及ヒ新聞紙發行ノ日ノ翌日之ヲ爲シタルモノト看做ス

同第四百十五條 區裁判所ハ毎年十二月ニ翌年登記事項ノ公告ヲ掲載セシムヘキ新聞紙ヲ選定シ官報及ヒ新聞紙ヲ以テ之ヲ公告スヘシ

公告ヲ掲載セシムヘキ新聞紙カ休刊又ハ廢刊ヲ爲ストキハ更ニ他ノ新聞紙ヲ選定シ前項ト同一ノ方法ヲ以テ之ヲ公告スヘシ

同第四百十六條 區裁判所ハ其管轄内ニ公告ヲ爲サシムルニ適當ナル新聞紙ナシト認ムルトキハ新聞紙上ノ公告ニ代ヘ登記所及ヒ其管轄内ノ市町村役場ノ揭示場ニ公告ヲ爲スコトヲ得

同第四百十七條 登記スヘキ事項ノ登記、其變更又ハ消滅ノ登記ハ本法ニ別段ノ定アル場合ヲ除ク外當事者ノ申請アルニ非サレハ之ヲ爲スコトヲ得

同第四百十八條 當事者ハ登記ヲ受ケタル後其登記ニ錯誤又ハ遺漏アルコトヲ發見シタルトキハ管轄登記所ニ其更正ヲ申請スルコトヲ得



## 産業組合法

同第四十九條 登記ノ申請ハ書面ヲ以テ之ヲ爲スコトヲ要ス

申請書ニハ左ノ事項ヲ記載シ申請人又ハ其代理人之ニ署名・捺印スヘシ

- 一 申請人ノ氏名、住所、會社カ申請人ナルトキハ其商號及ヒ本店又ハ支店
- 二 代理人ニ依リテ申請ヲ爲スコトキハ其氏名、住所
- 三 登記ノ目的及ヒ事由

四 年月日

五 登記所ノ表示

同第五十條 本章ノ規定ニ依リ連署ヲ以テ申請ヲ爲スヘキ場合ニ於テ正當ノ事由ニ因リ連署スルコト能ハサル者アルトキハ其他ノ者ノミニテ申請ヲ爲スコトヲ得

連署ヲ爲スコト能ハサル事由ハ之ヲ證明スルコトヲ要ス

同第五十一條 登記所ハ登記ノ申請カ商法又ハ本章ノ規定ニ適セザルトキハ理由ヲ附シタル決定ヲ以テ之ヲ却下スヘシ此決定ニ對シテハ即時抗告ヲ爲スコトヲ得

前項ノ決定ハ民事訴訟法ノ規定ニ從ヒテ之ヲ申請人ニ送達スルコトヲ要ス

同第五十四條 商業登記簿ノ全部又ハ一部カ滅失シタル場合ニ於テハ司法大臣ハ一定ノ期間ヲ定メテ登記ノ回復ニ必要ナル處分ヲ命スルコトヲ得

同第五十五條 司法大臣ハ數個ノ登記所ノ管轄ニ屬スヘキ商業登記事務ヲ其一登記所ニ委任スルコトヲ得

同第五十六條 登記簿ノ調製其他登記ニ關スル施行細則ハ司法大臣之ヲ定ム

同第五十七條 不動産登記法第十條、第十三條、第十八條、第二十條、第二十二條及ヒ第二十四條ノ規定ハ商業登記ニ之テ準用ス

不動産登記法第十條 登記所ニ於テ其事務ヲ停止セザルコトヲ得ザル事故ノ生シタルトキハ司法大臣ハ期間ヲ定メテ其停止ヲ命スルコトヲ得

同第十三條 登記官吏カ其職務ノ執行ニ付申請人其他ノ者ニ損害ヲ加ヘタルトキハ其損害カ登記官吏ノ故意又ハ重大ナル過失ニ因リテ生シタル場合ニ限り之ヲ賠償スル責ニ任ス

同第十八條 登記簿ニハ地方裁判所長其枚數ヲ表紙ノ裏面ニ記載シ職氏名ヲ署シ職印ヲ押捺シ且毎葉ノ綴目ニ職印ヲ以テ契印ヲ爲スコトヲ要ス

同第二十條 登記簿、見出帳、共同人名簿及ヒ圖面ハ永久ニ之ヲ保存スルコトヲ要ス  
申請書其他ノ附屬書類ハ申請書受附ノ日ヨリ十年間之ヲ保存スルコトヲ要ス

同第二十二條 登記簿及ヒ其附屬書類ハ事變ヲ避クル爲ニスル場合ヲ除ク外登記所外ニ持出スコトヲ得ス但  
第二十條第二項ニ掲ケタル書類ニ付テハ裁判所又ハ豫審判事ノ命令又ハ囑託アリタルトキハ此限ニ在ラス

同第二十四條 登記簿及ヒ其附屬書類ノ滅失スル處アルトキハ司法大臣ハ必要ナル處分ヲ命スルコトヲ得

## 産業組合法



産業組合法

同 第五百五十八條 商號ノ登記ハ同市町村内ニ於テハ同一ノ營業ノ爲メ他人カ登記シタルモノト判然區別シ得ルトキニ非サレハ之ヲ爲スコトヲ得ス

同 第五百六十三條 商法第二十四條第一項ノ規定ニ依リテ商號登記ノ抹消ヲ申請スル者ハ其登記上利害ノ關係ヲ有スルコトヲ証明スルコトヲ要ス

同 商法第二十四條第一項 商號ノ登記ヲ爲シタルモノカ其商號ヲ廢止シ又ハ之ヲ變更シタル場合ニ於テ其廢止又ハ變更ノ登記ヲ爲サルトキハ利害關係人ハ其登記ノ抹消ヲ裁判所ニ請求スルコトヲ得

同 第五百六十四條 前條ノ申請アリタルトキハ登記所ハ登記ヲ爲シタル者ニ對シ其旨ヲ告知シ且一箇月ヨリ長カラサル期間ヲ定メ異議アラハ其期間内ニ之ヲ申立ツヘキ旨ヲ催告スヘシ

同 前項ノ規定ニ依リ告知及ヒ催告ヲ受クヘキ者又ハ其居所カ知レサルトキハ告知及ヒ催告ハ登記ノ公告ト同一ノ方法ヲ以テ之ヲ爲スヘシ

同 登記所ハ右ノ外相當ト認ムル他ノ新聞紙ニ同一ノ公告ヲ掲載セシムルコトヲ得

同 第五百六十五條 前條ノ規定ニ從ヒテ異議ノ申立アリタルトキハ登記所ハ理由ヲ附シタル決定ヲ以テ其裁判ヲ爲スヘシ

同 前項ノ裁判ニ對シテハ即時抗告ヲ爲スコトヲ得抗告ハ執行停止ノ效力ヲ有ス

同 第五百七十五條 清算人ニ關スル登記ハ清算ヲ爲スヘキ會社ノ登記所ノ管轄トス

前項ノ登記ハ會社ノ登記ニ記載シテ之ヲ爲ス

同 第五百七十六條 清算人ノ選任ノ登記ノ申請書ニハ其選任ヲ證スル書面ヲ添附スルコトヲ要ス

同 第五百七十七條 清算人ノ解任又ハ變更ノ登記ハ現任清算人ノ申請ニ因リテ之ヲ爲ス

申請書ニハ清算人ノ解任又ハ變更ヲ證スル書面ヲ添附スルコトヲ要ス

第八十九條 本法ノ規定ニ依リ郡長ノ行フヘキ職務ハ伊豆七島ニ於テハ東京府知事、北海道ニ於テハ支廳長、沖繩縣ノ區ニ於テハ區長、島司ヲ置キタル島嶼ニ於テハ島司之ヲ行フ

第九十條 北海道ニ於ケル産業組合ニ付テハ勅令ヲ以テ別段ノ規定ヲ設クルコトヲ得

○産業組合法施行期日ノ件 明治三十三年七月十二日 勅令第三百一號

産業組合法ハ明治三十三年九月一日ヨリ之ヲ施行ス

○産業組合法施行規則 明治三十三年七月三日農商務省令第十六號 明治三十九年四月十八日農商務省令第十二號ヲ以テ改正

第一條 出資一口ノ金額ハ五十圓ヲ超ユルコトヲ得ス但特別ノ理由アルトキハ此限ニ

産業組合法施行期日ノ件 産業組合法施行規則



在ラス

第二條 第一回拂込ノ金額ハ出資一口ノ金額ノ十分ノ一ヲ下ルコトヲ得ス

第三條 準備金ノ額ハ出資總額ヲ下ルコトヲ得ス

第四條 組合カ新ニ加入スル者ヨリ加入金ヲ徴收スルトキハ其金額ハ之ヲ準備金ニ組入ルルコトヲ要ス脱退シタル組合員ニ對シ其ノ持分ノ一部ヲ拂戻スヘキコトヲ定メタルトキハ其殘額ニ付キ亦同シ

第四條ノ二 總代會ハ千五百人以上ノ組合員ヲ有スル組合ニ非サレハ之ヲ設クル事ヲ得ス

總代會ヲ設ケムトスルトキハ定款中ニ總代ノ選任及解任ノ方法、員數並任期ニ關スル規定ヲ設クルコトヲ要ス

第五條 理事及ヒ監事ハ定款ノ規定又ハ總會ノ決議ニ依ルニ非サレハ給料、報酬又ハ賞與ヲ受クルコトヲ得ス

第六條 組合ノ事業年度ハ曆年ニ依ル但特別ノ理由アルトキハ此限ニ在ラス

第七條 理事ハ總會ノ承認ヲ經タル後遲滞ナク産業組合法第三十條第一項ニ掲ケタル書類ヲ地方長官ニ差出スコトヲ要ス

第八條 組合ノ事業報告書ニハ左ノ事項ヲ記載スルコトヲ要ス

一 組合員ノ數及出資口數ノ異動

二 出資拂込ノ總額及剩餘金ヲ以テ出資ノ拂込ニ充テタルトキハ其總額

三 借入金及ヒ其償還

四 準備金及ヒ各種ノ積立金

五 總會ノ決議

六 事業ノ狀況及損益ノ計算

七 信用組合ニ在リテハ貸付シ又ハ償還ヲ受ケタル金額及件數、受入又ハ拂戻シタル貯金額及貯金ヲ爲シタル組合員數並貯金及貸付金ノ利率、販賣組合ニ在リテハ受入又ハ販賣シタル物ノ種目別ノ數量及價格、購買組合ニ在リテハ購買又ハ賣却シタル物ノ種目別ノ數量及價格、生産組合ニ在リテハ生産シタル物ノ種目

産業組合法施行規則



別ノ數量又ハ加工若ハ使用ノ功程ヲ表示スヘキ事項

八 組合員ノ職業別ノ數及出資口數

九 保證責任組合ニ在リテハ保證金額

十 處務ノ要件

第九條 理事ハ毎年總會ノ決議ヲ經テ左ノ事項ヲ地方長官ニ報告スルコトヲ要ス

一 一事業年度ニ於テ借入ルルコトヲ得ヘキ最高金額

二 信用組合ニ在リテハ一事業年度ニ於テ一組合員ニ貸付スルコトヲ得ヘキ最高金額

第十條 出資一口ノ金額又ハ保證金額ノ減少ノ認可申請書ニハ理由書、總會ノ決議録、財産目錄及ヒ貸借對照表ヲ添附スルコトヲ要ス

第十一條 剩餘金ノ配當ハ持分ノ全部若ハ一部又ハ取扱ヒタル物ノ數量、價格若ハ事業ノ分量ニ對スルノ外之ヲ爲スコトヲ得ス

持分ノ全部若ハ一部ニ對スル剩餘金配當ノ率ハ年六分ヲ超ヌルコトヲ得ス

第十二條 合併ノ認可申請書ニハ第十條ニ掲ケタル書類ノ外合併契約書及ヒ合併後存續スル組合又ハ合併ニ因リテ設立スル組合ノ定款ヲ添附スルコトヲ要ス

第十三條 組織變更ノ認可申請書ニハ總組合員ノ同意ヲ證スル書面ヲ添附シ組合員ノ責任ヲ減少スルトキハ尙ホ第十條ニ掲ケタル書類ヲ添附スルコトヲ要ス

第十四條 郡長又ハ郡長ノ職務ヲ行フヘキ者カ産業組合法第六十條ノ規定ニ依リ命令ヲ發シ又ハ處分ヲ行ハントスルトキハ地方長官ノ指揮ヲ請フコトヲ要ス

第十五條 地方長官カ産業組合法第六十條又ハ第六十一條ノ規定ニ依リ命令ヲ發シ又ハ處分ヲ行ヒタルトキハ直チニ其旨ヲ農商務大臣ニ報告スルコトヲ要ス

第十六條 組合カ産業組合法ノ規定ニ依リ登記ヲ爲シタル并ハ遲滞ナク登記シタル事項及ヒ其登記ノ年月日ヲ地方長官ニ届出ルコトヲ要ス但組合員名簿ニ爲シタル記載ハ此限ニ在ラス

第十七條 組合ヨリ地方長官ニ差出スヘキ書類ハ郡長又ハ郡長ノ職務ヲ行フヘキ者ヲ經由スルコトヲ要ス



北海道ニ於テ農業者ノ設立スル産業組合ニ關スル件

附 則

第十八條 本則ハ産業組合法施行ノ日ヨリ之ヲ施行ス  
 第十九條 本則ハ明治三十三年勅令第二百五十五號ニ依リ設立スル産業組合ニハ之ヲ適用セス

○北海道ニ於テ農業者ノ設立スル産業組合ニ關スル件

明治三十三年六月一日  
 勅令第二百五十五號

第一條 本令ハ北海道ニ於テ農業者ノ設立スル産業組合ニ之ヲ適用ス  
 第二條 組合ノ組織ハ無限責任トス但シ設立後十箇年ヲ經タルモノハ北海道廳長官ノ許可ヲ得テ有限責任又ハ保證責任ト爲スコトヲ得  
 第三條 産業組合ハ二十人以上ニ非サレハ之ヲ設立スルコトヲ得ス  
 第四條 主務大臣ハ必要ト認ムルトキハ三箇年以内ノ期限ヲ以テ組合創業費ノ一部又ハ全部ヲ其ノ組合ニ貸與スルコトヲ得  
 第五條 出資ハ勞務ヲ以テ其目的ト爲スコトヲ得

第六條 組合員ノ出資口數ハ一口トス但シ北海道廳長官ノ許可ヲ得タル場合ハ十口以下ニ於テ之ヲ定ムルコトヲ得

第七條 組合ノ理事ハ三名以上監事ハ二名以上トス但シ北海道廳長官ノ許可ヲ得タル場合ハ此ノ限ニ在ラス

第八條 理事ハ總組合員ノ承諾アルニ非サレハ組合ト同一ノ事業ヲ目的トスル他ノ組合ノ理事ト爲ルコトヲ得ス

第九條 組合ハ每事業年度ノ終リ迄ニ總會ノ決議ヲ經テ左ノ事項ヲ北海道廳支廳長ニ報告スヘシ

- 一 次年度ニ於ケル業務施行ノ方針
  - 二 次年度ニ於ケル負債額ノ最高限度
  - 三 信用組合ニ在テハ次年度ニ於テ組合員ニ貸付シ得ヘキ金額ノ最高限度
- 前項第二號ノ負債額ノ最高限度ハ現在負債額ヲ合シテ之ヲ定メ其ノ年度内ハ之ヲ變更スルコトヲ得ス

北海道ニ於テ農業者ノ設立スル産業組合ニ關スル件



北海道ニ於テ農業者ノ設立スル産業組合ニ關スル勅令施行期日ノ件

40

- 第十條 組合ハ組合員ノ脱退シタル場合ニ於テモ出資ノ外其持分ヲ拂戻スコトヲ得ス
- 第十一條 存立時期ヲ定メタル組合ニ於テハ其ノ組合員ハ已ムコトヲ得サル事由アル場合ヲ除クノ外總組合員ノ同意アルニ非サレハ脱退スルコトヲ得ス
- 第十二條 組合ハ組合員ノ數二十人以下ニ減シタルトキハ解散ス
- 第十三條 登記及届出ニ關シ産業組合法ニ於テ定メタル二週間ノ期間ハ本令ニ於テハ之ヲ三週間トス

第十四條 産業組合法ニ定メタル郡長ノ職務ハ支廳長之ヲ行フ

附 則

本令施行ノ期日ハ内務大臣之ヲ定ム

○北海道ニ於テ農業者ノ設立スル産業組合ニ關スル

勅令施行期日ノ件

明治三十四年五月二十一日  
内務省令第十四號

明治三十三年六月勅令第二百五十五號北海道ニ於テ農業者ノ設立スル産業組合ニ關スル件ハ明治三十四年六月一日ヨリ之ヲ施行ス

○北海道ニ於テ農業者ノ設立スル産業組合ニ關スル

施行規程

明治三十四年五月二十一日  
内務省令第十三號

- 第一條 明治三十三年勅令第二百五十五號ニ依リ設立スル産業組合ノ組合員ハ北海道内ニ土地ヲ所有シ又ハ占有シテ農業ニ従事スル者ニ限ル
- 第二條 出資一口ノ金額ハ百圓ヲ超ユルコトヲ得ス
- 第三條 第一回拂込ノ金額ハ出資一口ノ金額ノ二十分ノ一ヲ下ルコトヲ得ス
- 第四條 勞務ヲ以テ出資ノ目的ト爲シタルトキハ定款ヲ以テ其ノ價格及出資ノ方法ヲ定ムヘシ
- 第五條 準備金ノ額ハ出資總額ヲ下ルコトヲ得ス
- 組合ニ於テ借入金アルトキハ其ノ額ニ達スル迄前項準備金ノ外每事業年度ノ剩餘金ノ四分ノ一以上ヲ積立ツヘシ
- 第六條 組合カ組合員ヨリ過怠金ヲ徴收スルトキ又ハ新ニ加入スル者ヨリ加入金ヲ徴

41

北海道ニ於テ農業者ノ設立スル産業組合ニ關スル施行規程



北海道ニ於テ農業者ノ設立スル産業組合ニ關スル施行規程

收スルトキハ其ノ金額ハ準備金ニ組入ルコトヲ要ス

第七條 持分ニ對スル剩餘金分配ノ率ハ組合ニ於テ毎年北海道廳長官ノ認可ヲ得テ之ヲ定ムヘシ

第八條 明治三十三年勅令第二百五十五號第四條ニ依リ組合創業費ノ貸與ヲ受ケムトスル組合ハ左ノ書類ヲ添付シ北海道廳長官ニ申請スヘシ

- 一 貸與金使用ノ費途
- 一 返還期限及返還ノ方法

- 一 財産目錄
- 一 貸借對照表

一 事業ノ狀況

第九條 組合カ事業ヲ停止シタルトキ又ハ組合ノ事業又ハ組合財産ノ狀況ニ依リ其ノ事業ノ繼續ヲ困難ナリト認ムルトキ其ノ他組合ノ行爲カ公益ヲ害スルノ虞アルトキハ北海道廳長官ハ返還期限前ト雖前條ノ貸與金ヲ返還セシムルコトヲ得

第十條 理事及監事ハ定款ノ規定ニ依ルニ非ラサレハ給料又ハ報酬ヲ受クルコトヲ得

ス但シ會計事務ニ專任スル理事ニシテ總會ノ決議ヲ經タル場合ハ此ノ限ニ在ラス

第十一條 組合ノ事業年度ハ曆年ニ依ル但シ特別ノ事由アルトキハ此ノ限ニ在ラス

第十二條 理事ハ産業組合法ノ規定ニ依リ總會ニ提出シタル書類ハ其ノ決議ヲ經タル後遲滞ナク決議書ヲ添ヘ之ヲ北海道廳支廳長ニ差出スコトヲ要ス

登記ヲ爲シタルトキハ其ノ登記シタル事項及其ノ登記ノ年月日ニ付テモ亦前項ニ同シ但組合員名簿ニ記載シタル事項ハ此ノ限ニアラス

第十三條 北海道廳長官又ハ北海道廳支廳長ニ於テ産業組合法第六十條及第六十一條ノ規定ニ依リ命令ヲ發シ又ハ處分ヲ行ヒタルトキハ直ニ其ノ旨ヲ北海道廳支廳長ハ北海道廳長官ニ北海道廳長官ハ内務大臣ニ報告スルコトヲ要ス

第十四條 組合ノ事業報告書記載ノ事項及出資額ノ減少組織ノ變更並合併ノ認可申請ニ關シテハ産業組合法施行規則第八條第十條第十二條及第十三條ノ規定ヲ準用ス

### 附 則

北海道ニ於テ農業者ノ設立スル産業組合ニ關スル施行規程



44 本令ハ明治三十四年六月一日ヨリ之ヲ施行ス

○産業組合登記取扱手續

明治三十三年七月二十三日司法省令第二十九號  
明治三十五年七月二十七日司法省令第十四號ヲ以テ  
改正

第一條 産業組合登記簿ハ附録第一號雛形ニ依リ地方裁判所ニ於テ之ヲ調製スヘシ

第二條 産業組合登記見出帳ハ附録第二號雛形ニ依リ之ヲ調製スヘシ

第三條 産業組合員登記簿ハ各組合毎ニ別冊ト爲シ附録第三號雛形ニ依リ地方裁判所

ニ於テ之ヲ調製スヘシ

第四條 登記所ニハ登記簿、組合員名簿、見出帳及ヒ受附帳ノ外左ノ帳簿ヲ備フ

一 謄本抄本證明書交付帳

二 申請書囑託書附屬書類綴込帳

三 受領書原符元帳

四 決定原本綴込帳

五 登記簿謄本綴込帳

六 登記済證交付帳

七 抗告書類綴込帳

八 印鑑簿

第四條ノ二 前條第一號乃至第七號ノ帳簿ハ一ケ年毎ニ別冊ト爲スヘシ

第五條 登記所ニ差出スヘキ組合員名簿ハ厚紙ノ表紙ヲ附シ其表面ニ何々組合ノ名稱組合

員名簿ト記載シ裏面ニ枚數ヲ記載シ申請人署名捺印スヘシ

組合員名簿ノ用紙ニハ丁數ヲ記入シ且毎葉ノ綴目ニ契印ヲ爲スヘシ

前二項ノ場合ニ於テ理事又ハ監事カ多數ナルトキハ各一人ノ署名捺印又ハ契印ヲ以

テ足ル

第六條 組合員名簿カ二冊以上ナルトキハ申請人ハ各冊ノ表紙ニ其冊數ヲ記載スヘシ

第七條 組合員名簿ノ記載ノ變更ノ申請ヲ爲ス場合ニ於テハ其申請書ニ變更シタル事

項ノ記載アル用紙ヲ編綴セル組合員名簿ノ冊數及ヒ丁數ヲ記載スヘシ

45 第八條 組合カ其事務所ヲ移轉シタル場合ニ於テ産業組合法第十六條ノ規定ニ依リ第



第十四條第一項ニ定メタル登記ヲ爲シタルトキ又ハ第六十六條ノ規定ニ依リ設立ノ登記ヲ爲シタルトキハ登記用紙中豫備欄ニ其事由ヲ記載スヘシ

第九條 登記官吏カ登記ヲ爲シタルトキハ組合員名簿ノ表紙ニ登記番號、受附ノ年月日、受附番號及ヒ登記所ノ名稱ヲ記載スヘシ

第十條 組合員名簿ノ記載ノ變更ノ申請アリタルトキハ組合員登記簿ノ登記用紙中番號欄ニ其登記簿ニ於ケル登記ノ順序ヲ追ヒテ新ナル番號ヲ記載シ其左側ニ變更シタル事項ノ記載アル組合員名簿ノ冊數及ヒ丁數ヲ記載シ相當欄ニ産業組合法第十五條第二項ノ規定ニ依リ組合員名簿ニ記載シタル事項ヲ移シタル上變更欄ニ其登記ヲ爲スヘシ

前項ノ手續ヲ爲シタルトキハ組合員名簿中相當部分ノ餘白ニ組合員登記簿第何冊第何丁ニ移シタル旨及ヒ年月日ヲ記載シ登記官吏捺印スヘシ

第十一條 組合員ノ加入ニ因リ組合員名簿ノ記載ノ變更ノ申請アリタルトキハ組合員登記簿ノ登記用紙中番號欄ニ其登記簿ニ於ケル登記ノ順序ヲ追ヒテ新ナル番號ヲ記

載シ相當欄ニ産業組合法第十五條第二項ニ掲ケタル事項ヲ登記スヘシ

第十二條 組合員ノ脱退ニ因リ組合員名簿ノ記載ノ變更ノ申請アリタルトキハ組合員名簿中相當部分ノ餘白ニ其登記ヲ爲シ脱退シタル組合員ノ氏名ヲ朱抹スヘシ

若シ其組合員カ組合員登記簿ニ登記セラレタル者ナルトキハ組合員登記簿ノ登記用紙中變更欄ニ脱退ノ登記ヲ爲シ登記番號及ヒ其組合員ノ氏名ヲ朱抹スヘシ

第十三條 組合員登記簿ノ登記用紙中或欄カ登記ヲ爲スヘキ餘白ナキニ至リタルトキハ新ニ番號欄ニ前番號ヲ轉寫シ其左側ニ第二ノ文字、前番號ノ用紙ヲ編綴セル組合員登記簿ノ冊數、丁數及ヒ其繼續用紙ナルコトヲ記載シ組合員ノ氏名、住所欄ニ組合員ノ氏名、住所ヲ移シタル上登記ヲ爲スヘシ

前項ノ手續ヲ爲シタルトキハ前用紙ノ番號ノ左側ニ第一ノ文字並ニ繼續用紙ヲ編綴セル組合員登記簿ノ冊數、丁數及ヒ之ニ繼續スル旨ヲ記載スヘシ

第十四條 不動産登記法施行細則第四條、第五條、第十二條、第二十條乃至第二十四



## 産業組合登記取扱手續

條、第二十七條、第三十三條乃至第三十九條、第四十七條、第五十一條及ヒ商業登記取扱手續第五條乃至第七條、第九條乃至第二十條、第二十三條乃至第二十三條、第四十四條、第四十六條ノ規定ハ産業組合ノ登記ニ之ヲ準用ス

不動産登記法施行細則 第四條 登記簿及ヒ共同人名簿ハ登記所ノ請求ニ因リ地方裁判所長之ヲ交付スヘシ  
 不動産登記簿ノ冊數及ヒ各冊ノ枚數ヲ見積リ毎年十一月中ニ請求ヲ爲スヘシ但區裁判所

登記所ハ翌年中ニ必要ナル帳簿ノ冊數ヲ請求スヘシ

出張所ノ帳簿ハ管轄區裁判所ヨリ之ヲ請求スヘシ

豫定外ニ帳簿ノ必要ヲ生シタルトキハ臨時其請求ヲ爲スコトヲ得

同第五條 登記簿及ヒ共同人名簿ノ用紙ニハ豫メ丁數ヲ記入スヘシ

同第十二條 受付番號ハ一ケ年毎ニ更新スヘシ

同第二十條 事變ヲ避クル爲メ登記簿又ハ其附屬書類ヲ登記所外ニ持出シタルトキハ登記官吏ハ速ニ其旨ヲ司法大臣ニ具申スヘシ

同第二十一條 裁判所又ハ豫審判事ヨリ申請書其他ノ附屬書類ヲ送付スヘキ命令又ハ囑託アリタルトキハ登記官吏ハ其關係アル部分ニ限り之ヲ送付スヘシ

同第二十二條 登記簿ノ全部又ハ一部力滅失シタルトキハ登記官吏ハ遲滞ナク其事由、年月日、滅失セシ登記簿ノ冊數其他ノ不動産登記法第二十三條ノ告示ヲ爲スニ必要ナル事項ヲ詳細ニ記載シ且回復登記期間ヲ豫

定シ地方裁判所長ニ申報スヘシ但區裁判所出張所ノ申報ハ管轄區裁判所ヲ經由スヘシ  
 地方裁判所長カ前項ノ申報ヲ受ケタルトキハ相當ノ調査ヲ爲シタル後司法大臣ニ具申ヲ爲スヘシ  
 不動産登記法第二十三條 登記簿ノ全部又ハ一部力滅失シタル場合ニ於テハ司法大臣ハ三箇月ヨリ少カラサル期間ヲ定メ其期間内ニ登記ノ回復ヲ申請スル者ハ尙ホ登記簿ニ於ル順位ヲ有スヘキ旨ヲ告示スルコトヲ要ス

同第二十三條 登記簿及ヒ其附屬書類ノ滅失スル虞アルトキハ詳細其狀況ヲ取調ヘ且處分方法ヲ具シ前條ノ

例ニ準シ申報又ハ具申ヲ爲スヘシ

同第二十四條 登記所ニ於テ登記ニ關スル帳簿又ハ書類ヲ廢毀セントスルトキハ目錄ヲ作り地方裁判所長ノ

認可ヲ受ケヘシ但區裁判所出張所力認可ヲ請フトキハ管轄裁判所ヲ經由スヘシ

同第二十七條 印鑑簿調製ノ様式及ヒ貼附ノ方法等ハ地方裁判所長之ヲ定ムヘシ

同第三十三條 不動産登記法第二十一條第二項ノ郵送料ハ郵便切手ヲ以テ之ヲ納付スヘシ

不動産登記法第二十一條第三項 手数料ノ外郵送料ヲ納付シテ登記簿ノ謄本又ハ抄本ノ送付ヲ請求スルコトヲ得

同第三十四條 登記官吏カ第二十九條ノ申請書ヲ受取リタルトキハ受附帳ニ請求ノ目的、申請人ノ氏名、受

附ノ年月日及ヒ受附番號ヲ記載シタル上受附番號ノ順序ニ從ヒテ相當ノ處分ヲ爲スヘシ

産業組合登記取扱手續

## 産業組合登記取扱手續

同第三十四條 登記官吏カ第二十九條ノ申請書ヲ受取リタルトキハ受附帳ニ請求ノ目的、申請人ノ氏名、受附ノ年月日及ヒ受附番號ヲ記載シタル上受附番號ノ順序ニ從ヒテ相當ノ處分ヲ爲スヘシ



産業組合登記取扱手續

同第三十五條 登記簿ノ謄本ハ登記簿ト同一様式ノ用紙ヲ以テ之ヲ作り其末尾ニ左ノ認證文ヲ記載シタルモ  
 ノヲ添付シテ契印ヲ爲シ登記官吏之ニ年月日ヲ記載シテ署名捺印シ且登記所ノ印ヲ押捺スヘシ  
 此謄本ハ登記簿ニ依リ之ヲ作り茲ニ登記簿ト相違ナキコトヲ認證ス  
 前項ノ規定 登記簿ノ抄本ニ之ヲ準用ス但抄本用紙ハ美濃野紙ヲ用フヘシ  
 同第三十六條 登記簿ノ謄本又ハ抄本ヲ交付スルトキハ謄本抄本交付帳ニ謄本又ハ抄本、區別交付ノ年月日  
 及ヒ申請人ノ氏名ヲ記載シ謄本又ハ抄本ト契印スヘシ  
 前項ノ規定ハ登記簿ノ謄本ヲ他ノ登記所ニ移送スル場合ニ之ヲ準用ス  
 同第三十七條 登記簿又ハ附屬書類ノ閲覧ハ登記官吏ノ面前ニ於テ之ヲ爲サシムヘシ  
 同第三十八條 登記ヲ申請スルニハ申請書ニ其登記ヲ申請スルニ必要ナル事項ノ外登録税額ヲ記載スヘシ但  
 登録税法第二條第一項第一號乃至第十七號ノ登記ニ付テハ課税標準ノ價格ヲモ記載スヘシ  
 (登録税法第二條第一項第一號乃至第十七號ハ不動産ニ關スル登記ヲ受クルニ必要ナル登録税額ナルカ故  
 ニ省略ス但シ産業組合法第六條參照條文ヲ參照スヘシ)  
 同第三十九條 申請書カ數葉ニ涉ルトキハ申請人ハ每葉ノ綴目ニ契印スヘシ但登記權利者又ハ登記義務者カ  
 多數ナルトキハ其一入ノ契印ヲ以テ足ル  
 同第四十七條 登記官吏カ申請書ヲ受取リタルトキハ遅滞ナク申請ニ關スル總テノ事項ヲ調査スヘシ

産業組合登記取扱手續

同第五十一條 申請書ニ記載シタル代理人ノ氏名、住所ハ登記簿ニ之ヲ記載スルコトヲ要セス  
 商業登記取扱手續第五條 受附帳ハ附錄第二十號雛形(省略)ニ依リ之ヲ調製スヘシ  
 同第六條 法律ニ依リ登記ノ申請書ニ捺印スヘキ者ハ豫メ其印鑑ヲ登記所ニ提出スヘシ改印ヲ爲シタルトキ  
 亦同シ但登記ノ申請ニ付キ委任ニ因ル代理ヲ爲ス者ハ此限ニ在ラス  
 同第七條 印鑑ハ附錄第二十一號雛形ニ依リ之ヲ調製スヘシ  
 附錄第二十一號

(用紙厚紙五寸横一寸)

何都市何町村何番地 氏 名 何年何月生	印鑑
---------------------------	----

(注意)會社ノ代表者ナルトキハ氏名ノ用ニ會社ノ營業所ノ所在地、會社ノ商號並ニ代表者ノ資格ヲ記載  
 スヘシ

同第九條 登記ノ爲メ當事者ノ提出シタル申請書其他ノ書面ニシテ登記所ニ保存スヘキモノハ之ニ登記簿ノ  
 冊數及ヒ其丁數ヲ記載シ登記簿ノ區別ニ從ヒ提出年月日ノ順序ヲ追ヒテ編綴スヘシ



## 産業組合登記取扱手續

同第十條 登記簿若クハ附屬書類ノ閲覧又ハ登記簿ノ謄本若クハ抄本ノ交付ヲ請求スル者ハ申請書ヲ提出スヘシ

同第十一條 登記簿又ハ附屬書類ノ閲覧ヲ請求スル場合ニ於テハ申請書ニ左ノ事項ヲ記載シ申請人署名捺印スヘシ但附屬書類ノ閲覧ヲ請求スル場合ニ於テハ申請書ニ利害ノ關係ヲ疎明スルニ足ルヘキ事由ヲ記載シ又ハ之ニ其關係ヲ疎明スルニ足ルヘキ書面ヲ添付スヘシ

- 一 登記簿ノ種類
- 二 閲覧セントスル登記事項
- 三 登記所ノ表示
- 四 年月日

同第十二條 登記簿ノ謄本又ハ抄本ノ交付ヲ請求スル場合ニ於テハ申請書ニ左ノ事項ヲ記載シ申請人署名捺印スヘシ

- 一 登記簿ノ種類
- 二 謄本又ハ抄本ノ交付ヲ請求スル登記事項
- 三 手数料ノ金額
- 四 登記所ノ表示

五 年月日

登記簿ノ抄本ノ交付ヲ請求スル場合ニ於テハ申請書ニ前項ニ掲ケタル事項ノ外抄本ノ交付ヲ請求スル部分ヲモ記載スヘシ

同第十三條 登記事項ニ變更ナキコト又ハ或事項ノ登記ナキコトノ證明ヲ請求スルモノハ申請書ニ通テ提出スヘシ前項ノ申請書ニハ證明ヲ請求スル事項及年月日ヲ記載シ申請人署名捺印スヘシ

登記官吏ハ申請書ノ一通ニ證明文ヲ付シ年月日ヲ記載シテ署名捺印シ且登記所ノ印ヲ押捺シテ之ヲ申請人ニ交付スヘシ

同第十四條 登記ノ申請ハ申請人又ハ其代理人登記所ニ出頭シテ之ヲ爲スヘシ

同第十五條 登記官吏カ申請書ヲ受取リタルトキハ受附帳ニ登記ノ目的、申請人ノ氏名(會社カ申請人ナレトキハ其商號)受附ノ年月日及ヒ受附番號ヲ記載シ申請書ニ受附ノ年月日及ヒ受附番號ヲ記載スヘシ

同第十六條 申請書其他ノ書面ノ受領證ニハ受附ノ年月日及ヒ受附番號ヲ記載スヘシ

同第十七條 登記官吏ハ受附番號ノ順序ニ從ヒテ登記ヲ爲スヘシ

同第十八條 登記ヲ爲スニハ登記用紙中相當欄ニ登記事項及ヒ登記ノ年月日ヲ記載シ登記吏官捺印スヘシ

登記用紙中或欄ニ登記事項ヲ記載スルコトナクシテ登記ヲ完了シタルトキハ其空欄ニ朱線ヲ交又スヘシ但後日登記スルコトアルヘキ事項ノ爲メ設ケタル欄ニ付テハ此限ニ在ラス

## 産業組合登記取扱手續



## 産業組合登記取扱手續

登記用紙中或欄ニ登記事項ヲ記載シタル場合ニ於テ同欄内ニ餘白アルトキハ其餘白ニ朱線ヲ交叉スヘシ  
變更欄ニ登記ヲ爲シタルトキハ其左側ニ縦線ヲ劃シテ餘白ト分界スヘシ

同第十九條 變更ノ登記又ハ登記ノ更正ヲナシ、ル時ハ變更又ハ更正シタル登記事項ヲ朱抹スヘシ  
同第二十條 登記用紙ヲ閉鎖スルニハ登記番號ヲ朱抹スヘシ

同第二十三條 非訟事件手續法第四百四十八條(既出)ノ規定ニ依リ登記ノ更正ノ申請アリタルトキハ登記用紙  
中變更欄ニ其登記ヲ爲スヘシ

同第二十四條 登記用紙中或欄カ登記ヲ爲スヘキ餘白ナキニユリタルトキハ新用紙中登記番號ノ左側ニ其番  
號ノ第二ナルコト並ニ前用紙ノ編號セル登記簿ノ冊數、丁數及ヒ其繼續用紙ナルコトヲ記載シ且前用紙中  
登記番號ノ左側ニ第一ノ文字並ニ新用紙ヲ編號セル登記簿ノ冊數、丁數及ヒ之ニ繼續スル旨ヲ記載スヘ  
シ

前用紙中他ノ欄ニ餘白アルトキハ其欄ニ登記スヘキ事項ニ付テハ仍ホ之ニ登記ヲ爲スヘシ  
前二項ノ規定ハ第三以下ノ繼續用紙ヲ設クル場合ニ之ヲ準用ス

同第二十五條 登記ヲ爲シ又ハ申請書其他登記ニ關スル書面ヲ作ルニハ字畫ヲ明瞭ニスヘシ  
金錢其他ノ物ノ數量年月日及ヒ番號ヲ記載スルニハ壹貳參拾ノ字ヲ用ユヘシ  
文字ハ之ヲ改竄スレコトヲ得ス若シ訂正、挿入又ハ削除ヲ爲シタルトキハ其字數ヲ欄外ニ記載シ又ハ文字

ノ前後ニ括弧ヲ附シ之ニ捺印シ其削除ニ係ル文字ハ尙ホ讀得ヘキ爲メ字體ヲ存スヘシ

同第二十六條 登記ノ公告ハ登記ヲ爲シタル登記所ノ名ヲ以テ之ヲ爲スヘシ

同第二十七條 登記ノ申請人ハ登記濟證ノ交付ヲ請求スルコトヲ得

登記官吏カ前項ノ請求ヲ受ケタルトキハ附錄第二十二號雜形(省略)ニヨリ登記濟證ヲ交付スヘシ

同第二十八條 商業登記簿ノ見出帳ニハイロハ順ニ依リ豫メイノ部ヨリスノ部マテテ設ケ置キ登記用紙ニ登  
記番號ヲ記載スル毎ニ登記用紙ヲ編號セル登記簿ノ冊數、丁數及登記番號ヲ記入スヘシ

第二十九條 登記用紙ヲ閉鎖シタルトキハ見出帳中備考欄ニ其事由ヲ記載シテ其見出ヲ朱抹スヘシ

同第三十條 商號ノ變更又ハ未成年者、妻、後見人若クハ支配人ノ氏名ノ變更ノ登記ヲ爲シタルトキハ見出帳  
中更ニ相當ノ部ニ其見出ヲ移シ前ノ見出ノ備考欄ニ第何冊何丁ニ移シタル旨ヲ記載シテ其見出ヲ朱抹スヘ  
シ

同第三十一條 甲登記所ノ管轄地ノ一部カ乙登記所ノ管轄ニ轉屬シタルトキハ甲登記所ハ其部分ニ屬スル登  
記簿又ハ其謄本及ヒ附屬書類又ハ其謄本ヲ乙登記所ニ移送スヘシ但登記簿ノ謄本ニハ現存セル登記ノミヲ  
謄寫スヘシ

前項ノ場合ニ於テハ甲登記所ノ登記用紙中豫備欄ニ管轄變更ニ因リ轉出シタル旨及ヒ其年月日ヲ記載シ登  
記官吏捺印シ其登記用紙ヲ閉鎖スヘシ

## 産業組合登記取扱手續



産業組合登記取扱手續

同第三十二條 前條ノ規定ニ依リ登記簿ノ謄本及ヒ附屬書類又ハ其謄本ノ移送ヲ受ケタルトキハ乙登記所ハ  
 登記簿ノ謄本ニ依リ登記簿ニ登記ヲ移スヘシ  
 登記簿ニ登記ヲ移スニハ登記用紙中登記番號欄ニ其登記簿ニ於ケル登記ノ順序ヲ追ヒテ新ナル番號ヲ記載  
 シ其左側ニ前登記管轄ノ表示ヲ爲シ前登記番號モ記載シ豫備欄ニ管轄變更ニ因リ轉入シタル旨及ヒ其年月  
 日ヲ記載シ登記官吏捺印スヘシ  
 同第三十三條 會社ノ商號ハ商號登記簿ニ登記スルコトヲ要セス  
 同第四十四條 會社カ其本店又ハ支店ヲ登記所ノ管轄外ニ移轉シタル場合ニ於テ移轉ノ登記ヲ爲シタルトキ  
 ハ其登記用紙ヲ閉鎖スヘシ  
 前項ノ規定ハ登記所ノ管轄内ニ本店又ハ他ノ支店アル場合ニハ之ヲ適用セス  
 同第四十六條 登記ノ申請書ニ添附シタル書類ノ原本ノ還付ヲ請求スル場合ニ於テハ申請人ハ其原本ト共ニ  
 原本ニ相違ナキ旨ヲ記載シタル謄本ヲ添附スヘ  
 登記官吏カ書類ノ原本ヲ還附スルトキハ其謄本ニ原本還付ノ旨ヲ記載シテ捺印スヘシ

附 則

受附番號ハ明治三十三年分ニ限り十二月三十一日ニ止ムヘシ

産業組合登記取扱手續

紙 數 表 紙 ヲ 除 キ  
 地 方 裁 判 所 長  
 收

附 録 第 一 號  
 産 業 組 合 登 記 簿  
 區 裁 判 所



産業組合登記取扱手續

58

備 豫			二十	十一	六	五	四	三	二	一	登記	
備			所名ノ清算 住氏人	日ヒ事解 年由散 月及ノ	ノハ時存 ノハ解期立 由散又ノ	額口出資 ノ金一	月可設 日ノ立 年許	目 的	事 務 所	組 織	名 稱	登記ノ年 月日及ヒ 官印
			明治年 月 日登記	明治年 月 日登記								第一欄 ヨリ第 明治年 月日登 記
備			豫		九氏名 住所		八 氏名、 理事ノ 住所		七 法 達ノ方		出資拂	
丁												

59

更	變	更	變
更	變	更	變
丁			

産業組合登記取扱手續



部					部				
				産業組合 ノ名稱					産業組合 ノ名稱
				登記簿 ノ冊數					登記簿 ノ冊數
				登記簿 ノ丁數					登記簿 ノ丁數
				登記番號					登記番號
				備考					備考

附録第二號

産業組合登記見出帳

區裁判所

附録第三號

「何何」組合員登記簿

區裁判所

(「内」朱書)

紙數表紙ヲ除キ 枚

地方裁判所長



更				變		更	
四 額金證保 額金拾圓 付キヤリ第參號		三 日ノ其額及 年攷及金 「圓參金」 拂込「 年八月四日 明治參拾參號		二 年取得ノ 口各 口出資及 口出資 「口參」 拾參年八月 明治參拾參號		一 住所 組員 何縣何那何村 何番地何村 何氏名何某	
三 明治參拾參年九月 豐日出資壹口二付 金參拾圓合計金九 拾圓ヲ拂込ニタル ニ因リ拂込金額ヲ 金參圓九拾圓ト變 更ス		三 明治參拾參年九月 豐日出資壹口二付 金參拾圓合計金九 拾圓ヲ拂込ニタル ニ因リ拂込金額ヲ 金參圓九拾圓ト變 更ス		三 明治參拾參年九月 豐日出資壹口二付 金參拾圓合計金九 拾圓ヲ拂込ニタル ニ因リ拂込金額ヲ 金參圓九拾圓ト變 更ス		三 明治參拾參年九月 豐日出資壹口二付 金參拾圓合計金九 拾圓ヲ拂込ニタル ニ因リ拂込金額ヲ 金參圓九拾圓ト變 更ス	
更				變		更	

○産業組合登記簿ノ謄本又ハ抄本ノ交付ノ請求等ニ

關スル手数料ノ件

明治三十三年七月二十三日  
司法省令第三十號

産業組合登記簿ノ謄本又ハ抄本ノ交付ノ請求等ニ關スル手数料ニ付テハ明治三十二年  
司法省令第十四號第一條及ヒ第三條乃至第六條ノ規定ヲ準用ス

- 明治三十二年司法省令第十四號第一條 不動産登記法第二十一條又ハ非訟事件手續法第四百十二條(既出)ノ規定ニ依リ登記簿ノ謄本又ハ抄本ノ交付ヲ請求スルモノハ其用紙一枚ニ付キ手数料金十錢ヲ納ムヘシ但一枚ニ滿タサルモノト雖モ仍ホ之ヲ一枚ニ計算ス
- 不動産登記法第二十二條 何人ト雖モ手数料ヲ納付シテ登記簿ノ謄本又ハ抄本ノ交付ヲ請求シ又利害ノ關係アル部分ニ限リ登記簿又ハ其附屬書類ノ閲覧ヲ請求スルコトヲ得
- 手数料ノ外郵送料ヲ納付シテ登記簿ノ謄本又ハ抄本ノ送付ヲ請求スルコトヲ得
- 同第三條 非訟事件手續法第四百十三條(既出)ノ規定ニ依リ登記事項ニ變更ナキコト又ハ或事項ノ登記ナキコトノ證明ヲ請求スルモノハ每一件手数料金十錢ヲ納ムヘシ
- 同第四條 明治三十二年司法省令第十三號第二十七條ノ規定ニ依リ商業登記ニ付キ登記済證ノ交付ヲ請求スル者ハ手数料金五錢ヲ納ムヘシ

産業組合登記簿ノ謄本又ハ抄本ノ交付ノ請求等ニ關スル手数料ノ件



産業組合ニ關スル登記ヲ取扱フ登記所ノ件 農工銀行法抄

明治三十二年司法省令第十三號第二十七條 登記ノ申請人ハ登記濟證ノ交付ヲ請求スルコトヲ得  
同第五條 手数料ハ收入印、ヲ申請書ニ貼附シテ之ヲ納ムヘシ  
同第六條 第一條乃至第三條ノ規定ハ官吏又ハ公吏カ政府ノ利益ノ爲メ其職務ヲ以テ請求ヲ爲ス場合ニハ之ヲ適用セス  
第二條 不動産登記法第二十一條(既出)ノ規定ニ依リ登記簿又ハ其附屬書類ノ閱覽ヲ請求スル者ハ手数料金十錢ヲ納ムヘシ

### ○産業組合ニ關スル登記ヲ取扱フ登記所

ノ件

明治三十三年七月十四日  
司法省令第二十四號

産業組合ニ關スル登記ノ事務ハ商業登記ヲ取扱フ登記所ニ於テノミ之ヲ取扱ハシム

### ○農工銀行法抄

明治二十九年法律第八十三號明治三十三年法律第四十號  
ヲ以テ追加明治四十年四月法律第三十八號ヲ以テ改正

第七條ノ二 産業組合ニハ五箇年以内ニ於テ定期償還ノ方法ニ依リ無抵當貸付ヲ爲スコトヲ得

### ○北海道拓殖銀行法抄

明治三十二年三月法律第七十六號明治三十八年三月法律第五十號ヲ以テ追加明治四十年四月法律第三十五號ヲ以テ改正

第八條 産業組合ニハ五箇年以内ニ於テ定期償還ノ方法ニ依リ無抵當貸付ヲ爲スコトヲ得

### ○郵便貯金法抄

明治三十八年二月十五日  
法律第二十三號

第四條 左ニ掲クル預入金ニ付テハ前條第一項第二號ノ制限ヲ適用セス

- 一 公共團體、社寺、學校又ハ營利ヲ目的トセサル法人若クハ團體ノ預入金
- 二 命令ノ規定ニ依ル共同貯金ノ預入金
- 三 産業組合ノ預入金
- 四 振替計算ノ爲ニスル預入金

(参照)

第三條 一人ノ郵便貯金制限額ハ左ノ如シ  
一 一度ノ預入額 十錢以上

北海道拓殖銀行法抄 郵便貯金法抄



政府ニ於テ産業組合ヨリ物品ノ買入ヲ爲ストキ隨意契約ニ依ルコトヲ得ルノ件  
産業組合ニ關スル農商務大臣内訓

二 貯金總額 千圓以下  
預入金ノ端數ハ厘位ヲ限トス

○政府ニ於テ産業組合ヨリ物品ノ買入ヲ爲ストキ

隨意契約ニ依ルコトヲ得ルノ件 明治三十八年八月十七日  
勅令第二百一號

政府ニ於テ産業組合ヨリ直接ニ物品ノ買入ヲ爲ストキハ隨意契約ニ依ルコトヲ得

### 二 産業組合ニ關スル訓令及通牒

○産業組合ニ關スル農商務大臣内訓

明治三十三年七月十三日農發第一三一號  
明治三十五年十二月二十二日農發第一九三號改正  
明治三十八年二月十六日農發第八號改正

一 産業組合ノ設立ヲ許可シタルトキハ定款ヲ添ヘ其旨ヲ報告スヘシ定款ノ變更ヲ認  
可シタルトキ亦同シ

二 出資一口ノ金額五十圓ヲ超ユルモノアルトキハ組合ノ設立ヲ許可シ又ハ定款ノ變  
更ヲ認可スル前意見ヲ具シテ指揮ヲ請フヘシ

三 市町村以上ノ區域ニ依リ信用組合ノ設立ヲ許可シタルトキ又ハ事業年度カ曆年ニ  
依ラサル組合ノ設立ヲ許可シタルトキハ事由ヲ具シ其旨報告スヘシ

四 産業組合臺帳ヲ備ヘ別ニ指示スル事項ヲ記載スヘシ

五 産業組合事業統計簿ヲ備ヘ産業組合法施行規則第七條ニ依リ受理シタル書類ニ依  
リ別ニ指示スル所ニ從ヒ遲滯ナク記載整理スヘシ

六 産業組合事業統計簿ニ記載シタル事項ニ付別ニ指示スル所ニ從ヒ産業組合成績報  
告書ヲ作成シテ遲滯ナク之ヲ差出スヘシ

七 解散ノ届出ヲ受ケタルトキ又ハ事業ノ停止ヲ命シタルトキハ解散又ハ事業停止ノ  
事由ヲ具シ之ヲ報告スヘシ

八 組合ノ解散ヲ命セントスルトキハ其事由ヲ具シテ指揮ヲ請フヘシ

九 組合ノ解散ヲ命シタルトキハ遲滯ナク管轄登記所ニ其旨ヲ通知スヘシ

産業組合ニ關スル農商務大臣内訓



十 産業組合法施行前ニ設立シタル組合ニシテ其名稱中ニ産業組合タルコトヲ示スヘキ文字ヲ用ユルモノアルトキハ法律ノ規定ニ從ヒ新ニ設立ノ許可ヲ申請セシムルカ然ラサレハ其名稱ヲ變更セシムヘシ  
右内訓ス

○産業組合臺帳、同事業統計簿及成績報告書ニ

關シ通牒ノ件

明治三十八年二月十六日農商務次官通牒農發第八號  
明治三十九年七月十二日農商務次官通牒農發第九六號ヲ以テ改正

産業組合臺帳、同事業統計簿及成績報告ニ關スル件別紙ノ通り被相定候條依命及通牒候也

- 追テ本件ハ準據スヘキ事項ヲ定メタルモノナルニ付既ニ該事項ヲ包含シ相當制定相成居候分ニ付テハ特ニ改訂ヲ要セサル義ニ有之候條爲念申添候也
- 一 産業組合臺帳ニ記載スヘキ事項ハ左ノ如シ
- (一) 名稱

- (二) 組織
- (三) 事務所
- (四) 目的
- (五) 設立許可年月日
- (六) 出資一口ノ金額
- (七) 出資拂込ノ方法
- (八) 存立時期
- (九) 事業年度
- (十) 解散ノ事由及解散年月日
- (十一) 理事監事ノ住所氏名
- (十二) (注意) 理事監事ノ住所及氏名ヲ記入スヘキ帳簿ハ之ヲ別ニ調製スルモ可ナリ
- 二 産業組合事業統計簿ニハ左記ノ事項ヲ各組合各年度ニ整理記載スヘシ但シ財産目録、貸借對照表ハ別ニ編綴シ事業統計簿ノ一部トシテ處理スルモ可ナリ損益計算ニ



付表ヲ作成シタルトキ亦同シ

- (一) 組合員ノ數  
農、商、工、水産、林、鑛、雜ノ各業ニ分チ各「前年度末現在」「本年度増加」「本年度減少」「本年度末現在」欄ヲ設クルコト
- (二) 出資口數  
農、商、工、水産、林、鑛、雜ノ各業ニ分チ各「前年度末現在」「本年度増加」「本年度減少」「本年度末現在」欄ヲ設クルコト
- (三) 拂込濟出資額  
「各自拂込」「剩餘金ヨリ拂込」ニ分チ各「前年度末現在」「本年度拂込」「本年度拂戻」「本年度末現在」欄ヲ設クルコト
- (四) 借入金  
「前年度末現在」「本年度借入」「本年度償還」「本年度末現在」欄ヲ設クルコト
- (五) 準備金及各種ノ積立金

各「前年度末現在」「本年度積立」「本年度處分」「本年度末現在」及「備考」欄ヲ設クルコト

(注意) 「備考」欄ニハ準備金ノ本年度積立細別ヲ掲クルコト例ヘハ加入金何程、過怠金何程、脱退者ニ拂戻シタル持分ノ殘額何程、前年度剩餘金ヨリ處分シタル額何程等ノ如シ

準備金「本年度處分」欄ニハ損失ノ填補、持分拂戻等ニ處分シタル金額ヲ記入シ「備考」欄ニ其細別ヲ掲クルコト

「其他ノ積立金」ニ付テハ總テ準備金ニ準シテ各欄ニ記入スルコト

(六) 右ノ外相當欄ヲ設ケ左ノ事項ヲ記載スルコト

- 一 總會ノ決議
- 一 事業ノ狀況及損益ノ計算
- 一 處務ノ要件
- 一 監督ノ狀況



一 剩餘金處分

一 財産目録

一 貸借對照表

(注意) 「總會ノ決議」欄ニハ法令又ハ定款ニ依リ總會ノ決議ヲ要スヘキ事項及其ノ

他重要ナル事項ニ付決議ノ摘要ヲ記入スルコト

「監督ノ狀況」欄ニハ監督ヲ爲シタル狀況ニ付官廳ニ於テ適宜記入スヘシ

(七) 前各號ノ外産業組合法施行規則第八條第七號ニ依ル左ノ事項ヲ記載スヘシ

信用組合

(イ) 貸付金及件數

「前年度未現在」「本年度貸付」「本年度償還」「本年度未現在」欄ヲ設クルコト

(ロ) 貯金及組合員數

「前年度未現在」「本年度受入」「本年度拂戻」「本年度未現在」欄ヲ設クルコト

(ハ) 利率

「貸付金」「貯金」欄ヲ設クルコト

販賣組合

取扱高

「前年度未現在」「本年度受入」「本年度販賣」「本年度未現在」欄ヲ設ケ物品ノ種目  
毎ニ「數量」及「價額」ヲ表ハスコト但シ物品ノ種類多ク記入不便ナルトキハ事業  
統計簿ノ一部トシテ別冊ヲ調製シ處理スルモ可ナリ

購買組合及生産組合ニ付テハ販賣組合ノ例ニ準シ處理スルコト

(八) 保證責任組合ニ付テハ保證金額ヲ記載スルコト

三、産業組合成績報告書ノ差出ハ當分ノ内産業組合事業統計簿ノ謄本ヲ以テ之ヲ爲ス  
ヘシ

○産業組合財産目録、貸借對照表、事業報告書及剩餘  
金處分案樣式ニ付通牒ノ件

明治三十六年一月十三日農務局長通牒農發第二〇六號、  
明治三十九年七月十二日農商務次官通牒農發第九六號ヲ以テ改正

産業組合財産目録、貸借對照表、事業報告書及剩餘金處分案樣式ニ付通牒ノ件



産業組合法施行規則第七條ニ依リ組合ヨリ差出スヘキ書類ノ様式ハ從前區々ナリシ處自今別紙様式ヲ模範トシテ作成セシメ候様致度尙右書類提出ハ從來期ヲ誤ルモノ多ク不都合ニ被存候ニ付向後遲滞ナク爲差出候様致度此段及御通牒候也

(一) 財産目録様式 信用組合ノ例 (其他ノ組合ハ之ニ準ス)

現	何	什	建	證	預	貸	拂込未濟出資金	資	産
金	々	器	物	券	金	金	口	産	産
		種類及各點數	所在棟數及坪數	種類及各金額	種類及各金額	種類及各金額	數	數	數
何	何	何	何	何	何	何	何	何	何
圓	圓	圓	圓	圓	圓	圓	圓	圓	圓

(二) 貸借対照表様式 信用組合ノ例 (其他ノ組合ハ之ニ準ス)

合	借	貯	合	貸	拂込未濟出資金	貸	借	出	何
入	入	金	計	付	方	方	資	資	圓
計	金	金	件	金	圓	圓	金	金	圓
	組合員數	組合員數	數	何	何	何	何	何	何
何	何	何	何	何	何	何	何	何	何
圓	圓	圓	圓	圓	圓	圓	圓	圓	圓

産業組合財産目録、貸借対照表、事業報告書及剩餘金處分案様式ニ付通牒ノ件



産業組合財産目録、貸借対照表、事業報告書及剩餘金處分案様式ニ付通牒ノ件

何 々 何 本年度剩餘金 何 圓  
 現 金 何 圓  
 合 計 何 圓

(注意) 物件價額ハ時價ヲ示スヘシ證券ニ付亦同シ

脱退者ニ拂戻スヘキ出資金ハ「出資金」ヨリ分チ記入スルモ可ナリ

(三) 事業報告書様式 信用組合ノ例 (其他ノ組合ハ之ニ準ス)

一、組合員ノ數及出資口數ノ異動並組合員ノ職業別ノ數及出資口數

	前年度未現在			本年度増加			本年度減少			本年度未現在		
	組合員數	出資口數	組合員數	出資口數	組合員數	出資口數	組合員數	出資口數	組合員數	出資口數		
農業	何人	何口	何人	何口	何人	何口	何人	何口	何人	何口		
工業												
商業												
水産業												

林業										
雜業										
計	何人	何口	何人	何口	何人	何口	何人	何口	何人	何口

二、出資拂込ノ總額及剩餘金ヲ以テ出資ノ拂込ニ充テタルトキハ其總額

	各自拂込		剩餘金ヨリ拂込		合計
	前年度未現在高	本年度未現在高	前年度未現在高	本年度未現在高	
前年度未現在高	何圓	何圓	何圓	何圓	何圓
本年度拂込高	何圓	何圓	何圓	何圓	何圓
本年度拂戻高	何圓	何圓	何圓	何圓	何圓
本年度未現在高	何圓	何圓	何圓	何圓	何圓

(注意) 「剩餘金ヨリ拂込」欄ノ記載ニ付テハ「準備金及各種ノ積立金」ノ項ノ「注意」ヲ参照スヘシ

持分拂戻トシテ拂戻シタル金額ハ實際拂戻ヲ爲シタル年度ニ於テ差引計算ヲ

産業組合財産目録、貸借対照表、事業報告書及剩餘金處分案様式ニ付通牒ノ件



産業組合財産目録 貸借対照表、事業報告書及剰餘金處分案様式ニ付通牒ノ件

爲スコトヲ要シ「準備金及各種ノ積立金」欄ノ注意ト同シク「脱退シタル年度ノ翌年度ニ於テ拂戻スヘキ金額ハ「本年度末現在高」ノ「合計」ニ付可成其ノ旨ヲ附記スヘシ

三、借入金及其ノ償還

前年度末現在高	本年度借入高	本年度償還高	本年度末現在高
何 圓	何 圓	何 圓	何 圓

(注意) 借入先及利息歩合等ヲ可成附記スヘシ

四、準備金及各種ノ積立金

	前年度末現在高	本年度積立高	本年度處分高	本年度末現在高
準備金	何 圓	何 圓	何 圓	何 圓
特別積立金	何 圓	何 圓	何 圓	何 圓
何々積立金	何 圓	何 圓	何 圓	何 圓

合 計	何 圓	何 圓	何 圓	何 圓
-----	-----	-----	-----	-----

(注意) 「本年度積立高」欄ニハ本年度剰餘金處分案ニ依リ積立ツヘキ金額ハ之

ヲ算入セス前年度剰餘金ヨリ積立テタル金額ヲ算入スヘシ例ハ三十九年度事業報告書ニ於テハ同年度ノ剰餘金處分案ニ依リ積立ツヘキ金額ハ「本年度積立高」中ニ算入セス之ヲ四十年事業報告書ノ「本年度積立高」中ニ算入スルガ如シ即チ「本年度積立高」中ニ算入スヘキ分ハ前年度剰餘金處分案ニ依リ積立ツ可キ金額ト加入金等ノ如ク當然準備金等中ニ繰入ルヘキ本年度ノ金額ノ和ナリ

本年度積立高中ニ前年度剰餘金ヨリ處分シタル金額以外ノモノ(例ハ加入金過怠金等)アラハ其ノ種類及金額ヲ可成附記スヘシ

持分拂戻トシテ拂戻シ又ハ其ノ他ニ處分シタル金額ハ實際處分シタル年度ノ「本年度處分高」欄ニ準備金其ノ他ノ積立金等各別ニ記入シ計算ヲ爲スコトヲ要シ其ノ事由ハ可成之ヲ附記スヘシ

産業組合財産目録 貸借対照表、事業報告書及剰餘金處分案様式ニ付通牒ノ件



五、總會ノ決議

總會ノ種類、開會ノ時期、決議ノ要領等ヲ記スヘシ  
 (注意) 本事業報告書ノ承認ヲ爲スヘキ總會ニ於ケル事項ハ翌年度 事業報告書中ニ記載スヘシ

六、事業ノ状況及損益ノ計算

貸付貯金取扱ノ繁閑、資金需給ノ状況其他組合ノ事業經營ニ關スル事項及損益ノ計算ニ付テ記載スヘシ但シ損益ノ計算ニ付テハ別ニ表ヲ作成シテ添付スルモ可ナリ

損益計算 信用組合ノ例 (其ノ他ノ組合ハ之ニ準ス)

利 益	金 額	損 失	金 額
貸付金利息	何 圓	貯金利息	何 圓
預金利息	何 圓	借入金利息	何 圓
國債證券利息	何 圓	諸 給 料	何 圓

何 々	何 圓	旅 費	何 圓
雜 收 入	何 圓	通 信 費	何 圓
前年度繰越金	何 圓	何 々	何 圓
合 計	何 圓	雜 費	何 圓
		合 計	何 圓
		剩 餘 金	何 圓

七、貸付シ又ハ償還ヲ受ケタル金額及件數、受入又ハ拂戻シタル貯金額及貯金ヲ爲シタル組合員數並貯金及貸付金ノ利率

貸 付 金	前年度末現在高	本年度貸付高	本年度償還高	本年度末現在高
件 數	何 圓	何 圓	何 圓	何 圓
	何 件	何 件	何 件	何 件

(注意) 「件數」ニハ一部償還ヲ受ケタルモノト一時ニ全部償還ヲ受ケタルモノ



産業組合財産目録、貸借対照表、事業報告書及剰餘金處分案様式ニ付通牒ノ件

トフ區別シ記載スヘシ

貸付ノ目的、擔保ノ種類等可成附記スヘシ

貯金	前年度末現在高	本年度受入高	本年度拂戻高	本年度末現在高
	何圓	何圓	何圓	何圓
組合員數	何人	何人	何人	何人

(注意) 「組合員數」ニ付本年度受入高及本年度拂戻高ニハ初テノ貯金者及悉皆拂戻ヲ受ケタル者以外ノ者ヲモ計上スヘキカ故ニ本年度末現在高ハ上欄ノ差引計算ニ依ラス別ニ調査記載スヘシ

利率	貸	附	金	貯	金
	年何分又ハ日歩何錢	年何分又ハ日歩何錢	年何分又ハ日歩何錢	年何分又ハ日歩何錢	年何分又ハ日歩何錢

(注意) 利率數種アラハ之ヲ記入スヘシ利率ニ變更アリタルトキハ其ノ時期ヲモ示スヘシ

八、保證責任組合ニ在リテハ保證金額

(注意) 保證金額ノ總計ヲ記スヘシ

各組合員ノ保證標準又ハ金額ヲ附記スルモ可ナリ

九、處務ノ要件

(注意) 官廳ヘノ申請、報告、届出、官廳ノ検査、命令、登記ノ件々其ノ他要ナル事項ヲ列記スヘシ

(四) 剰餘金處分案様式

一金 何圓	本年度總益金
一金 何圓	本年度總損金
差引	
一金 何圓	本年度剰餘金
此處分	
一金 何圓	(剰餘金ノ何分ノ一) 準備金

産業組合財産目録、貸借対照表、事業報告書及剰餘金處分案様式ニ付通牒ノ件



産業組合財産目録、貸借対照表、事業報告書及剰餘金處分案様式ニ付通牒ノ件

一金 何 圓 (何ニ對シ年何分ノ割) 配 當 金  
 内 何 圓 出資ノ拂込ニ充ツ  
 一金 何 圓 特別積立金  
 一金 何 圓 何

(注意) 剰餘金處分案ヲ立ツルニ際シテハ定款ニ準據スルコトニ注意ヲ要ス配當金ハ出資ノ拂込ヲ終ラサル組合員ニ對シテハ必ス出資ノ拂込ニ充ツルコトヲ要ス

(五) 信用組合以外ノ各組合ニ付産業組合法施行規則第八條第七號ニ關スル様式

販賣組合

七、受入又ハ販賣シタル物ノ種目別ノ數量及價額

種目	前年度末現在高		本年度受入高		本年度販賣高		本年度末現在高	
	數量	價額	數量	價額	數量	價額	數量	價額
何々	、	、	、	、	、	、	、	、

何々	、	、	、	、	、	、	、	、
----	---	---	---	---	---	---	---	---

(注意) 委託販賣ニ依ルモノト否トハ之ヲ區別シテ記入スベシ

「本年度受入高」ノ「價額」ハ委託販賣ノ場合ニ於テハ記入ヲ要セス「本年度末現在高」ノ「價額」ハ時價ヲ以テ示スヘシ

加工ヲ爲シタル場合ニ於テハ生産組合ノ例ニ準シ相當付記スヘシ

購買組合

七、購買又ハ賣却シタル物ノ種目別ノ數量及價額

種目	前年度末現在高		本年度購買高		本年度販賣高		本年度末現在高	
	數量	價額	數量	價額	數量	價額	數量	價額
何々	、	、	、	、	、	、	、	、

産業組合財産目録、貸借対照表、事業報告書及剰餘金處分案様式ニ付通牒ノ件



計										
---	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

(注意) 「本年度末現在高」ノ價額ハ時價ヲ以テ示シ尙備考トシテ購買價額ニ據リ算定シ附記スルモ可ナリ

生産組合

七、生産シタル物ノ種目別ノ數量又ハ加工若ハ使用ノ功程

- (イ) 生産シタル物ノ種目別ノ數量
  - 何々
  - 何々
  - 何々
  - 何々
- (ロ) 加工ノ功程
  - 何々
  - 何個 又ハ何石ヲ何々セリ等
- (ハ) 使用ノ功程
  - 何々
  - 何回 何々セリ等

○産業組合成績報告書調製方ニ關シ通牒ノ件

明治三十九年十月六日農務局長通牒局發第三六七號

産業組合ニ關スル内訓ニ依リ提出相成候産業組合事業成績報告書中從來不備ノ點不勘  
常ニ數次ノ照復ヲ累テ事務整理上不便不勘候次第ニ付左ニ從來屢々照復ヲ要シタル不  
備ノ點列記致候條御參照ノ上向後一層御注意相煩度候猶該成績報告書ハ差出方遲延ノ  
向モ不勘是亦甚タ支障有之候條併セテ御注意相成度此段申進候也

記

- 一 財産目録ニハ資産ニ屬スル分ノミナラス負債(償還ヲ要スルモノ例ハ貯金、借入金、未支拂ノ利子等ノ如ク)ニ屬スル分ヲモ掲記スヘキニモ拘ハラズ負債ニ屬スル分ノ記載漏ノモノアリ又各勘定科目ノ内容ノ説明ヲ欠クモノアリ
- 二 貸借対照表ニ記載セル金額カ財産目録、剰餘金處分及他ノ項中ニ記載セル金額ト一致セサルモノアリ又貸方及借方ノ合計カ内譯ト一致セサルモノアリ
- 三 貸付金及借入金ヲ爲シタルニモ拘ハラズ總會ノ決議中産業組合法施行規則第九條

産業組合成績報告書調製方ニ關シ通牒ノ件



- ノ事項ニ付決議ヲ欠クモノアリ（施行規則第九條ノ事項ニ就テハ借入金及貸付金共現存金額アル場合ニハ其ノ金額ヲ包含セシメタル最高金額ヲ定ムヘキカ故ニ其ノ年度ニ於テ借入及貸付ヲ爲サ、ルトキト雖決議ヲ爲シ置クノ要アリ）
- 四 總會決議中記載セラレタル産業組合法施行規則第九條ノ事項ニ付其ノ金額ノ記載漏ノモノアリ
- 五 死亡シタル組合員ノ相続人カ直ニ加入ヲ申込ミタルトキニ於テ持分譲渡ノ法ニ依リテ處理シタルモノ即チ無限責任ノ組合ニ在リテハ總組合員ノ同意ヲ經スシテ單ニ總會ノ決議ヲ以テ之カ承認ヲ與ヘタルモノアリ
- 六 信用組合ニ在リテ貸付金ノ利率カ定款規定ノ制限利率ヲ超過スルモノアリ
- 七 販賣購買生産組合ニ在リテ産業組合法施行規則第八條ノ事項ニ付記載漏若クハ數字ノ單位ニ付脱書ノモノアリ
- 八 剩餘金ノ處分方カ定款ニ違背スルモノ例ヘハ定款ニ何等ノ規定ナキニ拘ハラズ役員ノ報酬後期繰越等ニ處分セルモノアリ

- 九 剩餘金ヨリ處分シタル準備金ノ額カ剩餘金ノ四分ノ一ニ滿タサルモノアリ
- 十 剩餘金處分中直ニ剩餘金高ヲ記載シ總益金總損金ノ記載ヲ欠クモノアリ
- 十一 監督ノ狀況ニ付記載漏ノモノアリ（若シ直接臨檢セラレタルコトナシトスルモ或ハ郡長ノ監督シタル狀況ニ付或ハ組合ヨリ理事若クハ監事ヲシテ帳簿書類ヲ携帶出頭セシメ検査セラレタル狀況等ニ付記載ヲ要ス）
- 十二 各項中ノ數字ニ付不突合ノモノアリ

○産業組合設立許可日附ノ義ニ付通牒ノ件

明治三十四年十二月六日農務局長通牒第六八〇號

産業組合設立許可報告中許可ノ年月日ヲ附記セサル向間々有之取調上甚タ不便ヲ感シ候ニ付向後報告中ニ必ス右年月日ヲ附記相成候様致度此段及御通牒候也

追テ已ニ進達セラレタル報告中ニ欠除セル分ハ一纏トシテ御報告相成度候

○組合員名簿記載事項ノ變更登記ニ付通牒ノ件

明治三十五年十二月二十三日農務局長通牒農一二二四一號

産業組合設立許可日附ノ義ニ付通牒ノ件 組合員名簿記載事項ノ變更登記ニ付通牒ノ件



組合員名簿記載事項ノ變更登記ニ付通牒ノ件

90 今般産業組合組合員名簿記載事項ノ變更登記ニ付登録税ヲ要スルヤ否ヤニ關シ別紙ノ通司法省ト往復致シ候條參考迄及通牒候也

農第一〇三八六號

産業組合組合員名簿ノ登記ニ關シ別紙寫ノ通り長野縣知事ヨリ照會有之候處右名簿ニ關スル一切ノ登記ニ付テハ産業組合法第六條第二項但書ニ依リ當然登録税ヲ免除セラル、モノト被存候條事實御取調ヘノ上可然御取計相成候様致度此段及照會候也

明治三十五年十一月四日

農商務總務長官 安廣伴一郎

司法總務長官波多野敬直殿

甲四發第八四號

産業組合員名簿記載ニ關シテハ産業組合法第六條第二項ニ依リ同法第十五條第二項各號ノ變更又ハ組合員加入脱退ノ場合ニ於ケル組合員名簿記載ノ變更ト雖モ登録税ヲ課セサルハ勿論ノ義ト存候然ルニ長野地方裁判所ニ於テハ司法省令第二十九號産業組合登記取扱手續第十條第十一條第十二條第二項ノ場合ハ登録税ヲ要ス

ル趣ヲ以テ現ニ登録税ヲ徴シツツアリ右ノ如ク登記取扱手續ニヨリ登録税ヲ課セラル、ニ於テハ各組合ハ頗ル困難ヲ感シ産業組合ノ消長ニ偉大ノ關係ヲ及ホス様被存候條右ニ對スル御意見承知致度果シテ前段ノ如ク組合員名簿ノ記載ノ變更ノ場合ト雖モ都テ登録税ヲ要セサル義ニ候ハ、其筋へ御交渉相成度差掛リ候義モ有之候ニ付至急御回示相成度此段及御照會候也

明治三十五年十月二十五日

長野縣知事 關 清 英

農商務省農務局長和田彦次郎殿

司法省民刑第一〇五二號

本年十一月四日農第一〇三八六號ヲ以テ産業組合員名簿ノ登記ニ關スル件ニ付御照會ノ趣了承右ハ御意見ノ通ト思考候ニ付其旨長野地方裁判所長へ通牒致置候此段及回答候也

明治三十五年十二月三日

司法總務長官 波多野敬直

農商務總務長官安廣伴一郎殿

91

組合員名簿記載事項ノ變更登記ニ付通牒ノ件



成績佳良ナル産業組合ノ事業ノ狀況ニ付報告方通牒ノ件

○成績佳良ナル産業組合ノ事業ノ狀況ニ付報告方通牒ノ件

明治三十七年十月十二日  
農務局長通牒發第六二六號

産業組合事業ノ狀況及成績佳良ニシテ他ノ模範ニタトヘ一部分ノ狀況及成績ニテモトスルニ足ルヘキモノハ世ニ周知セシメ組合ノ發達ヲ促スコト、致度候ニ付テハ貴管下ニ於テ現在及將來共右ニ該當ノ組合有之候ハ、設立迄ノ經過、當事者ノ人ト爲リ事業上遭遇セル困難、經營ノ狀況、成績、將來ノ計畫等詳細御調査ノ上時々報告相煩度此段及通牒候也

明治三十八年十二月十三日  
農務局長通牒發第四九一號

昨年十月十二日附發第六二六號ヲ以テ産業組合事業ノ狀況及ヒ成績佳良ニシテ他ノ模範(タトヘ一部分ノ狀況及成績ニテモ)トスルニ足ルヘキモノニ付報告相成度旨及御通牒置候處右ハ有益ナル參考ト相成ルヘキモノニ付力メテ洽子ク調査相成該當ノモノハ可成速カニ御報告相成候様致度爲念左ニ調査ノ綱要ヲ記シ再度及通牒候「尤モ貴縣ニ於テハ已ニ報告相成候分モ有之候ヘトモ已ニ組合ノ狀況ニ幾分ノ變化ヲ來シタルコト

ト被存候ニ付此際更ニ御調査ノ上御報告相成度候也

調査要綱

- 一 組合設立前ノ地方ノ狀況
- 二 設立事情
- 三 經營ノ狀況並事業上遭遇セル困難
- 四 有形無形ノ效果
- 五 將來ノ計畫

○産業組合員職業別調ニ付通牒ノ件

明治三十七年十一月四日  
農務局長通牒發第六五九號

産業組合事務取扱上必要有之候ニ付向後産業組合設立許可報告相成候際ハ設立者ノ職業別、農、工、商、鑛、水産、林等ニ數御調査ノ上共ニ報告相成様致度此段及通牒候也

○政府ニ於テ産業組合ヨリ物品買入方ニ付通牒ノ件

明治三十八年九月二十七日  
農商務次官通牒農發第一〇九號

産業組合員職業別調ニ付通牒ノ件  
政府ニ於テ産業組合ヨリ物品買入方ニ付通牒ノ件



本年勅令第二百一號ヲ以テ政府ニ於テ産業組合ヨリ直接ニ物品ノ買入ヲナストキハ隨意契約ニ依ルヲ得ルコトト定メラレ候處右勅令ハ政府カ物品購入上可成生産者ト接近シ正當ノ價格ト少キ手數トニ依リ適良ノ物品ヲ得ルヲ以テ直接ノ目的ト爲スハ勿論ニ候ヘ共一方ニ於テ産業組合ノ發達ニ資スル所以ノ有力ナル方法ニ有之候ニ就テハ切實ニ販賣組合或ハ生産販賣組合等ノ設立經營ヲ督勵シ以テ生産者ノ利益ヲ保護シ産業ノ進歩ヲ圖ルト共ニ奸誦者ノ之ヲ惡用スルコトナキ様防禦ヲ加フルコト必要ニ有之殊ニ組合ヨリ供給スル物品ノ品質分量價額納期等政府ノ期待スル所ニ協ハサルニ於テハ勅令ノ精神ヲ貫徹スル能ハサル義ニ候間御注意相成度右依命及御通牒候也

○蠶絲業ニ關スル産業組合ニ付農商務大臣訓令

明治三十九年十二月二十九日  
農商務省訓令第四十三號

道 廳 府 縣

本邦ノ蠶絲業ハ漸ヲ以テ發達シ今日ノ盛況ヲ觀ルニ至レルハ頗ル喜フヘシト雖深ク其

ノ實況ヲ查察スレハ之カ經營ノ方法等ニ於テ改善ヲ加フヘキモノ亦尠シトセス就中其ノ經濟組織ノ如キハ多クハ舊慣ヲ墨守シ未タ著シク進歩ノ實ヲ認ムル能ハサルハ甚タ遺憾トスル所ナリ

惟フニ産業組合ハ産業及經濟ノ發達ヲ圖ル爲極メテ必要ナル組織ナリ殊ニ多數ノ小企業者共同シテ此ノ組合ヲ設立スルコトハ最モ獎勵スヘキコトニ屬ス蠶絲業タルノ事業ノ概テ規模狭小ナルモノナルヲ以テ此等ノモノ共同シテ此ノ組織ヲ利用スルトキハ其ノ信用ヲ鞏固ニシ事業ノ改善ヲ致シ現時重要ノ輸出品タル生絲ヲシテ益々其ノ聲價ヲ高フセシメ因テ以テ其ノ産額ヲ増進セシメ其ノ效能洵ニ顯著ナルモノアルヘシ地方應ハ宜シク當業者ヲ指導シ其ノ設立ヲ促シ以テ斯業ヲ改善シ國富ノ増進ヲ致スコトヲ努ムヘシ

○組合員名簿取纏記載方ニ付通牒ノ件

明治四十年二月二十八日  
農務局長通牒局發第三九號

産業組合法第十五條第三項但書ニ依リ組合員名簿變更ノ記載ヲ爲ス場合ハ豫メ定款中

蠶絲業ニ關スル産業組合ニ付農商務大臣訓令  
組合員名簿取纏記載方ニ付通牒ノ件



組合員名簿取纏記載方ニ付通牒ノ件  
農工銀行法改正ニ關シ農商務大臣、內務三大臣訓令

ニ取纏期日ヲ規定スルヲ要シ左記ノ例ノ如ク登記日ハ特ニ規定スルノ必要無之ニ不拘  
往々登記日ノミヲ規定シ取纏期日ヲ規定セサル向有之候條誤解ナキ様當該組合へ御注  
意相成度此段及通牒候也

追テ同法第十五條第三項但書ニ付テハ從來年度内ニ取纏メ年度内ニ記載(登記)ス  
ルヲ要スル旨ヲ以テ取扱來居候處爾後必スシモ年度内ニ登記スルヲ要セサルコト  
ト致シ候條爲念申添候

記

第何條 產業組合法第十五條第二項第三號ノ事項記載ニ關スル取纏期日ハ毎年何月  
何日(及何月何日ノ何回)トス

○農工銀行法改正ニ關シ農商務大臣、內務三大臣訓令

明治四十年四月十日  
往第五四四六號

今般農工銀行法ヲ改正シ有限責任及保證責任ノ產業組合ニ對シテモ該銀行ヨリ無抵當  
貸付ヲ爲シ得ルノ途ヲ開カレタリ右ハ地方生産業ノ發達ヲ獎勵スルノ趣旨ニ出テタル

ハ勿論ナルモ地方生産業ノ金融機關ハ其自衛上之カ貸付ニ當リテ最慎重ナル注意ヲ要  
ス若シ産業組合ノ基礎鞏固ナラス其信用確實ナラサルモノニ對シ猥リニ貸付ヲ爲スカ  
如キハ一面ニ於テハ銀行ヲシテ危險ノ地位ニ立タシメ他ノ一面ニ於テハ却テ産業ノ發  
達ヲ阻害スルノ恐ナキ能ハス是レ法律改正ノ趣旨ニ副ハサルモノナリ故ニ銀行ハ之カ  
貸付ヲ爲スニ際シ組合ノ基礎及信用ノ程度ニ關シ最周密ナル調査ヲ爲シ其資力信用ノ  
程度ニ應シテ最安全ナリト認ムル範圍内ニ於テスルニアラサレハ其融通ヲ爲サヌ又組  
合ニ於テハ完全ニ其債務ヲ履行シ組合全般ノ信用ヲ傷クルカ如キコトナカラシメンコ  
トヲ要ス如斯ニシテ以テ改正法律ノ圓滿ナル施行ヲ爲シ萬々遺憾ナカラシメンコトヲ  
期スヘシ  
右訓令ス

○家禽業ニ關スル産業組合ニ付農商務大臣訓令

明治四十年四月二十九日  
農商務省訓令第八號

道 廳 府 縣

家禽業ニ關スル産業組合ニ付農商務大臣訓令



家禽飼養ノ事業ハ農家ノ副業トシテ簡易ニ行ハレ且其ノ收益鮮少ニアラサルヲ以テ之カ獎勵ニ就テハ曩ニ屢々訓示スル所アリ近頃飼禽者ノ増加ヲ見ルニ至レルモ其ノ生産ハ未タ需要ヲ充タスコト能ハス軌近海外ヨリ輸入スル鶏卵ノ價額一年一百万圓ヲ超ヘ尙且漸次増加スルノ景況ヲ呈セリ

本邦家禽業ノ萎靡振ハサル所以ヲ察スルニ在來禽種ハ劣等ニシテ採卵用又ハ肉用トシテ不適當ナルト飼養管理方法ノ宜シカラサルトニ依リ且飼禽者カ其ノ生産物ヲ適當ノ價格ヲ以テ販賣スルノ難キニ職由セサルハナシ故ニ斯業ノ發達ヲ企圖セムニハ之ニ從事スル者ヲシテ販賣組合ヲ設立セシメ共同シテ其ノ生産物ヲ市場又ハ消費者ニ販賣セシメハ仲介者ニ利益ヲ壟斷セラルル弊ナク能ク各自ノ利益ヲ増進スルコトヲ得ム加之尙斯業ニ關シ信用組合、購買組合、生産組合ヲ設立セシメハ資金ノ融通餘財ノ貯蓄家禽及飼料ノ購買機械ノ使用等ニ利便ヲ得テ斯業ハ堅實ニ農家ノ副業ト爲スコトヲ得ヘシ

往年家禽ノ改良及其ノ飼養獎勵ノ唱道セラルルヤ鶏一羽數十圓卵一顆數圓ノ高價ヲ以

テ賣買スル者アルニ至リ却テ家禽業ノ發達ヲ阻害セリ今ヤ農商務省ハ海外ヨリ種禽ヲ輸入シ之ヲ蕃殖シ漸次一般希望者ニ頒タムトス抑々家禽ノ貴フヘキハ實益的ナルニ在リ決シテ種類ノ珍奇ニ非ラス又姿體ノ美ト羽毛ノ麗トニ非ラス要スルニ其ノ純粹種ナルト雜種ナルトヲ問ハス卵ノ多産ト肉ノ豊優トニ在ルナリ宜シク家禽業ニ關スル産業組合ノ設立ヲ獎勵スルニ際シ家禽飼養ノ目的ヲ愆ル勿カラシメ家禽業者ヲシテ既往ノ惡轍ヲ履マス健全ナル發達ヲ遂ケシムルコトヲ期スヘシ

○産業組合模範定款ニ關スル注意方通牒ノ件

明治四十年五月二日  
農務局長通牒局發第五七號

當省ニ於テ先年農務局ノ調査ニ係ル信用組合、販賣組合、購買組合、生産組合ノ模範定款ヲ公示致シアルニ近時更ニ蠶絲業家禽業ニ關スル模範定款ヲ公示候ニ就テハ其ノ應用上疑義ヲ生シ候向モ有之ヤニ候處右ハ定款ノ規定ニハ種々ノ方法アリ一率ヲ以テ利害ヲ論スヘカラサルカ故ニ特別ノ事業及場合ニ就テ特別ノ例ヲ示シタルニ外ナラスサレハ例ヘハ蠶絲業ニ關スル販賣組合ヲ起サムトセハ一般ニ新制定ノ定款ニ依ル方宜



無限責任何々信用組合定款

敷カラント存候ヘトモ蠶絲業者カ先年公示シタル模範定款ニ依ルヲ拒ム趣旨ニハ無之  
又他業者ニシテ蠶絲業ノ模範定款ニ進據スルヲ適當ト認ムルモノニ在リテハ亦之ニ倣  
フテ制定スルハ固ヨリ差支無之候要スルニ實際ノ狀況ニ依リ最モ適當ナルモノヲ採テ  
應用致候様希望致候猶今後右ノ例ニ依リ他ノ模範定款ヲ公示スル場合モ有之候ハ、同  
様御承知相成度候  
右爲念及通牒候也

三 産業組合模範定款

甲 産業組合模範定款

(注意) 本模範定款ハ産業組合法改正以前ノ調査ニ係リ從テ該定款中「配當又ハ分配」ノ字句ノ如キハ改正  
法ニ依リ訂正ヲ要スヘキモ未訂正公示ノ運ニ至ラサルニ付當初調査ノ儘掲記スルコトトシタリ是等ニ就  
テハ産業組合法改正以後ノ調査ニ係ル(乙)以下ノ模範定款ヲ參照シテ便宜訂正スヘシ  
(農商務省農務局調査)  
明治三十三年十二月一日官報  
第五二二六號登載

(一) 無限責任何々信用組合定款

明治三十三年十二月一日官報  
第五二二六號登載

第一章 總則

第一條 本組合ハ組合員ニ産業ニ必要ナル資金ヲ貸付シ及ヒ貯金ノ便宜ヲ得セシムル  
ヲ以テ目的ト爲ス

第二條 本組合ハ無限責任何々信用組合ト稱ス

第三條 本組合ノ組織ハ無限責任トス

第四條 本組合ノ區域ハ何縣何郡何村トス

第五條 本組合ノ事務所ハ之ヲ何縣何郡何村何番地ニ置ク

第六條 組合員タル者ハ本組合ノ區域内ニ住居シ且獨立ノ生計ヲ營ム者ニ限ル

第七條 組合員ハ他ノ信用組合ニ加入スルコトヲ得ス

第八條 本組合ノ存立時期ハ三十箇年トス

第九條 組合員ハ其拂込濟出資額ニ應シ組合財産ニ對スル權利ヲ有ス

第二章 出資及ヒ準備金

第十條 出資一口ノ金額ハ金拾圓トス

無限責任何々信用組合定款



第十一條 出資ノ第一回拂込金額ハ一口ニ付キ金壹圓トス

第十二條 第一回拂込後ハ剩餘金ヨリ拂込ニ充ツルモノ、外組合員ハ左ノ各號ノ一ニ依リ出資ノ拂込ヲ爲スコトヲ得

一 出資各口ニ付キ毎月末金二十錢以上拂込ムコト

二 出資各口ニ付キ毎年一月末及ヒ六月末金一圓以上宛拂込ムコト

三 第一回拂込後一箇年以内ニ全額ヲ拂込ムコト

第十三條 組合員其出資ノ拂込ヲ怠リタルトキハ期日後一日ニ付其拂込ムヘキ金額ノ百分ノ一ニ當タル過怠金ヲ徴收ス

第十四條 準備金ノ額ハ出資總額ノ一倍半トシ其額ニ達スル迄每事業年度ノ剩餘金ノ四分ノ一ヲ積立ツルモノトス但總會ノ決議ニ依リ積立ノ割合ヲ増加スルコトヲ得

第十五條 加入金、過怠金及ヒ第五十二條ニ依リ一部ノ拂戻ヲ爲シタル持分ノ殘額ハ之ヲ準備金ニ繰入ル、モノトス

第十六條 剩餘金カ準備金ニ積立ツヘキ金額及ヒ組合員ニ配當又ハ分配スヘキ金額ヲ

控除シテ尚ホ殘餘アルトキハ特別積立金トシテ之ヲ積立ツルモノトス

第十七條 特別積立金ハ損失填補ニ充ツルノ外總會ノ決議ニ依リ之ヲ臨時ノ支出ニ使用スルコトヲ得

第十八條 準備金及ヒ特別積立金ハ組合員ニ貸付シ總會ノ承認ヲ經タル銀行若ハ一個人ニ預ケ入レ又ハ之ヲ以テ國債證券ヲ買入ル、ノ外他ニ之ヲ利用スルコトヲ得ス

### 第三章 組合ノ機關

第十九條 本組合ニ理事三名、監事一名ヲ置ク

理事ハ組合長一名ヲ互選ス

第二十條 理事ノ任期ハ三箇年トシ監事ノ任期ハ一箇年トス但再選ヲ妨ケス

補缺選舉ニ依リ就任シタル理事又ハ監事ハ前任者ノ任期ヲ繼承ス

第二十一條 辭任其他ノ事由ニ依リ理事又ハ監事ニ缺員ヲ生シタルトキハ通常總會ヲ俟ツコト能ハサル場合ニ限り臨時總會ニ於テ補缺選舉ヲ爲スモノトス

總會カ理事又ハ監事ノ解任ヲ議決シタルトキハ同時ニ其補缺選舉ヲ爲スコトヲ要ス



第二十二條 總會ハ通常總會及ヒ臨時總會ノ二種トス

通常總會ハ毎年一回一月之ヲ開ク

臨時總會ハ左ノ場合ニ於テ之ヲ開ク

- 一 理事ガ必要ト認メタルトキ
  - 二 監事カ産業組合法第三十四條ニ依リ必要ト認メタルトキ
  - 三 總組合員五分ノ一以上會議ノ目的及ヒ其招集ノ理由ヲ示シテ請求シタルトキ
- 第二十三條 總會ノ招集ハ少クトモ五日前ニ書面ヲ以テ組合員ニ之ヲ通知スルコトヲ

要ス

前項ノ通知書ニハ招集者之ニ記名スルコトヲ要ス

第二十四條 總會ハ總組合員ノ半数以上出席スルニ非サレハ開會スルコトヲ得ス

第二十五條 總會ノ議長ハ組合長之ニ當タル組合長事故アルトキハ理事ノ一人之ニ代ル但總會ニ於テ必要ト認ムルトキハ出席組合員中ヨリ之ヲ互選スルコトヲ得

第二十六條 組合員ハ五人以上ヲ代理シテ議決權ヲ行フコトヲ得ス

第二十七條 總會ノ決議録ハ理事之ヲ作り議長及ヒ監事之ニ記名捺印スルコトヲ要ス

第二十八條 總會ノ議事ニ關スル細則ハ總會ニ於テ之ヲ定ム

第二十九條 本組合ニ信用評定委員三名ヲ置キ通常總會ニ於テ組合員中ヨリ之ヲ選任ス

信用評定委員ノ任期ハ一箇年トス但再選ヲ妨ケス

第三十條 信用評定委員ハ總會ノ決議ニ依リ何時ニテモ解任スルコトヲ得

信用評定委員ノ選任及ヒ解任ノ決議ハ理事及ヒ監事ノ例ニ依ル

第三十一條 信用評定委員ハ一月及ヒ七月定會ヲ開キ組合員各自ノ信用ヲ評定シ信用程度表ヲ作成ス

信用程度表ハ理事之ヲ保管シ役員以外ノ者ノ閱覽ヲ許サ、ルモノトス

第三十二條 理事、監事及ヒ信用評定委員ハ名譽職トス

理事、監事及ヒ信用評定委員ハ正當ノ事由ナクシテ辭任スルコトヲ得ス

第三十三條 本組合ニ登記何名ヲ置キ理事之ヲ任免ス



書記ハ理事及ヒ監事ノ命ヲ受ケテ庶務ニ従事ス

第四章 事業ノ執行

第三十四條 本組合ノ事業年度ハ毎年一月一日ニ始マリ十二月三十一日ニ終ル

第三十五條 組合員カ貸付ヲ請求シタルトキハ理事ハ信用程度表及ヒ貸付金ノ用途ヲ

調査シテ其金額ヲ定ムルモノトス

第三十六條 理事貸付ヲ爲ス場合ニ於テハ組合員ヲシテ保證人ヲ立テシメ又ハ擔保ヲ供セシムルコトヲ要ス

第三十七條 貸付金ノ辨濟期限ハ一箇年以内ニ於テ之ヲ定ム但特別ノ事由アルモノニ付テハ之ヲ三箇年以内ト爲スコトヲ得

第三十八條 組合員カ貸付金ノ辨濟ヲ怠リタルトキノ遅延利息ハ貸付金ノ利率ニ依ル

第三十九條 理事ハ貸付金使用ノ實況ヲ監査シ貸付ノ目的ニ反スルモノアリト認ムルトキハ組合員ニ對シ期限前ト雖モ辨濟ヲ爲サシムルコトヲ得

第四十條 貯金ハ一回一錢以上トス

貯金ノ利息ハ六箇月毎ニ之ヲ元本ニ組込ムモノトス

第四十一條 貸付金及ヒ貯金ノ利率ハ左ノ制限内ニ於テ理事便宜之ヲ定ム

一 貸付金ニ在リテハ年一割二分以下

二 貯金ニ在リテハ年八分以下

第四十二條 理事ハ組合ニ餘裕金アルトキハ總會ノ承認ヲ經タル銀行又ハ一個人ニ之ヲ預入ルルコトヲ得

第四十三條 事業執行ニ關スル細則ハ理事之ヲ定ム

第五章 剩餘金分配及ヒ損失分擔

第四十四條 剩餘金ハ準備金ニ積立ツヘキ金額ヲ控除シタル後ニ非サレハ之レヲ組合員ニ配當又ハ分配スルコトヲ得ス

剩餘金ノ配當又ハ分配ハ組合員ノ持分ニ應スルモノトス

前項ノ配當又ハ分配ノ率ハ年五分以下トス

第四十五條 損失ノ填補ハ先ツ特別積立金ヲ以テシ次ニ準備金ヲ以テス



## 無限責任何々信用組合定款

第四十六條 組合財産カ組合ノ債務ヲ完済スルニ足ラサルトキハ組合員ハ出資額ニ應  
シ損失ヲ分擔スルモノトス脱退シタル組合員ニ付キ亦同シ

## 第六章 加入及ヒ脱退

第四十七條 新ニ組合員タラントスル者ハ申込書ニ加入金五十錢ヲ添ヘ理事ニ差出ス  
コトヲ要ス

理事前項ノ申込書ヲ受ケタルトキハ書面ヲ以テ總組合員ノ同意ヲ求ムルコトヲ要ス  
總組合員ノ同意アリタルトキハ理事其旨加入者ニ通知シ第一回ノ拂込ヲ爲サシメタ  
ル後組合員名簿ニ記載ヲ爲スコトヲ要ス

第四十八條 組合員其持分ヲ讓渡サントスル場合ニ於テ讓受人カ組合員ナルトキハ總  
會ノ決議ヲ以テ之ヲ承諾シ組合員ニ非サル者ナルトキハ前條ノ規定ヲ準用ス

第四十九條 組合員脱退セントスルトキハ少クトモ其事業年度末十箇月前ニ其旨ヲ理  
事ニ豫告スルコトヲ要ス

第五十條 死亡ニ因リ脱退シタル組合員ノ相續人カ直チニ組合員タラントスルトキハ

加入金ヲ差出スコトヲ要セス

第五十一條 組合員左ノ事由ノ一ニ當ルトキハ總會ノ決議ニ依リ之ヲ除名ス

一 出資ノ拂込、貸付金ノ辨濟又ハ利息ノ拂込ヲ怠リ期限後一箇月以内ニ其義務ヲ  
履行セサルトキ

二 組合ノ事業ヲ妨クルノ所爲アリタルトキ

三 犯罪其他ノ所爲ニ依リ信用ヲ失ヒタルトキ

第五十二條 組合員脱退ノ場合ニ於ケル持分ノ拂戻ハ其拂込済出資額ニ止ルモノトス  
但死亡、禁治産其他總會ニ於テ止ムコトヲ得サルモノト認メタル事由ニ依リ脱退シ  
タル組合員ニハ持分ノ全部ヲ拂戻スモノトス

## 第七章 組合ノ解散

第五十三條 本組合解散シタルトキハ理事其清算人ト爲ル

## 第八章 附則

第五十四條 本組合設立當時ノ理事、監事及ヒ信用評定委員ヲ定ムルコト左ノ如シ但



無限責任何々信用組合定款 有限責任何々購買組合定款

第一回通常總會ニ於テ之ヲ改選ス

理	理	理	監	信用評定委員	信用評定委員	信用評定委員
事	事	事	事	事	事	事

何 何 何 何 何 何 何

某 某 某 某 某 某 某

(二) 有限責任何々購買組合定款

(農商務省農務局調査) 明治三十四年十二月一日 官報第五二二六號登載

第一章 總則

第一條 本組合ハ農事及ヒ生計ニ必要ナル物ヲ購買シテ之ヲ組合員ニ賣却スルヲ以テ 目的ト爲ス

第二條 本組合ハ有限責任何々購買組合ト稱ス

第三條 本組合ノ組織ハ有限責任トス

第四條 本組合ノ區域ハ何縣何郡何村及ヒ何村トス

第五條 本組合ノ事務所ハ之ヲ何縣何郡何村何番地ニ置ク

第六條 組合員タル者ハ本組合ノ區域内ニ住居シ且獨立ノ生計ヲ營ム者ニ限ル

第七條 本組合ノ存立時期ハ二十箇年トス

第八條 組合財產ニ對スル組合員ノ權利ハ特別積立金ニ付キテハ組合ヨリ購買シタル

物品ノ價額其他ノ財產ニ付キテハ拂込濟出資額ニ應スルモノトス

第二章 出資及ヒ準備金

第九條 出資一口ノ金額ハ金十五圓トス

第十條 出資ノ第一回拂込金額ハ一口ニ付金一圓五十錢トス

第十一條 第一回拂込後ハ剩餘金ヨリ拂込ニ充ツルモノノ外組合員ハ左ノ各號ノ一二

依リ出資ノ拂込ヲ爲スコトヲ得

有限責任何々購買組合定款



- 一 出資各口ニ付キ毎月月末金三十錢以上拂込ムコト
- 二 出資各口ニ付キ毎年一月未及ヒ六月末金壹圓五十錢以上宛拂込ムコト
- 三 第一回拂込後一箇年以内ニ全額ヲ拂込ムコト

第十二條 組合員其出資ノ拂込ヲ怠リタルトキハ期日後一日ニ付キ其拂込ムヘキ金額ノ百分ノ一ニ當タル過怠金ヲ徵收ス

第十三條 準備金ノ額ハ出資總額ト同額トシ其額ニ達スル迄每事業年度ノ剩餘金ノ四分ノ一ヲ積立ツルモノトス

第十四條 加入金、過怠金及ヒ第四十八條ニ依リ一部ノ拂戻ヲ爲シタル持分ノ殘額ハ之ヲ準備金ニ繰入ルルモノトス

第十五條 剩餘金カ準備金ニ積立ツヘキ金額及ヒ組合員ニ配當又ハ分配ヲ爲スヘキ金額ヲ控除シテ尙ホ殘餘アルトキハ之ヲ特別配當金及特別積立金ト爲スモノトス

第十六條 特別積立金ハ損失填補ニ充ツルノ外總會ノ決議ニ依リ之ヲ臨時ノ支出ニ使用スルコトヲ得

第十七條 準備金及ヒ特別積立金ハ總會ノ承認ヲ經タル銀行若ハ一個人ニ預入レ又ハ之ヲ以テ國債證券ヲ買入ルルノ外他ニ之ヲ利用スルコトヲ得ス

### 第三章 組合ノ機關

第十八條 本組合ニ理事及ヒ監事各三名ヲ置ク

理事ハ組合長一名ヲ互選ス

第十九條 理事ノ任期ハ三箇年トシ監事ノ任期ハ一箇年トス但再選ヲ妨ケス

補缺選舉ニ依リ就任シタル理事又ハ監事ハ前任者ノ任期ヲ繼承ス

第二十條 辭任其他ノ事由ニ依リ理事又ハ監事ニ缺員ヲ生シタルトキハ通常總會ヲ俟ツコト能ハサル場合ニ限リ臨時總會ニ於テ補缺選舉ヲ爲スモノトス

總會カ理事又ハ監事ノ解任ヲ議決シタルトキハ同時ニ其補缺選舉ヲ爲スコトヲ要ス

第二十一條 總會ハ通常總會及ヒ臨時總會ノ二種トス  
通常總會ハ毎年一回一月之ヲ開ク

臨時總會ハ左ノ場合ニ於テ之ヲ開ク



- 一 理事カ必要ト認メタルトキ
- 二 監事カ産業組合法第三十四條ニ依リ必要ト認メタルトキ
- 三 總組合員五分ノ一以上ヨリ會議ノ目的及ヒ其招集ノ理由ヲ示シテ請求シタルトキ

第二十二條 總會ノ招集ハ少クトモ五日前ニ書面ヲ以テ組合員ニ之ヲ通知スルコトヲ要ス

前項ノ通知書ニハ招集者之ニ記名スルコトヲ要ス

第二十三條 總會ハ總組合員ノ半數以上出席スルニ非サレハ開會スルコトヲ得ス

第二十四條 總會ノ議長ハ組合長之ニ當タル組合長事故アルトキハ理事ノ一人之ニ代ル但總會ニ於テ必要ト認ムルトキハ出席組合員中ヨリ之ヲ互選スルコトヲ得

第二十五條 總會ノ決議録ハ理事之ヲ作り議長及ヒ監事之ニ記名捺印スルコトヲ要ス

第二十六條 總會ノ議事ニ關スル細則ハ總會ニ於テ之ヲ定ム

第二十七條 理事及ヒ監事ハ名譽職トス

理事及ヒ監事ハ正當ノ事由ナクシテ辭任スルコトヲ得ス

第二十八條 本組合ニ書記何名ヲ置キ理事之ヲ任免ス

書記ハ理事及ヒ監事ノ命ヲ承ケテ庶務ニ従事ス

第二十九條 理事ハ總會ノ決議ヲ經テ特別ノ技能アル者ヲ協議員ト爲スコトヲ得

#### 第四章 事業ノ執行

第三十條 本組合ノ事業年度ハ毎年一月一日ニ始マリ十二月三十一日ニ終ル

第三十一條 本組合ニ於テ取扱フ物品左ノ如シ

一 肥料、種苗、農具、家畜、蠶種

二 鹽、油、紙

三 其他總會ノ決議ヲ經タル物品

第三十二條 理事ハ組合員ノ需要ヲ調査シ又ハ其注文ニ應シ取扱物品ヲ便宜購買スルモノトス

第三十三條 組合員ニ賣却スル物品ノ代價ハ市價ニ依ル



第三十四條 理事ハ必要アルトキハ時期ヲ指定シテ組合員ニ注文物品ノ見積代金ノ一部ヲ提供セシムルコトヲ得

第三十五條 組合員組合ヨリ物品引渡ノ通知ヲ受ケタルトキハ遲滯ナク之ヲ引取ルコトヲ要ス

第三十六條 組合員ハ物品引取ト同時ニ其代金ヲ仕拂フコトヲ要ス但止ムコトヲ得サル事由アルトキハ六箇月ヲ超ヘサル期間代金支拂ノ延期ヲ請求スルコトヲ得  
前項但書ノ場合ニ於テハ利息ヲ附スルモノトス其利率ハ理事之ヲ定ム

第三十七條 理事代金支拂ノ延期ヲ承諾スル場合ニ於テ必要アリト認ムルトキハ組合員ヲシテ保證人ヲ立テシムルコトヲ得

第三十八條 理事ハ組合ニ餘裕金アルトキハ總會ノ承認ヲ經タル銀行若ハ一個人ニ之ヲ預入ルルコトヲ得

第三十九條 事業執行ニ關スル細則ハ理事之ヲ定ム

## 第五章 剩餘金分配及損失填補

第四十條 剩餘金ハ準備金ニ積立ツヘキ金額ヲ控除シタル後ニ非サレハ之ヲ組合員ニ配當又ハ分配スルコトヲ得ス  
剩餘金ノ配當又ハ分配ハ組合員ノ持分ニ應スルモノトス

前項ノ配當又ハ分配ノ率ハ年四分以下トス

第四十一條 特別配當金ハ組合員カ其事業年度内ニ購買シタル物品ノ價額ニ應シテ之ヲ配當ス但其金額ハ第十五條ノ剩餘金ノ十分ノ七トス

第四十二條 損失ノ填補ハ先ツ特別積立金ヲ以テシ次ニ準備金ヲ以テス

## 第六章 加入及ヒ脱退

第四十三條 新ニ組合員タラントスル者ハ申込書ニ加入金五十錢ヲ添ヘ理事ニ差出スコトヲ要ス

理事前項ノ申込ヲ承諾シタルトキハ其旨加入者ニ通知シ第一回ノ拂込ヲ爲サシメタル後組合員名簿ニ記載ヲ爲スコトヲ要ス

第四十四條 組合員持分ヲ讓渡サントスルトキハ總會ノ承諾ヲ經ルコトヲ要ス持分ノ



有限責任何々購買組合定款

讓受人組合員ニ非サル者ナルトキハ前條ノ規定ヲ準用ス

第四十五條 組合員脫退セントスルトキハ少クトモ其事業年度末十箇月前ニ其旨ヲ理事ニ豫告スルコトヲ要ス

第四十六條 死亡ニ依リ脫退シタル組合員ノ相續人カ直チニ組合員タラントスルトキハ加入金ヲ差出スコトヲ要セス

第四十七條 組合員左ノ事由ノ一二當ルトキハ總會ノ決議ニ依リ之ヲ除名ス

一 出資ノ拂込及ヒ購買物品ノ代金ノ支拂ヲ怠リ期限後一箇月以内ニ其義務ヲ履行セサルトキ

二 組合ヨリ購買シタル物品ヲ轉賣シタルトキ

三 組合ノ事業ヲ妨クルノ所爲アリタルトキ

四 犯罪其他ノ所爲ニ依リ信用ヲ失ヒタルトキ

第四十八條 組合員脫退ノ場合ニ於ケル持分ノ拂戻ハ其拂込濟出資額ニ止ルモノトス但死亡、禁治産其他總會ニ於テ止ムコトヲ得サルモノト認メタル事由ニ因リ脫退シ

タル組合員ニハ持分ノ全部ヲ拂戻スモノトス

第七章 組合ノ解散

第四十九條 本組合解散シタルトキハ理事其清算人ト爲ル

第八章 附則

第五十條 本組合設立當時ノ理事及ヒ監事ヲ定ムルコト左ノ如シ但第一回通常總會ニ於テ之ヲ改選ス

有限責任何々購買組合定款

理	理	理	監	監	監
事	事	事	事	事	事
何	何	何	何	何	何
某	某	某	某	某	某



有限責任何々販賣組合定款

(三) 有限責任何々販賣組合定款

(農商務省農務局調査)  
明治三十四年十一月三十日  
官報第五五二四號登載

第一章 總則

第一條 本組合ハ組合員ノ委托ヲ受ケ其生産シタル農産物ヲ販賣スルヲ以テ目的ト爲ス

第二條 本組合ハ有限責任何々販賣組合ト稱ス

第三條 本組合ノ組織ハ有限責任トス

第四條 本組合ノ區域ハ何縣何郡何村、何村、何村及何町トス

第五條 本組合ノ事務所ハ之ヲ何縣何郡何町何番地ニ置ク

第六條 組合員タル者ハ本組合ノ區域内ニ住居シ且獨立ノ生計ヲ營ム者ニ限ル

第七條 組合財産ニ對スル組合員ノ權利義務ハ特別積立金ニ付キテハ販賣シタル物品ノ價額其他ノ財産ニ付キテハ拂込濟出資額ニ應スルモノトス

第二章 出資及ヒ準備金

第八條 出資一口ノ金額ハ金二十圓トス

第九條 出資ノ第一回拂込金額ハ一口ニ付金三圓トス

第一回拂込後ハ剩餘金ヨリ拂込ニ充ツルモノ、外出資各口ニ付キ毎年二月末及ヒ八月末金二圓以上宛拂込ムモノトス

第十條 組合員其出資ノ拂込ヲ怠リタルトキハ期日後一日ニ付キ其拂込ハヘキ金額ノ百分ノ一ニ當タル過怠金ヲ徴收ス

第十一條 準備金ノ額ハ出資總額ト同額トシ其額ニ達スル迄每事業年度ノ剩餘金ノ二分ノ一ヲ積立ツルモノトス

第十二條 加入金、過怠金及第五十一條ニ依リ一部ノ拂戻ヲ爲シタル持分ノ殘額ハ之ヲ準備金ニ繰入ルルモノトス

第十三條 剩餘金カ準備金ニ積立ツヘキ金額及ヒ組合員ニ配當又ハ分配スヘキ金額ヲ控除シテ尙ホ殘餘アルトキハ之ヲ特別積立金ト爲シ損失填補ニ充ツルモノトス

第十四條 準備金ハ總會ノ承認ヲ經タル銀行若ハ一個人ニ預入レ又ハ之ヲ以テ國債證

無限責任何々販賣組合定款



券ヲ買入ルルノ外他ニ之ヲ利用スルコトヲ得ス

第三章 組合ノ機關

第十五條 本組合ニ理事三名、監事二名ヲ置ク

理事ハ組合長一名ヲ互選ス

第十六條 理事ノ任期ハ三箇年トシ監事ノ任期ハ一箇年トス但再選ヲ妨ケス

補闕選舉ニ依リ就任シタル理事又ハ監事ハ前任者ノ任期ヲ繼承ス

第十七條 辭任其他ノ事由ニ依リ理事又ハ監事ニ闕員ヲ生シタルトキハ通常總會ヲ俟

ツコト能ハサル場合ニ限リ臨時總會ニ於テ補闕選舉ヲ爲スモノトス

總會カ理事又ハ監事ノ解任ヲ議決シタルトキハ同時ニ其補闕選舉ヲ爲スコトヲ要ス

第十八條 總會ハ通常總會及ヒ臨時總會ノ二種トス

通常總會ハ毎年一回一月之ヲ開ク

臨時總會ハ左ノ場合ニ於テ之ヲ開ク

一 理事カ必要ト認メタルトキ

二 監事カ産業組合法第三十四條ニ依リ必要ト認メタルトキ

三 總組合員五分ノ一以上ヨリ會議ノ目的及ヒ其ノ招集ノ理由ヲ示シテ請求シタル

トキ

第十九條 總會ノ招集ハ少クトモ五日前ニ書面ヲ以テ組合員ニ之ヲ通知スルコトヲ要ス

前項ノ通知書ニハ招集者之ニ記名スルコトヲ要ス

第二十條 總會ハ總組合員ノ三分ノ一以上出席スルニ非サレハ開會スルコトヲ得ス

第二十一條 總會ノ議長ハ組合長之ニ當タル組合長事故アルトキハ理事ノ一人之ニ代

ル但總會ニ於テ必要ト認ムルトキハ出席組合員中ヨリ之ヲ互選スルコトヲ得

第二十二條 總會ノ決議録ハ理事之ヲ作り議長及ヒ監事之ニ記名捺印スルコトヲ要ス

第二十三條 總會ノ議事ニ關スル細則ハ總會ニ於テ之ヲ定ム

第二十四條 理事ノ内一名ハ有給職トシ其他ノ理事及ヒ監事ハ名譽職トス

理事及監事ハ正當ノ事由ナクシテ辭任スルコトヲ得ス



第二十五條 本組合ニ検査人何名ヲ置キ總會ノ承認ヲ經テ理事之ヲ任免ス  
検査人ハ理事ノ指揮ヲ承ケ取扱物品ノ品等及ヒ數量ノ査定其他技術上ノ事務ニ従事  
ス

第二十六條 本組合ニ書記何名ヲ置キ理事之ヲ任免ス  
書記ハ理事及ヒ監事ノ指揮ヲ承ケ庶務ニ従事ス

第四章 事業ノ執行

第二十七條 本組合ノ事業年度ハ毎年一月一日ニ始マリ十二月三十一日ニ終ル

第二十八條 本組合ニ於テ取扱フ物品ハ米、麥、大豆、菜種及ヒ柑橘トス但總會ノ決議  
ニ依リ他ノ農産物ヲ取扱フコトヲ得

第二十九條 組合員ハ理事ノ承認ヲ經ルニ非サレハ組合ニ委託セスシテ前條ノ物品ヲ  
賣却スルコトヲ得ス

第三十條 理事ハ適宜ノ時期ニ於テ各組合員ノ生産物ニ付キ報告ヲ徴シ又ハ必要ナル  
調査ヲ爲スコトヲ得

第三十一條 組合カ組合員ヨリ物品ヲ受取リタルトキハ其品等及ヒ數量ヲ査定シ理事  
之ヲ組合員ニ知スルモノトス

品等査定ノ標準ハ豫メ總會ノ決議ヲ以テ之ヲ定ム

第三十二條 組合員ハ其賣却セントスル物品ニ付キ代價又ハ賣却ノ時期ヲ指定スルコ  
トヲ得ス

第三十三條 組合員ハ組合ニ物品ヲ引渡シタル後ハ何時ニテモ代金ノ假渡ヲ請求スル  
コトヲ得但其額ハ物品時價ノ十分ノ八以内ニ於テ理事之ヲ定ム

前項ノ假渡金ニ對シテハ百圓ニ付三錢五厘以内ニ於テ理事ノ定メタル日歩ヲ拂フコ  
トヲ要ス

第三十四條 本組合ハ組合員ニ拂渡スヘキ物品ノ代金ニ付キ總會ノ定メタル歩合金ヲ  
收納ス

第三十五條 一箇月中ニ販賣シタル物品ノ代金ハ現金ヲ受取リタルト否トニ拘ラス毎  
月末各品等ニ付キ之ヲ計算シ組合員カ委托シタル物品ノ數量ニ應シテ之ヲ配分スル



モノトス

假渡ヲ受ケタル組合員ニ付キテハ前項ノ場合ニ於テ差引計算ヲ爲スモノトス

第三十六條 物品受取當月中ニ賣却スルコト能ハサリシ物品ニ付キテハ其後ニ賣却シタル同品等物品ノ代金中ヨリ先ツ其代金ヲ配分スルモノトス

第三十七條 受取物品中組合ニ於テ調製、俵裝其他特殊ノ勞費ヲ加ヘタルモノニ付キテハ別ニ手数料ヲ徴シ代金配分ノ時之ヲ差引クモノトス

前項ノ手数料ノ率ハ總會ノ承認ヲ經テ理事之ヲ定ム

第三十八條 本組合ハ何停車場附近ニ倉庫ヲ置ク

第三十九條 物品受取後ノ危険ハ組合ノ負擔トス

第四十條 組合ニ餘裕金アルトキハ總會ノ承認ヲ經タル銀行ニ之ヲ預入ルルモノトス

第四十一條 左ニ掲ケタル事項ハ總會ノ決議ヲ經ルニ非サレハ之ヲ行フコトヲ得ス

一 不動産ノ取得、讓渡及ヒ其他ノ處分

二 訴訟行爲

第四十二條 事業執行ニ關スル細則ハ理事之ヲ定ム

第五章 剩餘金分配及ヒ損失填補

第四十三條 剩餘金ハ準備金ニ積立ツヘキ金額ヲ控除シタル後ニ非サレハ之ヲ組合員

ニ配當又ハ分配スルコトヲ得ス

前項ノ配當又ハ分配ハ各組合員ノ拂込濟出資額ニ應シ年五分以下トス

第四十四條 損失ノ填補ハ先ツ特別積立金ヲ以テシ次ニ準備金ヲ以テス

第六章 加入及ヒ脱退

第四十五條 新ニ組合員タラントスル者ハ申込書ニ加入金ヲ添ヘ理事ニ差出スコトヲ

要ス

理事前項ノ申込ヲ承諾シタルトキハ其旨加入者ニ通知シ出資ノ第一回ノ拂込ヲ爲サ

シメタル後組合員名簿ニ記載ヲ爲スコトヲ要ス

第四十六條 第一年度ノ加入金ハ一口ニ付キ金二十錢トシ以後ハ毎年通常總會ニ於テ

組合財産ノ増減ニ應シ其額ヲ定ム



第四十七條 組合員持分ヲ讓渡サントスルトキハ理事ノ承諾ヲ經ルコトヲ要ス持分ノ讓受人組合員ニ非サル者ナルトキハ加入金及ヒ出資ノ拂込ヲ爲サシメサルノ外第四十五條ノ規定ヲ準用ス

第四十八條 組合員脫退セントスルトキハ少クトモ其事業年度末六箇月前ニ其旨ヲ理事ニ豫告スルコトヲ要ス

第四十九條 死亡ニ依リ脫退シタル組合員ノ相續人カ直チニ加入ノ手續ヲ爲シタルトキハ組合ハ被相續人ニ對スル持分ノ拂戻計算ヲ爲サシテ之ヲ被相續人ト同一ノ權利ヲ有シ義務ヲ負フ者ト看做ス此場合ニ於テハ加入金ヲ差出スコトヲ要セス

第五十條 組合員左ノ事由ノ一ニ當タルトキハ總會ノ決議ニ依リ之ヲ除名ス

- 一 出資ノ拂込ヲ怠リ期限後一箇月以内ニ其義務ヲ履行セサルトキ
- 二 自己ノ生産シタルモノニ非サル物品ノ販賣ヲ委託シタルトキ
- 三 第二十九條ノ規定ニ違背シテ物品ヲ賣却シタルトキ
- 四 組合ノ事業ヲ妨クル所爲アリタルトキ

五 犯罪其他ノ所爲ニ因リ信用ヲ失ヒタルトキ

第五十一條 組合員脫退ノ場合ニ於ケル持分ノ拂戻ハ其拂込濟出資額ニ止ルモノトス但死亡、禁治産其他總會ニ於テ止ムコトヲ得サルモノト認メタル事由ニ因リ脫退シタル組合員ニハ持分ノ全部ヲ拂戻スモノトス

第七章 解散

第五十二條 本組合解散シタルトキハ理事其清算人ト爲ル

第八章 附則

第五十三條 本組合設立當時ノ理事及監事ヲ定ムルコト左ノ如シ但第一回通常總會ニ於テ之ヲ改選ス

理	理	理	理
事	事	事	事
何	何	何	何
某	某	某	某



## (四) 無限責任何々生産組合定款

(農商務省農務局調査)  
明治三十四年十一月三十日  
官報第五五二四號登載

## 第一章 總則

- 第一條 本組合ハ蠶室蠶具消毒器、繭乾燥室及ヒ繭貯藏庫ヲ備ヘ之ヲ組合員ニ使用セシムルヲ以テ目的ト爲ス
- 第二條 本組合ハ無限責任何々生産組合ト稱ス
- 第三條 本組合ノ組織ハ無限責任トス
- 第四條 本組合ノ區域ハ何縣何郡何村トス
- 第五條 本組合ノ事務所ハ之ヲ何縣何郡何村何番地ニ置ク
- 第六條 組合員タル者ハ本組合ノ區域内ニ住居シ且獨立ノ生計ヲ營ム者ニ限ル
- 第七條 組合財産ニ對スル組合員ノ權利ハ拂込濟出資額ニ應スルモノトス
- 第二章 出資及ヒ準備金

- 第八條 出資一口ノ金額ハ金二十五圓トス
- 第九條 出資ノ第一回拂込金額ハ一口ニ付キ金五圓トス但新ニ加入スル者ニ付キテハ現在組合員ノ拂込濟出資額ト同額トス
- 第十條 第一回拂込後ハ剩餘金ヨリ拂込ニ充ツルモノノ外組合員ハ出資各口ニ付キ毎年八月中ニ金五圓ヲ拂込ムコトヲ要ス
- 第十一條 組合員其出資ノ拂込ヲ怠リタルトキハ期日後一日ニ付キ其拂込ムヘキ金額ノ百分ノ一ニ當タル過怠金ヲ徵收ス
- 第十二條 準備金ノ額ハ出資總額ト同額トシ其額ニ達スル迄每事業年度ノ剩餘金ノ四分ノ一ヲ積立ツモノトス
- 第十三條 加入金、過怠金及ヒ第四十五條ニ依リテ拂戻ヲ爲シタル持分ノ殘額ハ之ヲ準備金ニ繰入ルルモノトス
- 第十四條 剩餘金ヨリ準備金ニ積立ツヘキ金額ヲ控除シタル殘額ノ少クトモ二分ノ一ハ特別積立金トシテ之ヲ積立ツルモノトス



特別積立金ハ組合ノ事業ニ必要ナル設備費ノ消却及ヒ總會ノ決議ニ依ル臨時ノ支出ニ使用スルモノトス

第十五條 準備金及ヒ特別積立金ハ總會ノ承諾ヲ經タル銀行若ハ一個人ニ預入レ又ハ之ヲ以テ國債證券ヲ買入ルルノ外他ニ之ヲ利用スルコトヲ得ス

第三章 組合ノ機關

第十六條 本組合ニ理事三名、監事一名ヲ置ク

理事ハ組合長一名ヲ互選ス

第十七條 理事ノ任期ハ三箇年トシ監事ノ任期ハ一箇年トス但再選ヲ妨ケス補缺選舉ニ依リ就任シタル理事又ハ監事ハ前任者ノ任期ヲ繼承ス

第十八條 辭任其他ノ事由ニ依リ理事又ハ監事ニ缺員ヲ生シタルトキハ通常總會ヲ經ツコト能ハサル場合ニ限り臨時總會ニ於テ補缺選舉ヲ爲スモノトス

總會カ理事又ハ監事ノ改任ヲ議決シタルトキハ同時ニ其補缺選舉ヲ爲スコトヲ要ス

第十九條 總會ハ通常總會及臨時總會ノ二種トス

通常總會ハ毎年一回一月之ヲ開ク

臨時總會ハ左ノ場合ニ於テ之ヲ開ク

- 一 理事カ必要ト認メタルトキ
  - 二 監事カ産業組合法第三十四條ニ依リ必要ト認メタルトキ
  - 三 總組合員五分ノ一以上ヨリ會議ノ目的及ヒ招集ノ理由ヲ示シテ請求シタルトキ
- 第二十條 總會ノ招集ハ少クトモ五日前ニ書面ヲ以テ組合員ニ之ヲ通知スルコトヲ要ス

前項ノ通知書ニハ招集者之ニ記名スルコトヲ要ス

第二十一條 總會ハ總組合員ノ半數以上出席スルニ非サレハ開會スルコトヲ得ス

第二十二條 總會ノ議長ハ組合長之ニ當タル組合長事故アルトキハ理事ノ一人之ニ代ル但總會ニ於テ必要ト認ムルトキハ出席組合員中ヨリ之ヲ互選スルコトヲ得

第二十三條 組合員ハ五人以上ヲ代理シテ議決權ヲ行フコトヲ得ス

第二十四條 總會ノ決議録ハ理事之ヲ作り議長及監事之ニ記名捺印スルコトヲ要ス



## 無限責任何々生産組合定款

第二十五條 總會ノ議事ニ關スル細則ハ總會ニ於テ之ヲ定ム  
第二十六條 理事及ヒ監事ハ名譽職トス

理事及ヒ監事ハ正當ノ事由ナクシテ辭任スルコトヲ得ス

第二十七條 理事ハ總會ノ決議ヲ經テ技術員ヲ任用スルコトヲ得

第二十八條 本組合ニ書記二名ヲ置キ理事之ヲ任免ス

書記ハ理事及ヒ監事ノ命ヲ承ケテ庶務ニ従事ス

## 第四章 事業ノ執行

第二十九條 本組合ノ事業年度ハ毎年一月一日ニ始マリ十二月三十一日ニ終ル

第三十條 消毒器、乾燥室又ハ貯藏庫ヲ使用セントスルトキハ組合員ハ使用ノ期日及

ヒ時間ヲ記載シテ理事ニ申出ルコトヲ要ス但消毒器ヲ使用セントスルトキハ蠶室ノ面積並蠶具ノ數、乾燥室又ハ貯藏庫ヲ使用セントスルトキハ繭ノ數量ヲ附記スルコトヲ要ス

理事ハ前項ノ申出ニ依リ各組合員ノ使用ノ期日及ヒ時間ヲ定メテ豫メ之ヲ通知スル

## コトヲ要ス

第三十一條 組合員ハ出資一口毎ニ一事業年度内乾燥室ヲ使用シテ生繭二十貫迄ヲ乾燥シ及ヒ貯藏庫ヲ使用シテ乾繭七貫迄を貯藏スルコトヲ得

第三十二條 組合員消毒器、乾燥室又ハ貯藏庫ヲ使用シタルトキハ其使用料ヲ支拂フコトヲ要ス

消毒器附屬ノ藥品ニ付キテハ別ニ實費ヲ支拂フコトヲ要ス

第三十三條 前條ノ使用料及ヒ實費ハ使用ヲ終リタル後一箇月以内ニ之ヲ支拂フコトヲ要ス

組合員前項ノ支拂ヲ怠リタルトキハ期日後一日ニ付キ其支拂フヘキ金額ノ千分ノ三ニ當タル過怠金ヲ徴收ス

第三十四條 組合ニ餘裕金アルトキハ總會ノ承認ヲ經タル銀行若ハ一個人ニ之ヲ預入ル、モノトス

第三十五條 事業執行ニ關スル細則ハ理事之ヲ定ム但使用料ニ關スル規定ハ總會ノ承

## 無限責任何々生産組合定款



認テ經ルコトヲ要ス

第五章 剰餘金分配及ヒ損失分擔

第三十六條 剰餘金ハ準備金及ヒ特別積立金ニ積立ツヘキ金額ヲ控除シタル後ニ非サレハ之ヲ組合員ニ配當又ハ分配スルコトヲ得ス

前項ノ配當又ハ分配ハ各組合員ノ出資額ニ應シ年五分以下トス

第三十七條 組合財産カ組合ノ債務ヲ完済スルニ足ラサルトキハ組合員ハ出資額ニ應シ損失ヲ分擔スルモノトス脱退シタル組合員ノ損失分擔ノ割合亦同シ

第六章 加入及ヒ脱退

第三十八條 新ニ組合員タラントスル者ハ毎年一月乃至三月中ニ加入申込書ヲ理事ニ差出スコトヲ要ス

第三十九條 新ニ加入シタル組合員ハ加入金ヲ差出スコトヲ要ス

加入金ノ額ハ前事業年度末ニ於ケル各組合員ノ出資ニ對スル持分額ヨリ其拂込濟出資額ヲ控除シタル額ニ依リ出資一口毎ニ之ヲ定ム

第四十條 理事加入申込書ヲ受ケタルトキハ書面ヲ以テ總組合員ノ同意ヲ求ムルコトヲ要ス

總組合員ノ同意アリタルトキハ理事ハ其旨加入者ニ通知シ出資及ヒ加入金ノ拂込ヲ爲サシメタル後組合員名簿ニ記載ヲ爲スコトヲ要ス

理事ハ豫メ定メタル利息ノ支拂ヲ約セシメテ二箇年以内前項ノ拂込ノ延期ヲ許諾スルコトヲ得但出資金額十圓、加入金額五圓ニ滿タサルトキハ此限ニ在ラス

第四十一條 組合員其ノ持分ヲ讓渡サントスル者アル場合ニハ理事ハ讓受人カ組合員ナルトキハ總會ノ決議ヲ經テ之ヲ承諾シ讓受人カ組合員ニ非サル者ナルトキハ書面ヲ以テ總組合員ノ同意ヲ求メ其同意アリタル後直チニ其旨讓渡人及ヒ讓受人ニ通知シ且ツ組合員名簿ニ記載ヲ爲スコトヲ要ス

第四十二條 組合員脱退セントスルトキハ少クトモ其事業年度末十箇月前ニ其旨理事ニ豫告スルコトヲ要ス

第四十三條 死亡ニ依リ脱退シタル組合員ノ相續人カ直チニ加入ノ手續ヲ爲シタルト



キハ組合ハ被相續人ニ對スル持分ノ拂戻計算ヲ爲サスシテ之ヲ被相續人ト同一ノ權利ヲ有シ義務ヲ負フモノト看做ス此場合ニ於テハ加入金ヲ差出スコトヲ要セス

第四十四條 組合員左ノ事由ノ一ニ當タルトキハ總會ノ決議ニ依リ之ヲ除名ス

- 一 出資、加入金ノ拂込又ハ使用料實費ノ支拂ヲ怠リ期限後一箇月以内ニ其義務ヲ履行セザルトキ
- 二 組合ノ事業ヲ妨クル所爲アリタルトキ
- 三 犯罪其他ノ所爲ニ依リ信用ヲ失ヒタルトキ

第四十五條 組合員脫退ノ場合ニ於ケル持分ノ拂戻ハ其拂込濟出資額ニ止ルモノトス

第七章 組合ノ解散

第四十六條 本組合解散シタルトキハ理事其清算人ト爲ル

第八章 附則

第四十七條 本組合設立當時ノ理事及ヒ監事ヲ定ムルコト左ノ如シ但第一回通常總會ニ於テ之ヲ改選ス

理事	何	某
理事	何	某
理事	何	某
監事	何	某

(五) 有限責任何々販賣組合(産業組合法第三十八條ノ二ニ依リ總會ヲ設クルモノ)定款

(農商務省農務局調査) 明治三十九年八月十七日 官報第六九四一號登載

第一章 總則

(普通ノ販賣組合模範定款ニ依ルベシ)

第二章 出資及準備金

(同 前)

有限責任何々販賣組合(産業組合法第三十八條ノ二ニ依リ總會ヲ設クルモノ)定款



有限責任何々販賣組合(産業組合法第三十八條ノ二ニ依リ總代會ヲ設クルモノ)定款

### 第三章 組合ノ機關

第十五條 本組合ニ理事五名、監事二名ヲ置ク

理事ハ組合長副組合長各一名ヲ互選ス

第十六條 組合長ハ組合ノ事務ヲ總理ス

副組合長ハ組合長ヲ補佐シ組合長事項アルトキハ之ヲ代理ス

第十七條 組合長ハ左ノ區分ニ從ヒ理事ヲ指定シテ組合ノ事務ヲ分掌セシム

一 物品ノ受入保管

二 物品ノ數量及品等ノ檢定

三 物品ノ販賣

四 會計及庶務

第十八條 理事ノ任期ハ三箇年トシ監事ノ任期ハ二箇年トス但シ再選ヲ妨ケス

補闕選舉ニ依リ就任シタル理事又ハ監事ハ前任者ノ任期ヲ繼承ス

理事及監事ハ任期滿了後ト雖後任者ノ就職スル迄仍其ノ職務ヲ行フモノトス

第十九條 辭任其ノ他ノ事由ニ因リ理事又ハ監事ニ闕員ヲ生シタルトキハ通常總代會

ヲ俟ツコト能ハサル場合ニ限リ臨時總代會ニ於テ補闕選舉ヲ爲スモノトス

總代會カ理事又ハ監事ノ解任ヲ議決シタルトキハ同時ニ其ノ補闕選舉ヲ爲スコトヲ要ス

第二十條 理事及監事ハ名譽職トス

理事及監事ハ正當ノ事由ナクシテ辭任スルコトヲ得ス

第二十一條 本組合ハ産業組合法第三十八條ノ二ニ依リ總代會ヲ設ク

第二十二條 總代ノ員數ハ何人トシ左ノ選出區域内ニ於ケル組合員ニ於テ三分ノ二以

上ノ同意ヲ以テ各一人ヲ互選ス

一 何村大字何

二 何村

三 何町大字何

四 何

有限責任何々販賣組合(産業組合法第三十八條ノ二ニ依リ總代會ヲ設クルモノ)定款



有限責任何々販賣組合(産業組合法第三十八條ノニ依リ總代會ヲ設クルモノ)定款

理事、監事及本組合ノ事務員ハ總代タルコトヲ得ス但シ世話掛ハ此ノ限ニ在ラス

第二十三條 總代ノ選舉ハ理事ノ指定シタル一人又ハ數人ノ組合員之ヲ管理シ組合員

中ヨリ管理者ノ指定シタル二人以上ノ立會人ノ立會ヲ以テ之ヲ行フ

第二十四條 總代選舉ノ方法ハ管理者ノ定ムル所ニ依ル

管理者ハ總代選舉ノ狀況ヲ記錄シ之ヲ理事ニ報告スヘシ

第二十五條 總代ノ任期ハ二箇年トス但シ再選ヲ妨ケス

辭任其ノ他ノ事由ニ因リ總代ニ闕員ヲ生シタルトキハ遲滯ナク補闕選舉ヲ爲スモノ

トス

第十八條第二項第三項及第二十條ノ規定ハ總代ニ之ヲ準用ス

第二十六條 總代ハ其ノ選出區域内ニ於ケル組合員三分ノ二以上ノ同意ヲ以テ何時ニ

テモ之ヲ解任スルコトヲ得

第十九條第二項ノ規定ハ前項ノ場合ニ之ヲ準用ス

第二十七條 總代會ハ通常總代會及臨時總代會ノ二種トス

通常總代會ハ毎年一回何月之ヲ開ク

臨時總代會ハ左ノ場合ニ於テ之ヲ開ク

一 理事カ必要ト認メタルトキ

二 監事カ産業組合法第三十四條ニ依リ必要ト認メタルトキ

三 總代又ハ總組合員五分ノ一以上ヨリ會議ノ目的及招集ノ理由ヲ示シテ請求シタ

ルトキ

第二十八條 總代會ノ招集ハ少クトモ五日前ニ書面ヲ以テ總代ニ之ヲ通知スルコトヲ

要ス

前項ノ通知書ニハ招集者之ニ記名スルコトヲ要ス

第二十九條 總代會ハ總代ノ半數以上出席スルニ非サレハ開會スルコトヲ得ス

總代會ノ決議ハ出席シタル總代ノ過半數ヲ以テ之ヲ爲ス但シ理事及監事ノ選任及解

任、定款ノ變更及除名ノ決議ハ四分ノ三以上ノ同意アルコトヲ要ス

第三十條 總代會ノ議長ハ組合長又ハ副組合長之ニ當ル組合長、副組合長共ニ事故ア

有限責任何々販賣組合(産業組合法第三十八條ノニ依リ總代會ヲ設クルモノ)定款



ルトキハ理事ノ一人之ニ代ル但シ總代會ニ於テ必要ト認ムルトキハ出席總代中ヨリ之ヲ互選スルコトヲ得

第三十一條 總代ハ二人以上ヲ代理シテ議決權ヲ行フコトヲ得ス

第三十二條 總代會ノ決議録ハ理事之ヲ作り議長及監事之ニ記名捺印スルコトヲ要ス

第三十三條 總代會ノ議事ニ關スル細則ハ總代會ニ於テ之ヲ定ム

第三十四條 解散又ハ合併ノ決議ヲ爲サムトスルトキハ總會ヲ招集ス

總代會ニ關スル規定ハ總會ニ之ヲ準用ス但シ其ノ決議ハ出席シタル組合員ノ四分ノ

三以上ノ同意アルコトヲ要ス

組合員ハ五人以上ヲ代理シテ議決權ヲ行フコトヲ得ス

第三十五條 本組合ニ左ノ事務員ヲ置ク

一 検査人何名

二 書記何名

三 世話掛何名

事務員ハ組合長之ヲ任免ス但シ検査人ニ在リテハ理事ノ合議ヲ要ス

第三十六條 検査人ハ理事ノ指揮ヲ承ケ取扱物品ノ數量及品等ノ檢定其ノ他技術上ノ

事務ニ従事ス

書記ハ理事及監事ノ指揮ヲ承ケ庶務ニ従事ス

世話掛ハ組合業務ノ執行上必要アル場合ニ總代選出區域毎ニ組合員中ヨリ一人又ハ

數人ヲ選任シ其ノ區域内ノ事務ヲ掌ラシム

#### 第四章 事業ノ執行

（普通ノ販賣組合模範定款ニ依ルヘシ）

#### 第五章 剩餘金處分及損失填補

（同 前）

#### 第六章 加入及脱退

（同 前）

#### 第七章 解散



産業組合模範定款(蠶絲業ニ關スルモノ)

(同 前)

第八章 附則

(同 前)

乙 産業組合模範定款(蠶絲業ニ關スルモノ)

(農商務省農務局調査)  
明治三十九年十二月二十九日  
官報七〇五二號登載

蠶絲業ニ關スル産業組合中購買組合ハ蠶種、種苗、肥料、農蠶具、蠶病消毒用器具又ハ藥品等ノ購入ニ、生産組合ハ蠶室、蠶病消毒用器具、殺蛹若ハ乾繭裝置、蠶種若ハ繭貯藏裝置等ノ使用ニ又ハ繭ノ加工ニ販賣組合ハ繭、蠶絲、蠶種等ノ販賣ニ(加工シテ販賣スル場合アリ)、信用組合ハ蠶絲業ニ要スル資金ノ融通ニ及零碎ナル餘財ノ貯蓄ニ、購買組合若ハ販賣組合ト兼營シ必要ナル資金ノ融通ニ及生産組合ト兼營シテ貯蓄金ノ利用ニ應用スルヲ得ヘシ其ノ何レノ組合ヲ設クヘキカノ問題ハ地方ノ事情及蠶絲家ノ業體ニ

依リ一律ヲ以テ論シ難シ依テ左ニ三種ノ場合ヲ想像シテ定款ヲ作レリ

- 一 養蠶ヲ爲シ産繭ヲ乾燥シ販賣セントスル養蠶家ノ設立スル購買生産販賣組合
- 二 生産シタル生絲ノ揚返シヲ爲シ束裝荷造ヲ爲シ販賣セントスル製絲家ノ販賣組合
- 三 千五百人以上ノ組合員ヲ有シ總會ヲ設ケテ總會ニ代ユル場合ニ於ケル販賣組合

有限責任、無限責任及保證責任ノ三種組織ノ適否ハ組合ノ種類、區域、組合員ノ資格、地方ノ事情等ニ依リ一定セス茲ニ有限責任ノミヲ示セリ

一 有限責任何々購買生産販賣組合定款

第一章 總則

第一條 本組合ハ左ノ事業ヲ營ムヲ以テ目的ト爲ス

- 一 蠶業ニ必要ナル物ヲ購買シテ之ヲ組合員ニ賣却スルコト
- 二 蠶業ニ必要ナル物ヲ備ヘ之ヲ組合員ニ使用セシムルコト
- 三 組合員ノ委託ヲ受ケ其ノ生産シタル繭ヲ販賣スルコト

産業組合模範定款 有限責任何々購買生産販賣組合定款



第二條 本組合ハ有限責任何々購買生産販賣組合ト稱ス

第三條 本組合ノ組織ハ有限責任トス

第四條 本組合ノ區域ハ何縣何郡何村トス

第五條 本組合ノ事務所ハ之ヲ何縣何郡何村何番地ニ置ク

第六條 組合員タル者ハ本組合ノ區域内ニ住スル年齢十五歳以上ノ男子又ハ女子ニシ

テ養蠶ヲ爲ス者ニ限ル

第七條 組合員ハ本組合ト同一ノ目的ヲ有スル他ノ組合ニ加入スルコトヲ得ス

第八條 組合員ノ持分ハ左ノ標準ニ依リ之ヲ定ム

- 一 出資額ニ相當スル財産ニ對シテハ出資額ニ應シ算定ス
- 二 準備金ニ對シテハ拂込済出資累計額ニ應シ年度毎ニ之ヲ算定加算ス
- 三 特別積立金ニ對シテハ組合ヨリ購買シ並組合ニ委託シテ販賣シタル物品ノ價格及組合ニ支拂ヒタル使用料ノ額ヲ合算シタル金額ニ應シ年度毎ニ之ヲ算定加算ス

組合ニ損失アリタル時ハ之ヲ填補シタル組合財産ノ科目ニ對スル前年度末ニ於ケル

持分ニ按分シテ控除シ持分ヲ算定ス

組合財産カ出資額ヨリ減少シタルトキハ出資口數ニ應シ持分ヲ算定ス

### 第一章 出資及準備金

第九條 出資一口ノ金額ハ金十圓トス

第十條 出資第一回ノ拂込金額ハ一口ニ付金一圓トス

第十一條 第一回ノ拂込後ハ剩餘金ヨリ拂込ニ充ツルモノ、外組合員ハ出資各口ニ付毎年七月迄ニ金二圓以上ヲ拂込ムコトヲ要ス

第十二條 産業組合法第十五條第二項第三號ノ事項ニ付テハ毎年七月三十一日迄ニ一

回ニ取纏メテ記載ヲ爲スモノトス

第十三條 組合員其ノ出資ノ拂込ヲ怠リタルトキハ期日後一日ニ付其ノ拂込ムヘキ金

額ノ百分ノ一ニ當ル過怠金ヲ徴收ス

第十四條 準備金ノ額ハ出資總額ト同額トシ其ノ額ニ達スル迄毎事業年度ノ剩餘金ノ



有限責任何々購買生産販賣組合模範定款

三分ノ一以上ヲ積立ツモノトス

第十五條 加入金、過怠金及第六十五條ニ依リ一部ノ拂戻ヲ爲シタル持分ノ殘額ハ之ヲ準備金ニ繰入ル、モノトス

第十六條 剩餘金ヨリ準備金ニ積立ツヘキ金額ヲ控除シタル殘額ノ少クトモ二分ノ一

ハ特別積立金トシテ之ヲ積立ツルモノトス  
特別積立金ハ損失填補又ハ組合ノ事業ニ必要ナル設備費ノ償却ニ充ツルモノトス但シ總會ノ決議ニ依リ事業資金ノ融通其ノ他ニ之ヲ利用シ又ハ臨時ノ支出ニ之ヲ使用スルコトヲ得

剩餘金ヨリ準備金、特別積立金ヲ控除シテ尙殘餘アルトキハ之ヲ配當金ト爲スモノトス

第十七條 準備金ハ總會ノ承認ヲ經タル銀行若ハ一個人ニ預入レ又ハ之ヲ以テ國債證券若ハ總會ノ承認ヲ經タル地方債證券ヲ買入レ總會ノ承認ヲ經テ事業資金ニ融通スルノ外他ニ之ヲ利用スルコトヲ得ス

### 第三章 組合ノ機關

第十八條 本組合ニ理事三名、監事二名ヲ置ク

理事ハ組合長一名ヲ互選ス

第十九條 理事ノ任期ハ三箇年トシ監事ノ任期ハ二箇年トス但シ再選ヲ妨ケス

補闕選舉ニ依リ就任シタル理事又ハ監事ハ前任者ノ任期ヲ繼承ス理事及監事ハ任期

滿了後ト雖後任者ノ就職スル迄仍其ノ職務ヲ行フモノトス

第二十條 辭任其ノ他ノ事由ニ因リ理事又ハ監事ニ闕員ヲ生シタルトキハ通常總會ヲ

俟ツコト能ハサル場合ニ限リ臨時總會ニ於テ補闕選舉ヲ爲スモノトス

總會カ理事又ハ監事ノ解任ヲ議決シタルトキハ同時ニ其ノ補闕選舉ヲ爲スコトヲ要ス

第二十一條 總會ハ通常總會及臨時總會ノ二種トス

通常總會ハ毎年一回一月之ヲ開ク

臨時總會ハ左ノ場合ニ於テ之ヲ開ク

一 理事カ必要ト認メタルトキ

有限責任何々購買生産販賣組合定款



- 二 監事カ産業組合法第三十四條ニ依リ必要ト認めタルトキ
  - 三 總組合員五分ノ一以上ヨリ會議ノ目的及招集ノ理由ヲ示シテ請求シタルトキ
- 第二十二條 總會ノ招集ハ少クトモ五日前ニ書面ヲ以テ組合員ニ之ヲ通知スルコトヲ要ス

前項ノ通知書ニハ招集者之ニ記名スルコトヲ要ス

第二十三條 總會ハ總組合員ノ半数以上出席スルニ非サレハ開會スルコトヲ得ス總會ノ決議ハ出席シタル組合員ノ過半数ヲ以テ之ヲ爲ス但シ理事及監事ノ選任及解任、定款ノ變更、除名、解散及合併ノ決議ハ四分ノ三以上ノ同意アルコトヲ要ス

第二十四條 總會ノ議長ハ組合長之ニ當ル組合長事故アルトキハ理事ノ一人之ニ代ル但シ總會ニ於テ必要ト認めタルトキハ出席組合員中ヨリ之ヲ互選スルコトヲ得

第二十五條 組合員ハ五人以上ヲ代理シテ議決權ヲ行フコトヲ得ス

第二十六條 總會ノ決議録ハ理事之ヲ作り議長及監事之ニ記名捺印スルコトヲ要ス

第二十七條 總會ノ議事ニ關スル細則ハ總會ニ於テ之ヲ定ム

第二十八條 理事ノ内一名ハ有給トシ其他ノ理事及監事ハ名譽職トス理事及監事ハ正

當ノ理由ナクシテ辭任スルコトヲ得ス

第二十九條 本組合ニ技術員何名ヲ置キ理事ノ合議ニ依リ組合長之ヲ任免ス

技術員ハ理事ノ指揮ヲ承ケ技術上ノ事務ニ従事ス

第三十條 本組合ニ書記何名ヲ置キ理事之ヲ任免ス

書記ハ理事及監事ノ命ヲ受ケ庶務ニ従事ス

第三十一條 理事ハ總會ノ決議ヲ經テ特別ノ技能アル者ヲ協議員ト爲スコトヲ得協議員ハ理事ノ諮問ニ答ヘ又ハ組合ノ事業ニ付理事ニ意見ヲ開陳スルモノトス

#### 第四章 事業ノ執行

第三十二條 本組合ノ事業年度ハ毎年一月一日ニ始マリ十二月三十一日ニ終ル

第三十三條 組合ニ餘裕金アルトキハ總會ノ承認ヲ經タル銀行若ハ一箇人ニ之ヲ預入ル、モノトス

第三十四條 理事ハ總會ノ承認ヲ經テ組合員ノ飼育スル蠶ノ名稱ヲ指定スルコトヲ得

有限責任何々購買生産販賣組合定款



第三十五條 事業執行ニ關スル細則ハ理事之ヲ定ム  
購買ノ部

第三十六條 本組合ニ於テ購買スル物品左ノ如シ

一 肥料、種苗、農蠶具、蠶種、蠶病消毒用藥品

二 其ノ他總會ノ決議ヲ經タル物品

第三十七條 組合員ハ理事ノ承諾ヲ經ルニ非サレハ組合外ヨリ前條ノ物品ヲ購買スルコトヲ得ス

第三十八條 理事ハ組合員ノ需要ヲ調査シ又ハ其ノ注文ニ應シ第三十六條ノ物品ヲ便宜購買スルモノトス

第三十九條 組合員ニ賣却スル物品ノ代價ハ市價ヲ標準トシテ理事之ヲ定ム

第四十條 理事ハ必要アルトキハ時期ヲ指定シテ組合員ニ注文物品ノ見積代金ノ一部ヲ提供セシムルコトヲ得

第四十一條 組合員組合ヨリ物品引渡ノ通知ヲ受ケタルトキハ遲滯ナク之ヲ引取ルコトヲ要ス

トヲ要ス

第四十二條 組合員ハ物品引取ト同時ニ其ノ代金ヲ支拂フコトヲ要ス但シ止ムコトヲ得サル事由アルトキハ六箇月ヲ超ヘサル期間代金支拂ノ延期ヲ請求スルコトヲ得前項但書ノ場合ニ於テ百圓ニ付何錢以内ニ於テ理事ノ定メタル利息ヲ附スルモノトス

第四十三條 理事代金支拂ノ延期ヲ承諾スル場合ニ於テ必要アリト認ムルトキハ組合員ヲシテ保證人ヲ立テシムルコトヲ得

生産ノ部

第四十四條 本組合ニ備フル物件左ノ如シ

一 蠶室、農蠶具、蠶病消毒用器具、蠶種貯藏装置、殺蛹又ハ乾繭装置、乾繭貯藏装置

二 其ノ他總會ノ決議ヲ經タル物

第四十五條 前條ニ掲ケタル物ノ使用ニ關スル手續ハ總會ノ決議ヲ以テ別ニ之ヲ定ム



第四十六條 組合員ハ組合ノ裝置ヲ使用シテ出資一口毎ニ一事業年度内生繭何貫迄ヲ殺蛹、乾燥シ及乾繭何貫迄ヲ貯藏スルコトヲ得但シ裝置ニ餘裕アルトキハ此制限ニ依ラサルコトヲ得

第四十七條 組合員組合ニ備付ケタル物ヲ使用シタルトキハ總會ニ於テ定メタル場合ニ限リ使用料ヲ支拂フコトヲ要ス

第四十八條 前條ノ使用料ハ使用ヲ終リタル後一箇月以内ニ之ヲ支拂フコトヲ要ス組合員前項ノ支拂ヲ怠リタルトキハ期日後一日ニ付其ノ支拂フヘキ金額ノ千分ノ三ニ當ル過怠金ヲ徴收ス

#### 販賣ノ部

第四十九條 本組合ニ於テ販賣スル物品ハ乾繭トス但シ生繭ノ儘販賣スルコトアルヘシ

第五十條 組合員ハ理事ノ承諾ヲ經ルニ非サレハ組合ニ委託セスシテ前條ノ物品ヲ販賣スルコトヲ得ス

第五十一條 組合カ組合員ヨリ物品ヲ受取リタルトキハ其ノ數量及品等ヲ査定シ理事

之ヲ組合員ニ通知スルモノトス

品等査定ノ方法及標準ハ豫メ總會ノ決議ヲ以テ之ヲ定ム

第五十二條 組合員ハ其ノ賣却セムトスル物品ニ付代價又ハ賣却ノ時期ヲ指定スルコトヲ得ス

第五十三條 組合員ハ組合ニ物品ヲ引渡シタル後ハ何時ニテモ代金ノ假渡ヲ請求スルコトヲ得但シ其ノ額ハ物品時價ノ十分ノ八以内ニ於テ理事之ヲ定ム

前項ノ假渡金ニ對シテハ百圓ニ付何錢以内ニ於テ理事ノ定メタル日歩ヲ支拂フコトヲ要ス

第五十四條 本組合ハ組合員ニ拂渡スヘキ物品ノ代金ニ付總會ノ定メタル日歩合金ヲ收納ス

第五十五條 一箇月中ニ販賣シタル物品ノ代金ハ組合ニ於テ現金ヲ受取リタルト否トニ拘ハラズ毎月末各品等ニ付之ヲ計算シ組合員カ委託シタル物品ノ數量ニ應シテ之ヲ配分スルモノトス



## 有限責任何々購買生産販賣組合定款

假渡ヲ受ケタル組合員ニ付テハ前項ノ場合ニ於テ差引計算ヲ爲スモノトス

第五十六條 物品受取當月中ニ賣却スルコト能ハサル物品ニ付テハ其ノ後ニ賣却シタル同品等物品ノ代金中ヨリ先ツ其ノ代金ヲ配分スルモノトス

第五十七條 物品受取後ノ危険ハ組合ノ負擔トス

## 第五章 剩餘金處分及損失填補

第五十八條 剩餘金ハ準備金及特別積立金ニ積立ツヘキ金額ヲ控除シタル後ニ非サレハ之ヲ組合員ニ配當スルコトヲ得ス

前項ノ配當ハ其ノ年度ニ於テ組合ヨリ購買シ並組合ニ委托シテ販賣シタル物品ノ價額及組合ニ支拂ヒタル使用料ヲ合計シタル金額ニ應シテ之ヲ爲スモノトス

第五十九條 損失ノ填補ハ先ツ特別積立金ヲ以テシ次ニ準備金ヲ以テス

## 第六章 加入及脱退

第六十條 新ニ組合員タラントスル者ハ毎年何月中ニ申込書ニ加入金三十錢ヲ添ヘ理事ニ差出スコトヲ要ス

理事前項ノ申込ヲ承諾シタルトキハ其ノ旨加入者ニ通知シ出資第一回ノ拂込ヲ爲サシメタル後組合員名簿ニ記載ヲ爲スコトヲ要ス

第六十一條 組合員其ノ持分ヲ讓渡サムトスルトキハ理事ノ承諾ヲ經ルコトヲ要ス持分ノ讓受人組合員ニ非サル者ナルトキハ加入金及出資ノ拂込ヲ爲サシメサルノ外前條ノ規定ヲ準用ス

第六十二條 組合員脱退セムトスルトキハ少クトモ其ノ事業年度末六箇月前ニ其ノ旨理事ニ豫告スルコトヲ要ス

第六十三條 死亡ニ依リ脱退シタル組合員ノ相續人カ直ニ加入ノ手續ヲ爲シタルトキハ組合ハ被相續人ニ對スル持分ノ拂戻計算ヲ爲サスシテ之ヲ被相續人ト同一ノ權利ヲ有シ義務ヲ負フモノト看做ス此ノ場合ニ於テハ加入金ヲ差出スコトヲ要セス

第六十四條 組合員左ノ事由ノ一ニ當ルトキハ總會ノ決議ニ依リ之ヲ除名ス

一 出資ノ拂込又ハ購買物品ノ代金若ハ使用料ノ支拂ヲ怠リ期限後一箇月以内ニ其ノ義務ヲ履行セサルトキ

## 有限責任何々購買生産販賣組合定款



有限責任何々購買生産販賣組合法定款

- 二 組合ヨリ購買シタル物品ヲ轉賣シタルトキ
  - 三 組合ヨリ借受ケタル物ヲ他人ニ使用セシメ又ハ自己ノ生産シタルモノニ非サル物品ヲ組合ニ對シ自己ノ生産物ナリト偽リタルトキ
  - 四 自己ノ生産シタルモノニ非サル物品ノ販賣ヲ委託シタルトキ
  - 五 第三十七條又ハ第五十條ノ規定ニ違背シ物品ヲ購買又ハ販賣シタルトキ
  - 六 組合ノ事業ヲ妨クル所爲アリタルトキ
  - 七 犯罪其ノ他ノ所爲ニ依リ信用ヲ失ヒタルトキ
- 第六十五條 組合員脱退ノ場合ニ於ケル持分ノ拂戻ハ其ノ拂込濟出資額ニ止マルモノトス但シ死亡、禁治産其ノ他總會ニ於テ已ムコトヲ得サルモノト認メタル事由ニ因リ脱退シタル組合員ニハ持分ノ全部ヲ拂戻スモノトス

第七章 組合ノ解散

第六十六條 本組合解散シタルトキハ理事其ノ清算人ト爲ル

第八章 附則

第六十七條 本組合設立當時ノ理事及監事ヲ定ムルコト左ノ如シ但シ第一回通常總會ニ於テ之ヲ改選ス

理事	何	某
理事	何	某
理事	何	某
監事	何	某
監事	何	某

(二) 有限責任何々生絲販賣組法定款

第一章 總則

第一條 本組合ハ組合員ノ委托ヲ受ケ其ノ生産シタル生絲及製絲ノ副産物ヲ販賣スルヲ以テ目的ト爲ス

161 第二條 本組合ハ有限責任何々生絲販賣組合ト稱ス

有限責任何々購買生産販賣組法定款  
有限責任何々生絲販賣組法定款



第三條 本組合ノ組織ハ有限責任トス

第四條 本組合ノ區域ハ何縣何郡何村、何村及何村トス

第五條 本組合ノ事務所ハ之ヲ何縣何郡何村何番地ニ置ク

第六條 組合員タル者ハ本組合ノ區域内ニ居住スル年齡十五歳以上ノ男子又ハ女子ニ

シテ生絲製造ヲ爲ス者ニ限ル

第七條 組合員ハ本組合ト同一ノ目的ヲ有スル他ノ組合ニ加入スルコトヲ得ス

第八條 本組合ノ存立時期ハ三十箇年トス

第九條 組合員ノ持分ハ左ノ標準ニ依リ之ヲ定ム

- 一 出資額ニ相當スル財産ニ對シテハ出資額ニ應シ算定ス
- 二 準備金ニ對シテハ拂込濟出資累計額ニ應シ年度毎ニ之ヲ算定加算ス
- 三 特別積立金ニ對シテハ組合員ニ配付シタル物品代金ニ應スルモノトシ年度毎ニ之ヲ算定加算ス

組合ニ損失アリタル時ハ之ヲ填補シタル組合財産ノ科目ニ對スル前年度末ニ於ケル

持分ニ按分シテ控除シ持分ヲ算定ス

組合財産カ出資額ヨリ減少シタルトキハ出資口數ニ應シ持分ヲ算定ス

## 第二章 出資及準備金

第十條 出資一口ノ金額ハ金拾圓トス

第十一條 出資第一回ノ拂込金額ハ一口ニ付金壹圓トス

第十二條 第一回ノ拂込後ハ剩餘金ヨリ拂込ニ充ツルモノ、外組合員ハ出資各口ニ付

毎年七月末及十一月末迄ニ各金壹圓以上ヲ拂込ムコトヲ要ス

第十三條 産業組合法第十五條第二項第三號ノ事項ニ付テハ毎年十一月三十日迄ニ一

回ニ取纏メテ記載ヲ爲スモノトス

第十四條 組合員其ノ出資ノ拂込ヲ怠リタルトキハ期日後一日ニ付其ノ拂込ムヘキ金

額ノ百分ノ一ニ當ル過怠金ヲ徴收ス

第十五條 準備金ノ額ハ出資總額ト同額トシ其ノ額ニ達スル迄毎事業年度ノ剩餘金ノ

三分ノ一以上ヲ積立シモノトス



第十六條 加入金、過怠金及第五十三條ニ依リ一部ノ拂戻ヲ爲シタル持分ノ殘額ハ之ヲ準備金ニ繰入ル、モノトス

第十七條 剩餘金カ準備金ニ積立ツヘキ金額及組合員ニ配當スヘキ金額ヲ控除シテ尙殘餘アルトキハ特別積立金ト爲スモノトス

特別積立金ハ損失填補又ハ組合ノ事業ニ必要ナル設備費ノ償却ニ充ツルモノトス但シ總會ノ決議ニ依リ事業資金ノ融通其ノ他ニ之ヲ利用シ又ハ臨時ノ支出ニ之ヲ使用スルコトヲ得

第十八條 準備金ハ總會ノ承認ヲ經タル銀行若ハ一個人ニ預入レ又ハ之ヲ以テ國債證券若ハ總會ノ承認ヲ經タル地方債證券ヲ買入レ又ハ總會ノ承認ヲ經テ事業資金ニ融通スルノ外他ニ之ヲ利用スルコトヲ得ス

第三章 組合ノ機關

第十九條 本組合ニ理事三名、監事二名ヲ置ク  
理事ハ組合長一名ヲ互選ス

第二十條 理事ノ任期ハ三箇年トシ監事ノ任期ハ二箇年トス但シ再選ヲ妨ケス

補闕選舉ニ依リ就任シタル理事又ハ監事ハ前任者ノ任期ヲ繼承ス理事及監事ハ任期滿了後ト雖モ後任者ノ就職スル迄仍其ノ職務ヲ行フモノトス

第二十一條 辭任其ノ他ノ事由ニ因リ理事又ハ監事ニ闕員ヲ生シタルトキハ通常總會ヲ俟ツコト能ハサル場合ニ限り臨時總會ニ於テ補闕選舉ヲ爲スモノトス

總會カ理事又ハ監事ノ解任ヲ議決シタルトキハ同時ニ其ノ補闕選舉ヲ爲スコトヲ要ス

第二十二條 總會ハ通常總會及臨時總會ノ二種トス

通常總會ハ毎年一回一月之ヲ開ク

臨時總會ハ左ノ場合ニ於テ之ヲ開ク

- 一 理事カ必要ト認メタルトキ
- 二 監事カ産業組合法第三十四條ニ依リ必要ト認メタルトキ
- 三 總組合員五分ノ一以上ヨリ會議ノ目的及招集ノ理由ヲ示シテ請求シタルトキ



第二十三條 總會ノ招集ハ少クトモ五日前ニ書面ヲ以テ組合員ニ之ヲ通知スルコトヲ

要ス

前項ノ通知書ニハ招集者之ニ記名スルコトヲ要ス

第二十四條 總會ハ總組合員ノ半數以上出席スルニ非サレハ開會スルコトヲ得ス

若シ半數ニ充タサルトキハ十日以内ニ更ニ招集シ出席シタル組合員ヲ以テ開會ス

前項ノ場合ニ於ケル決議ハ出席シタル組合員ノ過半數ヲ以テ之ヲ爲ス

理事及監事ノ選任及解任、定款ノ變更、除名、解散及合併ノ決議ハ總組合員ノ半數

以上出席シ其ノ四分ノ三以上ノ同意アルコトヲ要ス

第二十五條 總會ノ議長ハ組合長之ニ當ル組合長事故アルトキハ理事ノ一人之ニ代ル

但シ總會ニ於テ必要ト認ムルトキハ出席組合員中ヨリ之ヲ互選スルコトヲ得

第二十六條 組合員ハ五人以上ヲ代理シテ議決權ヲ行フコトヲ得ス

第二十七條 總會ノ決議録ハ理事之ヲ作り議長及監事之ニ記名捺印スルコトヲ要ス

第二十八條 總會ノ議事ニ關スル細則ハ總會ニ於テ之ヲ定ム

第二十九條 理事ノ内一名ハ有給トシ其ノ他ノ理事及監事ハ名譽職トス

理事及監事ハ正當ノ理由ナクシテ辭任スルコトヲ得ス

第三十條 本組合ニ検査人何名ヲ置キ理事ノ合議ニ依リ組合長之ヲ任免ス

検査人ハ理事ノ指揮ヲ承ケ生絲ノ検査其ノ他技術上ノ事務ニ從事ス

第三十一條 本組合ニ書記何名ヲ置キ理事之ヲ任免ス

書記ハ理事及監事ノ指揮ヲ承ケ庶務ニ從事ス

第三十二條 理事ハ總會ノ決議ヲ經テ特別ノ技能アル者ヲ協議員ト爲スコトヲ得

協議員ハ理事ノ諮問ニ答ヘ又ハ組合ノ事業ニ付理事ニ意見ヲ開陳スルモノトス

#### 第四章 事業ノ執行

第三十三條 本組合ノ事業年度ハ毎年一月一日ニ始マリ十二月三十一日ニ終ル

第三十四條 本組合ニ於テ販賣スル物品ハ生絲及製絲ノ副産物トス

第三十五條 組合員ハ理事ノ承諾ヲ經ルニ非サレハ組合ニ委托セスシテ前條ノ物品ヲ

販賣スルコトヲ得ス



第三十六條 組合カ組合員ヨリ物品ヲ受取リタルトキハ其ノ數量及品等ヲ査定シ理事之ヲ組合員ニ通知スルモノトス

品等査定ノ方法及標準ハ豫メ總會ノ決議ヲ以テ之ヲ定ム

第三十七條 本組合ニ生絲場返器械ヲ備フ

組合員ヨリ受取リタル生絲ハ前項ノ器械ヲ以テ揚返ヲ爲シタル後束裝荷造ヲ爲シ之ニ本組合ノ證券ヲ付スルモノトス

第三十八條 組合員ハ其ノ賣却セムトスル物品ニ付代價又ハ賣却ノ時期ヲ指定スルコトヲ得ス

第三十九條 組合員ハ組合ニ物品ヲ引渡シタル後ハ何時ニテモ代金ノ假渡ヲ請求スルコトヲ得但シ其ノ額ハ物品時價ノ十分八以内ニ於テ理事之ヲ定ム

前項ノ假渡金ニ對シテハ百圓ニ付何錢以内ニ於テ理事ノ定メタル日歩ヲ支拂フコトヲ要ス

第四十條 本組合ハ組合員ニ拂渡スヘキ物品ノ代金ニ付總會ノ定メタル歩合金ヲ收納

ス

第四十一條 一箇月中ニ販賣シタル物品ノ代金ハ組合ニ於テ現金ヲ受取リタルト否トニ拘ハラズ毎月末各品等ニ付之ヲ計算シ組合員カ委托シタル物品ノ數量ニ應シテ之ヲ配分スルモノトス

假渡ヲ受ケタル組合員ニ付テハ前項ノ場合ニ於テ差引計算ヲ爲スモノトス

第四十二條 物品受取當月中ニ賣却スルコト能ハサリシ物品ニ付テハ其ノ後ニ賣却シタル同品等物品ノ代金中ヨリ先ツ其ノ代金ヲ配分スルモノトス

第四十三條 物品受取後ノ危険ハ組合ノ負擔トス

第四十四條 組合ニ餘裕金アルトキハ總會ノ承認ヲ經タル銀行若ハ一個人ニ之ヲ預入ル、モノトス

第四十五條 事業執行ニ關スル細則ハ理事之ヲ定ム

### 第五章 剩餘金處分及損失填補

第四十六條 剩餘金ハ準備金ニ積立ツヘキ金額ヲ控除シタル後ニ非サレハ之ヲ組合員



ニ配當スルコトヲ得ス

前項ノ配當ハ其ノ年度ニ於テ組合員ニ配付シタル物品代金ニ應シテ之ヲ爲スモノトス

第四十七條 損失ノ填補ハ先ツ特別積立金ヲ以テシ次ニ準備金ヲ以テス

第六章 加入及脱退

第四十八條 新ニ組合員タラムトスル者ハ毎年何月中ニ申込書ニ加入金二十錢ヲ添ヘ理事ニ差出スコトヲ要ス

理事前項ノ申込ヲ承諾シタルトキハ其ノ旨加入者ニ通知シ出資第一回ノ拂込ヲ爲サシメタル後組合員名簿ニ記載ヲ爲スコトヲ要ス

第四十九條 組合員其ノ持分ヲ讓渡サムトスルトキハ理事ノ承諾ヲ經ルコトヲ要ス持分ノ讓受人組合員ニ非サル者ナルトキハ加入金及出資ノ拂込ヲ爲サシメサルノ外前條ノ規定ヲ準用ス

第五十條 組合員脱退セムトスルトキハ少クとも其ノ事業年度末六箇月前ニ其ノ旨理

事ニ豫告スルコトヲ要ス

第五十一條 死亡ニ依リ脱退シタル組合員ノ相続人カ直ニ加入ノ手續ヲ爲シタルトキハ組合ハ被相続人ニ對スル持分ノ拂戻計算ヲ爲サスシテ之ヲ被相続人ト同一ノ權利ヲ有シ義務ヲ負フモノト見做ス此ノ場合ニ於テハ加入金ヲ差出スコトヲ要セズ

第五十二條 組合員左ノ事由ノ一ニ當ルトキハ總會ノ決議ニ依リ之ヲ除名ス

- 一 出資ノ拂込ヲ怠リ期限後一箇月以内ニ其ノ義務ヲ履行セサルトキ
  - 二 自己ノ生産シタルモノニ非サル物品ノ販賣ヲ委託シタルトキ
  - 三 第三十五條ノ規定ニ違背シテ物品ヲ賣却シタルトキ
  - 四 組合ノ事業ヲ妨クル所爲アリタルトキ
  - 五 犯罪其ノ他ノ所爲ニ依リ信用ヲ失ヒタルトキ
- 第五十三條 組合員脱退ノ場合ニ於ケル持分ノ拂戻ハ其ノ拂込済出資額ニ止マルモノトス但シ死亡、禁治産其ノ他總會ニ於テ止ムヲ得サルモノト認メタル事由ニ依リ脱退シタル組合員ニハ持分ノ全部ヲ拂戻スモノトス



除名若ハ轉住ノ爲メ又ハ死亡ノ爲メ脱退シタル組合員ニ拂戻スヘキ持分ハ脱退當時ノ財産ニ依リ之ヲ定ム此ノ場合ニ於ケル轉住又ハ死亡ノ爲メ脱退シタル組合員ニ對シテハ拂込濟出資額及前年度末ニ於ケル準備金及特別積立金ニ對スル持分ヲ拂戻スモノトス但シ第五十一條ノ場合ニ於テハ此ノ限ニ在ラス

第七章 組合ノ解散

第五十四條 本組合解散シタルトキハ理事其ノ清算人トナル

第八章 附則

第五十五條 本組合設立當時ノ理事及監事ヲ定ムルコト左ノ如シ但シ第一回通常總會ニ於テ之ヲ改選ス

理事	何	某
理事	何	某
理事	何	某
監事	何	某

監事 何 某

(三) 有限責任何々生絲販賣組合(産業組合法第三十八條ノ二三依リ總代會ヲ設クルモノ)定款

第一章 總則

第一條 本組合ハ組合員ノ委托ヲ受ケ其ノ生産シタル生絲及製絲ノ副産物ヲ販賣スルヲ以テ目的トナス

第二條 本組合ハ有限責任何々生絲販賣組合ト稱ス

第三條 本組合ノ組織ハ有限責任トス

第四條 本組合ノ區域ハ何縣何郡何村、何村及何村(何縣何々郡何々村同縣何々郡何々村何縣何々郡何々村同縣何々郡何々村)トス

第五條 本組合ノ事務所ハ之ヲ何縣何郡何村何番地ニ置ク

第六條 組合員タル者ハ本組合ノ區域内ニ居住スル年齢十五歲以上ノ男子又ハ女子ニシテ生絲製造ヲ爲ス者ニ限ル



有限責任何々生絲販賣組合 産業組合法第三十八條ノ二ニ依リ總代會ヲ設ケルモノノ定款

第七條 組合員ハ本組合ト同一ノ目的ヲ有スル他ノ組合ニ加入スルコトヲ得ス

第八條 本組合ノ存立時期ハ三十箇年トス

第九條 組合員ノ持分ハ左ノ標準ニ依リ之ヲ定ム

- 一 出資額ニ相當スル財産ニ對シテハ出資額ニ應シ算定ス
- 二 準備金ニ對シテハ拂込済出資累計額ニ應シ年度毎ニ之ヲ算定加算ス
- 三 特別積立金ニ對シテハ組合員ニ配付シタル物品代金ニ應スルモノトシ年度毎ニ之ヲ算定加算ス

組合ニ損失アリタル時ハ之ヲ填補シタル組合財産ノ科目ニ對スル前年度末ニ於ケル持分ニ按分シテ控除シ持分ヲ算定ス

組合財産カ出資額ヨリ減少シタルトキハ出資口數ニ應シ持分ヲ算定ス

### 第二章 出資及準備金

第十條 出資一口ノ金額ハ金拾圓トス

第十一條 出資第一回ノ拂込金額ハ一口ニ付金壹圓トス

第十二條 第一回ノ拂込後ハ剩餘金ヨリ拂込ニ充ツルモノノ外組合員ハ出資各口ニ付毎年七月末及十一月末迄ニ各金一圓以上ヲ拂込ムコトヲ要ス

第十三條 産業組合法第十五條第二項第三號ノ事項ニ付テハ毎年十一月三十日迄ニ一回ニ取纏メテ記載ヲ爲スモノトス

第十四條 組合員其ノ出資ノ拂込ヲ怠リタルトキハ期日後一日ニ付其ノ拂込ムヘキ金額ノ百分ノ一ニ當ル過怠金ヲ徴收ス

第十五條 準備金ノ額ハ出資總額ト同額トシ其ノ額ニ達スル迄毎事業年度ノ剩餘金ノ三分一以上ヲ積立ツルモノトス

第十六條 加入金、過怠金及第六十一條ニ依リ一部ノ拂戻ヲ爲シタル持分ノ殘額ハ之ヲ準備金ニ繰入ル、モノトス

第十七條 剩餘金カ準備金ニ積立ツヘキ金額及組合員ニ配當スヘキ金額ヲ控除シテ尙殘餘アルトキハ特別積立金ト爲スモノトス

特別積立金ハ損失填補又ハ組合ノ事業ニ必要ナル設備費ノ償却ニ充ツルモノトス但

有限責任何々生絲販賣組合 産業組合法第三十八條ノ二ニ依リ總代會ヲ設ケルモノノ定款



有限責任何々生絲販賣組合（産業組合法第三十八條ノ二ニ依リ總代會ヲ設クルモノ）定款

シ總代會ノ決議ニ依リ事業資金ノ融通其ノ他ニ之ヲ利用シ又ハ臨時ノ支出ニ之ヲ使用スルコトヲ得

第十八條 準備金ハ總代會ノ承認ヲ經タル銀行若ハ一個人ニ預入レ又ハ之ヲ以テ國債證券若ハ總代會ノ承認ヲ經タル地方債證券ヲ買入レ又ハ總代會ノ承認ヲ經テ事業資金ニ融通スルノ外他ニ之ヲ利用スルコトヲ得ス

### 第三章 組合ノ機關

第十九條 本組合ニ理事五名、監事二名ヲ置ク

理事ハ組合長副組合長各一名ヲ互選ス

第二十條 組合長ハ組合ノ事務ヲ總理ス

副組合長ハ組合長ヲ補佐シ組合長事故アルトキハ之ヲ代理ス

第二十一條 組合長ハ左ノ區分ニ從ヒ理事ヲ指定シテ組合ノ事務ヲ分掌セシム

一 物品ノ受入保管

二 物品ノ數量及品等ノ檢定

### 三 物品ノ販賣

### 四 會計及庶務

第二十二條 理事ノ任期ハ三箇年トシ監事ノ任期ハ二箇年トス但シ再選ヲ妨ケス

補闕選舉ニ依リ就任シタル理事又ハ監事ハ前任者ノ任期ヲ繼承ス理事及監事ハ任期滿了後ト雖モ後任者ノ就職スル迄仍其ノ職務ヲ行フモノトス

第二十三條 辭任其ノ他ノ事由ニ依リ理事又ハ監事ニ闕員ヲ生シタルトキハ通常總代會ヲ俟ツコト能ハサル場合ニ限り臨時總代會ニ於テ補闕選舉ヲ爲スモノトス

總代會カ理事又ハ監事ノ解任ヲ議決シタルトキハ同時ニ其ノ補闕選舉ヲ爲スコトヲ要ス

第二十四條 理事及監事ハ名譽職トス但シ總代會ノ決議ニ依リ理事ノ一部ヲ有給ト爲スコトヲ得

理事及監事ハ正當ノ事由ナクシテ辭任スルコトヲ得ス

177 第二十五條 本組合ハ産業組合法第三十八條ノ二ニ依リ總代會ヲ設ク

有限責任何々生絲販賣組合（産業組合法第三十八條ノ二ニ依リ總代會ヲ設クルモノ）定款



第二十六條 總代ノ員數ハ何人トシ左ノ選出區域内ニ於ケル組合員ニ於テ三分ノ二以上ノ同意ヲ以テ各一人ヲ互選ス

一 何村大字何

二 何村

三 何町大字何

四 何

理事、監事及本組合ノ事務員ハ總代タルコトヲ得ス但シ世話掛ハ此ノ限ニ在ラス

第二十七條 總代ノ選舉ハ理事ノ指定シタル一人又ハ數人ノ組合員之ヲ管理シ組合員

中ヨリ管理者ノ指定シタル二人以上ノ立會人ノ立會ヲ以テ之ヲ行フ

第二十八條 總代選舉ノ方法ハ管理者ノ定ムル所ニ依ル

管理者ハ總代選舉ノ狀況ヲ記録シ之ヲ理事ニ報告スヘシ

第二十九條 總代ノ任期ハ二箇年トス但シ再選ヲ妨ケス

辭任其ノ他ノ事由ニ因リ總代ニ闕員ヲ生シタルトキハ遲滯ナク補闕選舉ヲ爲スモノ

トス

第二十二條第二項、第三項及第二十四條第二項ノ規定ハ總代ニ之ヲ準用ス

第三十條 總代ハ其ノ選出區域内ニ於ケル組合員三分ノ二以上ノ同意ヲ以テ何時ニテ

モ之ヲ解任スルコトヲ得

第二十三條第二項ノ規定ハ前項ノ場合ニ之ヲ準用ス

第三十一條 總代會ハ通常總代會及臨時總代會ノ二種トス

通常總代會ハ毎年一回一月之ヲ開ク

臨時總代會ハ左ノ場合ニ於テ之ヲ開ク

一 理事カ必要ト認メタルトキ

二 監事カ産業組合法第三十四條ニ依リ必要ト認メタルトキ

三 總代又ハ總組合員五分ノ一以上ヨリ會議ノ目的及招集ノ理由ヲ示シテ請求シタ

ルトキ

第三十二條 總代會ノ招集ハ少クトモ五日前ニ書面ヲ以テ總代ニ之ヲ通知スルコトヲ



要ス

前項ノ通知書ニハ招集者之ニ記名スルコトヲ要ス

第三十三條 總代會ハ總代ノ半數以上出席スルニ非サレハ開會スルコトヲ得ス

總代會ノ決議ハ出席シタル總代ノ過半數ヲ以テ之ヲ爲ス但シ理事及監事ノ選任及解任、定款ノ變更及除名ノ決議ハ四分ノ三以上ノ同意アルコトヲ要ス

第三十四條 總代會ノ議長ハ組合長又ハ副組合長之ニ當ル組合長副組合長共ニ事故アルトキハ理事ノ一人之ニ代ル但シ總代會ニ於テ必要ト認ムルトキハ出席總代中ヨリ之ヲ互選スルコトヲ得

第三十五條 總代ハ二人以上ヲ代理シテ議決權ヲ行フコトヲ得ス

第三十六條 總代會ノ決議録ハ理事之ヲ作り議長及監事之ニ記名捺印スルコトヲ要ス

第三十七條 總代會ノ議事ニ關スル細則ハ總代會ニ於テ之ヲ定ム

第三十八條 解散又ハ合併ノ決議ヲ爲サムトスルトキハ總會ヲ招集ス總代會ニ關スル規定ハ總會ニ之ヲ準用ス但シ其ノ決議ハ出席シタル組合員ノ四分ノ三以上ノ同意アルコトヲ要ス

ルコトヲ要ス

組合員ハ五人以上ヲ代理シテ議決權ヲ行フコトヲ得ス

第三十九條 本組合ニ左ノ事務員ヲ置ク

一 検査人 何名

二 書記 何名

三 世話掛 何名

事務員ハ組合長之ヲ任免ス但シ検査人ニ在リテハ理事ノ合議ヲ要ス

第四十條 検査人ハ理事ノ指揮ヲ承ケ取扱物品ノ數量及品等ノ檢定其ノ他技術上ノ事務ニ從事ス

書記ハ理事及監事ノ指揮ヲ承ケ庶務ニ從事ス

世話掛ハ組合業務ノ執行上必要アル場合ニ總代選出區域毎ニ組合員中ヨリ一人又ハ數人ヲ選任シ其ノ區域内ノ事務ヲ掌ラシム

第四章 事業ノ執行

有限責任何々生絲販賣組合(産業組合法第三十八條ノ二ニ依リ總代會ヲ設クルモノ定款)



有限責任何々生絲販賣組合(産業組合法第三十八條ノニ依リ總代會ヲ設ケルモノ)定款

第四十一條 本組合ノ事業年度ハ毎年一月一日ニ始マリ十二月三十一日ニ終ル  
 第四十二條 本組合ニ於テ販賣スル物品ハ生絲及製絲ノ副産物トス  
 第四十三條 組合員ハ理事ノ承諾ヲ經ルニ非サレハ組合ニ委託セスシテ前條ノ物品ヲ販賣スルコトヲ得ス

第四十四條 組合カ組合員ヨリ物品ヲ受取リタルトキハ其ノ數量及品等ヲ査定シ理事之ヲ組合員ニ通知スルモノトス

品等査定ノ方法及標準ハ豫メ總代會ノ決議ヲ以テ之ヲ定ム

第四十五條 本組合ニ生絲揚返器械ヲ備フ

組合員ヨリ受取タル生絲ハ前項ノ器械ヲ以テ揚返ヲ爲シタル後束裝荷造ヲ爲シ之ニ本組合ノ證券ヲ付スルモノトス

第四十六條 組合員ハ其ノ賣却セントスル物品ニ付代價又ハ賣却ノ時期ヲ指定スルコトヲ得ス

第四十七條 組合員ハ組合ニ物品ヲ引渡シタル後ハ何時ニテモ代金ノ假渡ヲ請求スル

コトヲ得但シ其ノ額ハ物品時價ノ十分ノ八以内ニ於テ理事之ヲ定ム

前項ノ假渡金ニ對シテハ百圓ニ付何錢以内ニ於テ理事ノ定メタル日歩ヲ支拂フコトヲ要ス

第四十八條 本組合ハ組合員ニ拂渡スヘキ物品ノ代金ニ付總代會ノ定メタル歩合金ヲ收納ス

第四十九條 一箇月中ニ販賣シタル物品ノ代金ハ組合ニ於テ現金ヲ受取リタルト否トニ拘ハラス毎月末各品等ニ付之ヲ計算シ組合員カ委托シタル物品ノ數量ニ應シテ之ヲ配分スルモノトス

假渡ヲ受ケタル組合員ニ付テハ前項ノ場合ニ於テ差引計算ヲ爲スモノトス

第五十條 物品受取當月中ニ賣却スルコト能ハサリシ物品ニ付テハ其ノ後ニ賣却シタル同品等物品ノ代金中ヨリ先ツ其ノ代金ヲ配分スルモノトス

第五十一條 物品受取後ノ危険ハ組合ノ負擔トス

第五十二條 組合ニ餘裕金アルトキハ總代會ノ承認ヲ經タル銀行若ハ一個人ニ之ヲ預

有限責任何々生絲販賣組合 産業組合法第三十八條ノニ依リ總代會ヲ設ケルモノノ定款



有限責任何々生絲販賣組合、産業組合法第三十八條ノ二ニ依リ總代會ヲ設クルモノノ定款

入ルルモノトス

第五十三條 事業執行ニ關スル細則ハ理事之ヲ定ム

第五章 剰餘金處分及損失填補

第五十四條 剰餘金ハ準備金ニ積立ツヘキ金額ヲ控除シタル後ニ非サレハ之ヲ組合員ニ配當スルコトヲ得ス

前項ノ配當ハ其ノ年度ニ於テ組合員ニ配付シタル物品代金ニ應シテ之ヲ爲スモノトス

第五十五條 損失ノ填補ハ先ツ特別積立金ヲ以テシ次ニ準備金ヲ以テス

第六章 加入及脱退

第五十六條 新ニ組合員タラムトスル者ハ毎年何月中ニ申込書ニ加入金二十錢ヲ添ヘ

理事ニ差出スコトヲ要ス

理事前項ノ申込ヲ承諾シタルトキハ其ノ旨加入者ニ通知シ出資第一回ノ拂込ヲ爲サシメタル後組合員名簿ニ記載ヲ爲スコトヲ要ス

第五十七條 組合員其持分ヲ讓渡サムトスルトキハ理事ノ承諾ヲ經ルコトヲ要ス

持分ノ讓受人組合員ニ非サル者ナルトキハ加入金及出資ノ拂込ヲ爲サシメサルノ外前條ノ規定ヲ準用ス

第五十八條 組合員脱退セムトスルトキハ少クトモ其ノ事業年度末六箇月前ニ其ノ旨理事ニ豫告スルコトヲ要ス

第五十九條 死亡ニ依リ脱退シタル組合員ノ相續人カ直ニ加入ノ手續ヲ爲シタルトキ

ハ組合ハ被相續人ニ對スル持分ノ拂戻計算ヲ爲サシテ之ヲ被相續人ト同一ノ權利ヲ有シ義務ヲ負フモノト看做ス此ノ場合ニ於テハ加入金ヲ差出スコトヲ要セス

第六十條 組合員左ノ事由ノ一ニ當ルトキハ總代會ノ決議ニ依リ之ヲ除名ス

- 一 出資ノ拂込ヲ怠リ期限後一箇月以内ニ其ノ義務ヲ履行セサルトキ
- 二 自己ノ生産シタルモノニ非サル物品ノ販賣ヲ委託シタルトキ
- 三 第四十三條ノ規定ニ違背シテ物品ヲ賣却シタルトキ
- 四 組合ノ事業ヲ妨クル所爲アリタルトキ

有限責任何々生絲販賣組合(産業組合法第三十八條ノ二ニ依リ總代會ヲ設クルモノノ定款)